

スリランカ内政・外交 (2015年12)

1 内政

(1) 情報公開法

ウィクラマシンハ首相は3日、情報公開法が閣議で承認されたと述べた。

(2) 汚職対策

ア シリセーナ大統領の「反汚職の日」スピーチ

シリセーナ大統領は9日、「反汚職の日」スピーチで、現政権の汚職撤廃への意気込みを述べた。また、汚職・贈賄対策委員会（Commission to Investigate Allegation of Bribery or Corruption）がさらに自由で独立した組織として活動できるように汚職防止法を修正する考えを示した。

イ ゴダヘーワ元証券取引委員会委員長他の起訴

16日、検事総長は、ゴダヘーワ元証券取引委員会（SEC）委員長ほか2名を、2013年8月に、同委員会予算5百万ルピーをラグビー興業費用に流用したとして、公共財産法違反の容疑で高裁に起訴した。

(3) コロンボ・ポートシティー建設計画を巡る動き

ア ウィクラマシンハ首相の発言

ウィクラマシンハ首相は2日、コロンボ・ポートシティーが建設された後、スリランカにはユニークな金融・ビジネス地区が設置されると発言。コロンボ・ポートシティー建設計画の継続に向けた可能性を示唆した。

イ カルナナヤケ財務大臣の発言

カルナナヤケ財務大臣が中国紙に対し、コロンボ・ポートシティーの建設計画継続について、スリランカ政府側は準備ができていると述べた。また、中国企業側も同紙に対し、建設作業は来年2月に再開されると述べた。

また、19日、カルナナヤケ財務相は国会答弁において、政府は、埋立地の一部を中国企業に贈与するとの契約を99年間の賃貸とするように改めさせる方針であり、あとは中国企業側がそれをのむかどうかである旨述べた。またラナトゥンガ港湾相は、本件計画は、メガポリス・西部州開発省傘下の都市開発局（UDA）が担当することになる旨述べた。

ウ マヘンドラン中央銀行総裁の発言

マヘンドラン中央銀行総裁は13日、コロンボ市150周年記念式典で、コロンボ・ポートシティーは次の10年でコロンボの主要ビジネス地区となると述べた。

(4) 与野党の動き

ア ジャティーカ・ヘラ・ウルマヤ（JHU）が2020年まで連立政権を支援する考えを示す

JHU党首でもあるラナワカ・メガポリス大臣が6日、JHUは2020年までシリセーナ大統領と連立政権を支援すると述べた。

イ タミル人民評議会（TPC）の発足

19日、ジャフナで、ウィグネーシュワラン北部州首席大臣を長とする新たなタミル組織が発足した。ポンナンバラム全セイロンタミル会議（ACTC）代表やTNAの構成政党であるイーラム人民革命解放戦線（EPRLF）のプレマチャンドラ党首が発足に関与

した。ポンナンバラム代表は、同組織は、非政治組織であり、紛争中の人権侵害事案、タミル囚人の問題、失踪者問題など、タミル人の抱える問題について政府に働きかけ、解決を促進することを目的としていると述べた。TPCの声明によれば、同評議会は、宗教指導者、技術職、市民社会団体関係者、政治家など30名から構成される由。また、その傘下には、各種問題に取り組む幾つかの小委員会が設けられる由。

27日、TPCは、ジャフナで会合を開き、タミル問題への実現可能な解決策を提示するための小委員会を設置することを決めた。一方、26日、スマンティランTNA報道官は、TNAこそが、タミル問題への解決策を追及しており、TPCがそれを台無しにすることが許されてはならない旨述べた。また、25日には、サンパンタンTNA議員団長とウィグネーシュワラン首席大臣が会談した由だが、その正確な結果については不明。

(5) 憲法改正に向けた動き

ア 政府が憲法制定議会設置動議を国会に提出

21日、政府は憲法制定議会設置動議を国会に提出した。同動議によれば、憲法制定議会は、全議員からなり、国会議長が議長を務めることになる由。同憲法制定議会の下には、首相を長とする運営委員会、幾つかの小委員会、市民代表委員会が設けられ、運営委員会は小委員会と市民代表委員会が10週間以内にまとめる報告書を下に新憲法案を起案し、憲法制定議会に提出する。新憲法案は、憲法制定議会の3分の2議席の支持をもって可決された後、閣議承認、各州議会への諮問を経て国会に提出され、3分の2議席の支持で可決されるとともに国民投票で過半数の支持が得られれば、新憲法として成立することになる。

イ 新憲法案に関する諮問委員会設置

新憲法案について一般国民から意見を聴取するための諮問委員会の設置が閣議で承認された。ウィクラマシンハ首相の提案によるもの。同諮問委員会は、全国から口頭または文書で意見を受け付け、憲法改革に関する内閣小委員会に報告書を提出する。同委員会は、24名の政党、市民社会関係者などからなり、ラール・ウィジェナイケ弁護士が委員長を務める。

ウ 憲法制定議会

国会筋によれば、1月9日に憲法制定議会設置動議が可決された後（その後延期）、1月26日に第1回目の審議が行われる見通しの由。またその後は、月の第1週と第4週に審議が行われていく予定の由。憲法制定議会で新憲法案が採択された後、同案は、閣議決定を経て、国会本会議に提出されることになる。

エ タミル政党の動き

27日にジャフナで開催されたTPCの会合で、ウィグネーシュワランTPC代表・北部州首席大臣は、TPCはタミル住民を代表して新憲法案を提出する旨述べた。一方、政界筋によれば、30日、サンパンタン・タミル国民連合（TNA）議員団長らは、ハキーム都市計画・上水相・スリランカ・ムスリム会議（SLMC）党首らと、合同で新憲法案を提出すべく協議を行った。

(6) 来年度予算案の国会可決

19日、国会本会議で、国家統一政府の最初の予算案が可決された。投票結果は、賛成160票、反対51票、棄権13票であった。統一国民党（UPFA）、スリランカ自由党（SLFP）シリセーナ派、TNA、SLMC、セイロン労働者会議（CWC）、イーラム人民

民主党（EPDP）が賛成した一方で、人民解放戦線（JVP）及び野党連合が反対に回った。ラージャパクサ前大統領は棄権した。カルナナヤケ財務相は、締めくくりの発言で、審議を通して車両税の減額、公務員の給料の月額 2500 ルピー増額などの修正がなされたため、当初歳出案から 355 億ルピー増額された、などと述べた。

(7) 警察庁と国家警察委員会の協議

最近、警察庁犯罪捜査局（CID）ほか各局代表と国家警察委員会が協議した際、CID は、人員、最新の技術、警察内外の機関との協力関係の不足が捜査の遅延を招いているとした。現在、CID は、650 人の捜査員で 7000 件の犯罪を扱っている由。警察庁と国家警察委員会は、短期的及び長期的改善策に取り組んでいくことで一致した。

(8) 国務大臣・副大臣の就任

21 日、プリヤンカラ・ジャヤラトネ治安・刑務所改革・南部開発担当国務大臣が州議会・地方議会担当国務大臣として、またミトラパーラ司法副大臣が仏法大臣として大統領に対して就任宣誓を行った。

(9) 地方行政

ア ウーワ州議会大臣の任命

ウパリ・サマラウィーラ・ウーワ州議員（UNP）がウーワ州農業・灌漑・土地・動物製品・漁業大臣として任命され、3 日、大統領府で就任宣誓を行った。

イ 地方議会選挙の実施時期

29 日、セナラトネ保健相兼内閣報道官が、地方議会選挙は、新選挙制度の下、6 月に実施される旨発表した。同選挙は、小選挙区制（Ward System）及び比例代表制

（Proportional Representation System）の混合方式で実施される由。

ウ 内務省による村落郡設置法案起草

24 日、政府筋が述べたところによれば、内務省は、来年から各村に支給される 1500 万ルピーの開発予算を調整するための新たな行政単位として、村落郡（Grama Rajya Sabhas）を設置する法案を準備している由。村落郡は、郡（Division）と村（Grama Niladari）の中間に位置し、4～5 村をまとめた規模となり、全国で 2500 の村落郡が設置されることになる。

エ 21 の地方（市・町・村）議会の任期延長

26 日、シリセーナ大統領は、コロンボ市議会を含む 21 の地方議会の任期を来年 1 月 1 日から 6 か月間、延長することを決定した。大統領は 10 月にこれら地方議会の任期を 12 月 31 日まで延長していたが、来年、全国統一地方議会選挙が予定されており、その準備が整うまで再延長した。なお、パドマシリ州議会・地方議会省次官によれば、全国 335 の地方議会の内、今年 5 月に 234 議会、また 7 月に 65 議会が任期終了のために解散され、現在、事務方が特別コミッショナーとして代理業務を行っている由。

(10) ラグビー選手の遺体の再検死結果

2012 年に交通事故で死亡したとされるラグビー選手・タジュディーン氏の再検死の結果、同人が死亡時に車の運転をしておらず、暴行を受けた後に車の座席に座らされ、車ごと燃やされた可能性が高いことが判明したのに続き、同選手が誘拐された映像が映っている CCTV 映像が分析のためにコロンボ大学に提出された。裁判所は同案件を捜査している CID に、CCTV 映像の分析に必要であれば海外からの支援を受けるよう指示し、また、本件事件に関して嘘の証言を行ったとされるセナナヤケ元上席警察長官

(DIG) 及びサマラセケラ元司法医務官 (JMO) から事情を聴取するよう指示した。同事案に関し、11日、国会でムジブル・ラフマン統一国民党 (UNP) 議員が同選手の死は前政権の責任であるとし、同事案に関わっている人間が国会にいと発言した際、3名の野党議員がラフマン議員に乱暴に詰め寄るなどしたため、衝突を避けるべく、国会議長判断で二度にわたり審議が中断された。

(11) 印チェンナイの大洪水を受けた対応

印チェンナイの大洪水を受け、スリランカ航空のチェンナイ便が12月9日までキャンセルとなった。一方、特別便がチェンナイで立ち往生をしている120名の巡礼者をスリランカに連れ戻すために手配された。

2 国民和解

(1) サマラウィーラ外相の「人権の日」声明

サマラウィーラ外相は10日、「人権の日」にちなんだ声明を発表。過去10年間、スリランカでは「人権」は「外国の概念」(alien concept)として捉えられており、前政権は、民主主義、人権、また、法の統治は「西欧諸国の価値観」(western value)でありスリランカの主権を脅かすものとの見解を示してきたが、国民の手で獲得された今年の1月8日の政権交代が、スリランカに変化をもたらしており、現政権は恒久的平和を達成するには良い統治、法の支配及び人権の保護を行わなければいけないことを認識していると述べた。

また、現政権の全国民の人権保護・促進へのコミットメントとして、「人権の日」と同日に、ニューヨークでスリランカ国連常駐代表が、強制失踪防止条約に署名する予定であり、同条約の内容を来年1月までに国内法として成立させたい考えである旨表明した。

(2) 強制失踪防止条約への署名

カーン国連常駐代表代理は10日、強制失踪防止条約に署名した。これは、9日に閣議で承認されていたもの。同条約は強制失踪を人権侵害及び刑法犯罪とすると明記しており、94か国が署名、内、51か国が批准している。

(3) 特別法廷設置に向けた動き

クマーラトゥング元大統領が1日、1月末までに特別法廷が設置されると述べ、また同法廷は指令に従って行動した兵士を対象としておらず、指令を下した上官を対象とすると述べた。さらに、スリランカ人のみで判事を構成するとも述べ、国際社会からの関与は、特別法廷が証拠に基づいた判決を下せるようサポートするのみに留まると強調した。

(4) 和解メカニズム調整事務局 (SCRM) の設置

17日、セナラトネ保健相・内閣報道官が述べたところによれば、16日の閣議で、ウィクラマシンハ首相によるSCRM設置提案が承認された由。同提案は、これまで和解に向けた取組を調整する機関が存在せず、各省庁による取組の遅延や重複が指摘されてきたところ、SCRMを設置する必要がある、SCRMは、和解に向けた取組の調整、失踪者局や真実・和解委員会の設置、国内外の関係者との調整、LLRC報告書や人権高等弁務官事務所報告書などの実施を担当する、としている。

(5) 和解に向けたメカニズムのための国民協議

コロンネ外務報道官によれば、政府は来月から、和解に向けたメカニズムに関する意見聴取を開始する由。これは、新政権の真実追求、正義、和解及び補償に向けた取組の第

一段階となる。同報道官は、意見聴取は、オンラインを通じて全国民を対象に実施する部分と、軍人、失踪者の家族、元 LTTE 兵士など特定のグループとの間で実施する部分との二部構成となる、同協議プロセスの後に、和解に向けたメカニズムのあり方が決まる旨述べた。

(6) 失踪者問題

ア ジャーナリストのプラギート・エクネリゴダ氏失踪に関する調査

ジャーナリストのプラギート・エキネリゴダ氏が失踪した件で CID により逮捕され、拘留中の2名の軍諜報関係者らが、7日、再勾留されることになった。また、同件で別途逮捕・拘留されていた3名の軍諜報関係者も12月17日まで再勾留されることになった。

イ トリンコマリー海軍基地内の拷問施設についての見解

セナラトネ保健大臣・内閣報道官が10日、当地を訪問した国連強制失踪作業部会が、トリンコマリー海軍基地内の拷問施設を訪問したと述べたことに関しての記者からの質問に対し、国連強制失踪作業部会が拷問施設があると述べたから、海軍基地内を見せ、指摘された拷問施設が第2次世界大戦中に英国により建設されたものであることを示し、スリランカにかかっていた嫌疑を晴らそうとしたとの見解を示した。

ウ 集団墓地の検証

11日にマナー治安判事が、2013年に北部州マナー県の集団墓地で発見された遺骨を DNA 検査のために、海外に送るように指示した。同集団墓地には内戦の被害者と思われる88人の遺体が埋葬されていた。

エ 大統領失踪者調査委員会

11～16日、本件委員会は北部州ジャフナ県で公聴会を実施し、1264名から証言を聴取するとともに、新たに337件の申立てを受け付けた。

オ 風刺画家エクネリゴダ氏の失踪事案捜査

2010年の大統領選挙直前に発生したエクネリゴダ氏失踪事案の捜査において、CIDは、最近新たに国家情報局所属の陸軍軍人を逮捕した。CID筋によれば、同人は2010年にエクネリゴダ氏を誘拐した一員である由。CIDの調べにより、同人が失踪事案発生当日のアリバイについて嘘の証言をしていたことが明らかになり、逮捕されるにいたった由。

(7) テロ防止法 (PTA) の改正

ラージャパクサ司法大臣は14日、政府はテロ防止法に代わる法案を準備中であると述べたが、同案がいつ国会に提示されるか等の具体的な言及は無かった。

一方、スワミナダン再定住大臣によれば、現在、PTAの下、216人が拘留されており、内48人が有罪判決を受けており、116人が起訴され、裁判が続いており、52人は起訴もされていない由。またこれまでに39人が保釈され、さらに20人が近く保釈される見通しの由。

(8) ヘイトスピーチを規制するための刑法修正案

15日、TNAは、政府が国会に提出しているヘイトスピーチを刑法犯罪と規定するための刑法修正案について、同修正部分(291項C)は、政府を批判する発言をしたタミルやムスリムを有罪とするために使われてきたPTA2条(1)(h)に酷似しているとして、同修正案に反対の立場を表明した。

17日、キリエッラ大学教育・ハイウェー大臣兼国会与党代表は、首相とも相談し、本

件刑法修正案については保留することとした、予定されていた1月8日の国会審議はない旨述べた。

(9) 対人地雷禁止（オタワ）条約に係る外相の発言

17日、サマラウィーラ外相は、ウィティンク加高等弁務官とともに北部州マナー県での地雷除去作業を視察した際、オタワ条約加盟に向けた意欲を表明した。12月1日の第14回オタワ条約締約国会議で、スリランカ代表は、政府は来年にも同条約に加盟することについて真剣に検討していると発言していた。

(10) 大統領によるジャフナ訪問

20日、大統領は、ジャフナでショッピング・センターの開所式に出席したほか、国内避難民の福祉センターを慰問した。また、ジャフナ市議会施設において、パリハッカラ北部州知事やウィグネーシュワラン北部州首席大臣とともにクリスマスを祝う行事に出席し、国民和解を促進して紛争の再発を防止したい、国民和解の促進が国家安全保障に悪影響をもたらすなどとする野党連合関係者らは、当地を訪問し、避難民の苦境を自分の目で見るとすべきである、彼らは支援を必要としており、政府は6か月以内に避難民の再定住を完了させる方針である旨述べた。

(11) ジャフナにおける軍用地の返還

30日、シヴァグナナソティ再定住・復興省次官が述べたところによれば、12月7日にスワミナダン再定住・復興相が閣議に提出した提案書を受け、シリセーナ大統領は、北部州ジャフナ県テッリリッパライ郡の468.5エーカー及びコーパイ郡の233エーカー、計701.5エーカーの返還を決定した。29日付で同土地は各郡事務所の管理下に置かれた。今回返還された土地とは別に、シリセーナ政権発足後、これまでにジャフナで1000エーカー、キリノッチで500エーカー、サンプルで1000エーカーが返還されている。

3 外交

(1) ロシア外交団の来訪

ジャヤスーリヤ国会議長の招待により、ウマカノフ露連邦議会連邦委員会副委員長（Vice Chairman of the Council of the Federation of the Federal Assembly）率いる計5名の外交団が11月30日～12月2日にスリランカを来訪。ジャヤスーリヤ国会議長国会議長、スマティパーラ国会副議長、サマラウィーラ外相、及びス・露友好議員連盟と協議を行った。

(2) スリランカ空軍司令官のバングラデッシュ訪問

スリランカ空軍司令官が8日に訪問中のバングラデッシュでアブドゥル・ハミッド・バングラデッシュ大統領を表敬した。

(3) トマス・シャノン米国務省顧問の来訪

12月14～16日、トマス・シャノン米国務省顧問（US State Department Counselor）が当地を訪問した。また同顧問にはアナンド国務次官補代理（南アジア担当）が同行した。サマラウィーラ外相は14日、シャノン顧問と協議を行った後、記者団に対し、来年2月に米・スリランカ・パートナーシップ対話をワシントンDCで開催すると述べた。同対話ではガバナンス・開発協力・人的交流、経済協力、安全保障協力及び国際・地域情勢に焦点があてられ、これらの分野で米国と関係を強化することについて、数か月前か

らシリセーナ大統領及びウィクラマシンハ首相と協議して、決定されていた由。また外相は、シャノン顧問と同対話のあり方について協議した旨述べた。一方、シャノン顧問は、サマラウィーラ外相と有意義な意見交換を行った、我々はスリランカによる平和維持や地域の安定への貢献を歓迎する、我々はスリランカの和解を支援するとともに、貿易・投資を促進し、雇用創出に貢献する旨述べた。

15日、シャノン顧問は、東部州での USAID による生計支援事業を視察した際、紛争からの復興・和解に向けたスリランカの取組は、他国にとって良い先例となる、米国としても引き続き同取組に協力していきたい旨述べた。

16日、シャノン顧問は、ウィクラマシンハ首相と会談した。

(4) シリセーナ大統領のバチカン市国訪問

バチカン市国を訪問中のシリセーナ大統領は、14日にローマ法皇を表敬した。法皇はシリセーナ大統領に対し、1月のスリランカ訪問時のスリランカ側の暖かい受入れに謝意を表し、また、シリセーナ大統領によるスリランカの平和構築及び和解への取組を称えた。また双方は、地球温暖化を防ぐための環境保護の重要性についても話しあった。シリセーナ大統領は、ローマ法皇のお言葉はスリランカが和解・平和を促進するにあたり、強力な後押しになるとしつつ、スリランカでは法皇はカトリック教徒の間だけでは無く、全宗教コミュニティから尊敬されていると伝えた。

(5) 英国、スリランカ軍と協力予定

スリランカが人権理決議の共同提案国となったことを受け、英国が責任追及に関し、スリランカ軍と協力していくことが判明した。印デリーに駐在している英国武官が同協力を促進する由。これに対し、ラージャパクサ派から成る野党連合は、スリランカの安全を脅かすとして強く反発

(6) KOICA の新事業開始

10日、スリランカの科学捜査能力強化に向け、KOICA が、政府分析局 (Government Analyst's Department:GAD) と CID に、320万ドル相当の支援を行う覚書にサインをした。

(7) EU による国内避難民支援

7日、EU は、北部州キリノッチ県、ムライティブ県及び東部州バティカロア県の国内避難民及び帰還難民に対し、1,400万ユーロの支援を行う旨の覚書に署名した。

(8) 米ミレニアム挑戦公社 (MCC) によるスリランカ支援

16日、米援助機関 MCC の理事会は、スリランカを援助適格国に選出し、2016年度から援助を開始することを決定した。当該決定は、同日、ハイド MCC 最高経営責任者からウィクラマシンハ首相に電話で伝えられた。援助適格国となるには、当該国が良い統治、自由主義経済などにコミットしている必要があり、今次決定は、2015年1月以来の新政権による取組が認められた証左であるといえる。

(9) 大使館の縮小

政府筋によると、スリランカ政府がウガンダとセーシエルのスリランカ大使館閉鎖を検討している由。両大使館は前政権時に設置されていた。また外務省は、南アメリカ及びアフリカ地域のスリランカ大使館の存在意義についても見直しを行っている途中である由。サマラウィーラ外相も予算審議で、資金難のために大使館を維持できない場合、非駐在大使を配置する考えを示していた。

(10) イスラム国 (IS) 関係者の存在

18日付インド紙タイムズ・オブ・インディアによれば、インド警察対テロ部局がISに傾倒していたインド西部プーネの女学生を取り調べたところ、同女学生は、ソーシャルメディアを通じてスリランカのほか、比、UAE、サウジ、ケニア及び欧州のIS関係者と連絡を取りつつ、IS訪問を企図していたことが判明した由。

最近、スリランカの情報当局は、大統領と首相に送付した報告書の中で、当地の原理主義的ムスリム集団がISを支援するおそれがある旨警告した。これまでに二つの外国政府が、スリランカ国内でISが活動していると指摘している。同報告書によれば、スリランカ政府は、これまでに9家族・45人のスリランカ人がシリアに入っているとの情報を得ている。また、一般に、ムスリム原理主義者は東部州にいると思われがちだが、同報告書によれば、実際には北西部州クルネガラ、キャンディ、又はコロンボ郊外のコロンナワ・デヒワラに多い由。

(11) インド・スリランカ経済・技術協力合意 (ETCA) に関する第4回協議

21日、ニューデリーで、ETCAに係る第4回両国商業次官級協議が実施された。ウィーラコーン駐インド大使によれば、次回協議は来年1月か2月に予定されており、6月までには合意できる見通しの由。ETCAには、投資、技術、研究、高等教育、観光及び人的交流などの面での協力促進策が盛り込まれる予定で、両国間の経済関係をさらに強化することが期待されている。

(12) サウジアラビアにおけるスリランカ人家政婦に対する減刑

23日、アトゥコーララ海外雇用相及びデシルバ外務副大臣は、3月にサウジアラビアの裁判所で、姦通罪の容疑で死刑との判決が下されていたスリランカ人家政婦に対する刑が3年の懲役刑に減刑された旨発表した。スリランカ政府がサウジアラビア政府に対して、減刑を働きかけていた。

(13) スリランカによる経済巡回展 (Road Show) の実施

カルナナヤケ財務相は、デイリーニュース紙に対するインタビューにおいて、来年1月のスイスでのダヴォス会議に合わせて経済巡回展を実施するほか、2月には大統領の出席も得てドイツにおいて、3月には首相の出席も得て中国で、4月にはシンガポールで同様の経済巡回展を実施する旨述べた。

(14) ケリー米国务長官のボストン・グローブ紙に対する寄稿

ケリー国务長官は、本件寄稿の中で2015年を振り返り、混乱や悲劇にもかかわらず、新たな希望ももたらされた、また、ナイジェリア、ミャンマー、スリランカ及びベネズエラで、民主主義の観点から重要な進展が見られたとした。

スリランカ内政・外交 (2015年11月)

1 内政

(1) 中期経済政策枠組の発表

ウィクラマシンハ首相は5日、国会で、政府の中期経済政策枠組 (Mid-term Economic Policy Framework) を発表し、経済及びインフラ改革を通し、スリランカを「税の低い国」 (low tax country) と変貌させると発言した。また、知識やスキルを与える本やス

スポーツ用品への税金を無くすと述べた。さらに、10年以上同じ公営住宅に住んだ住民にその公営住宅の所有権を与えると述べた。同首相はまた、知識ベースの（knowledge based）社会的市場経済を追求したいと述べた。さらに、中期目標として100万の雇用の創出、国民の収入の増加、地方経済の強化、地方や茶園の住民及び中産階級や公務員への土地と家の所有権の付与、力強い中間層の創出などを挙げた。

(2) アバンギャルド社所有洋上武器庫を巡る動き

前政権下、国営警備会社ラクナ・ランカ社と民間警備会社アバンギャルド社が各国の船上警備員に武器を貸与するために設置した洋上武器庫内で大量の武器が発見された問題について、4日、国会で審議が行われた。その中で、マラパナ治安相及びラージャパクサ司法相が、同洋上武器庫による武器保有は適切な手続きに基づいており、違法性はないと発言したことにつき、翌5日の閣議で、セナラトネ保健相やラナワカメガポリス・西部開発相が疑義を呈し、結局、翌週に本件についての特別閣議が開かれることになった。そして9日、マラパナ治安・刑務所改革大臣が同地位を辞職。また、12日に行われた閣僚とシリセーナ大統領との協議で、国防省とアバンギャルド社との全ての契約を無効とし、これまで同社を通して行われていた業務を全て、スリランカ海軍が引き継ぐことが決定された。

(3) 新大臣の任命

9日、マラパナ治安・刑務所改革大臣が同地位を辞職したことを受け、サガラ・ラトナヤケ南部開発大臣が治安大臣を、スワミナダン復興・再定住・ヒンドゥー教大臣が刑務所改革大臣を兼任することが決定され、11日、大統領府で就任宣誓式が行われた。

(4) 憲法委員会の協議

憲法委員会が4日、開催され、ジャヤスーリヤ国会議長及びウィクラマシンハ首相ほかの出席の下、独立委員会の委員の任命につき協議された

(5) 国防担当国務大臣省次官 (Secretary to the Defence State Ministry)の任命

9日、国防省にてA・P・G・キットシリ氏が国防担当国務大臣省次官として就任した。

(6) 野党連合 (Joint Opposition) の発足

11日、野党連合が正式に発足し、グナワルダナ MEP（人民統一戦線）党首が代表に任命された。ラージャパクサ前大統領も、本件野党連合の正式な発足への期待を表明していた。

(7) 選挙管理委員会委員長ほかの任命

16日、シリセーナ大統領は、憲法委員会の勧告に基づき、デシャプリア選挙管理委員長を留任させた。また大統領は、国家調達委員会委員長にA・M・フォンセカ氏を、選挙区割り委員会委員長にパウリンガム・カナガラトナム氏を、財務委員会委員長にウディタ・ハリラール・パリハッカラ氏を任命した。

(8) 大統領が有する強権の廃止に係る提案書の閣議承認

18日、閣議は、シリセーナ大統領が選挙公約に基づき提出した、大統領が有する強権の廃止及び比例代表制の廃止を含む選挙制度改革に関する提案書を全会一致で承認した。今後、これらの提案書は、ウィクラマシンハ首相も参加する閣僚小委員会で検討された後、法案起草局により、憲法草案として準備される。

また、強権を伴う大統領制の廃止及び選挙制度改革を含んだ憲法草案について検討する

内閣小委員会（Cabinet Sub Committee）が20日に任命された。ウィクラマシンハ首相が同委員会委員長となる。同委員会にはラージャパクサ司法相、デシルバ交通大臣、プレマジャヤンタ科学・技術・研究大臣、キリエツラ大学教育・ハイウェー大臣、サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣、ハキーム都市計画・上水大臣、バディユディーン産業・商業大臣、スワミナダン再定住大臣、ラナワカ・メガポリス大臣及びガネーサン国家対話大臣で構成されている。

(9) 来年度予算案の提出

20日、カルナナヤケ財務相は、国家統一政府として初めてとなる、来年度予算を国会に提出した。同案は、プロパンガスなど11の生活必需品の価格引下げや、貧困層のための10万軒の住宅建設、教育・保健セクターへの予算増額など国民への救済策を提案しているほか、マッタラ空港の官民合弁企業化、中小企業支援局の創設、税制改正といった経済改革措置をも提案している。同予算案は、今後、国会審議を経て、12月19日に最終的な裁決に付される予定。

一方、スリランカ自由党（SLFP）の一部の議員が24日、シリセーナ大統領に対し、先日発表された予算案はウィクラマシンハ首相の政策に沿ったものであり、シリセーナ大統領の政策に沿ったものではないとして不満を申し立てた。

(10) 国営企業委員会及び会計検査委員会委員長の任命

26日、ハンドゥネティ JVP 議員が国営企業委員会（Committee on Public Enterprises: COPE）委員長に、アラギヤワンナ・メガポリス・西部開発副大臣が会計検査委員会（Committee on Public Accounts: PAC）委員長として任命された。

(11) ラージャパクサ前大統領の汚職

ラージャパクサ前大統領及びその他6名が、前政権下、スリランカ国営交通（SLTB）のバスを選挙運動に使用したものの、利用料の1億4200万ルピーを支払っていなかったとして、来年3月10日に商業裁判所に召喚されることが決定した。

(12) バシル・ラージャパクサ前経済開発相への汚職捜査

ガンパハ治安裁判所は24日、バシル・ラージャパクサ前経済開発相が選挙事務所として構えていた土地の売買及び譲渡を差し止める決定を下した。これは、前経済開発相がD.A.ラージャパクサ財団を通して、同土地を買った資金の出所が不明であり、違法資金の可能性があると警察財務犯罪捜査局（FCID）の報告書の提出を受けての措置である。

(13) カルナナヤケ財務大臣への不信任案の提出

カルナナヤケ財務大臣が教育分野に大きな予算が割り当てられていたように見せかけるよう、数字を操作していたとして、27日、同大臣への不信任案が44名の議員の署名と共にジャヤスーリヤ国会議長に提出された。

(14) 学生デモに関する動き

国立上級会計（accountancy）学校の学生によるコースへの正式な学位の付与を求めたデモに対し、警察が過度の暴力をふるったことを受けて国家警察委員会とウィクラマシンハ首相が、それぞれ委員会を設置し、同伴につき調査をすることとなった。また、スリランカ人権理事会が3日、警察上層部を召喚した
キリエラ高等教育大臣により任命されていた特別委員会が、国立上級会計学校に関する調査報告書を提出し、同コースへの正式な学位の付与を考慮すべきと指摘した。そして、閣議も学位の付与を承認した。

(15) 最高僧マドゥルワウエ・ソービタ師の死去

心臓を患い、シリセーナ大統領のはからいで、シンガポールで治療を受けていたマドゥルワウエ・ソービタ師が8日に死去し、国葬が行われる12日が「喪に伏す日」(Day of National Mourning)として決定された。

12日の国葬でシリセーナ大統領は、ソービタ・テラ師が望んだように、大統領の強権を廃止するために尽力する旨述べ、ウィクラマシンハ首相はソービタ・テラ師への弔いとして、グッドガバナンスと民主主義が尊重された国家の形成に向けて引き続き尽力していくと述べた。

(16) 洪水の発生

15日に災害管理センター筋が述べたところによれば、最近の豪雨により、北部州ジャフナ県、ムライティブ県、キリノッチ県、ワウニア県、東部州トリンコマリー県、北西部州プッタラム県及び西部州ガンパハ県を中心に大規模な洪水が発生し、19,000名以上が被害を被り、約2,600人が立退きを余儀なくされた由。

2 国民和解

(1) 国連強制失踪者委員会 (WGEID) の当地来訪

国連強制失踪者委員会 (WGEID) が当地を来訪し、10日、2011年12月9日に北部で失踪したJVP活動家ラリット・クマール・ウィーララージ氏の父親から事情を聴取した。また、プッタラムやアヌラダプラでも失踪者家族から証言を聴取した。さらに、同委員会は10日、海軍司令官を表敬した。

訪問最終日の18日、記者会見を開いた際、代表団が面会した失踪者の家族が、同面会を理由に逮捕されたとの情報があるが、こうしたことは民主的社会では到底受け入れられることなく、政府は関係当局に対して、このような脅迫や逮捕は行うべきではないとの強いメッセージを発出する必要がある旨述べた。同代表団はまた、紛争被害者とその家族のために、真実追及、正義、補償及び紛争の再発防止のための措置を取る歴史的好機が到来しているとも述べた。さらに同代表団は、希望した面会は全て手配され、また希望した資料は全て提供されたことを歓迎した。同代表団は、コロンボ、北部州、東部州、中央州マータレー、南部州ゴールを訪問し、政府関係者、紛争被害者とその家族、市民社会代表と面会したほか、ブーサ刑務所やトリンコマリー海軍基地内の秘密の拘留所なども視察した。

一方、同日、サマラウィーラ外相は、仮にWGEID代表団と面会した者がそれを理由に治安当局に逮捕されたり取調べを受けたことが事実であれば、厳しく対応する、治安当局に強力な権限を付与するテロ対策法(PTA)に代わる新法が近く起草されるだろうと述べた。

他方、18日、当地を訪問中の国連強制失踪作業部会が、トリンコマリー海軍基地内の拷問施設を訪問したと述べたのに対して、20日、カランナーゴダ元海軍司令官・元駐日大使は、トリンコマリー基地でもそれ以外の海軍基地でもそのような施設は一切、存在しなかったし、その必要性もなかった、トリンコマリーの施設は、LTTEからの脱走者・協力者を収用するためのものであった、これは軍を中傷するための言いがかりである旨述べた。

(2) 人権理決議・特別法廷設置を巡る動き

ア 移行期の正義を求める決議の採択

11月6日～7日に南アフリカのダーバンで開催されたタミル人会合で、スリランカ政府に対し、移行期の正義を保証するとともに、紛争の根本原因の政治的解決に向けて対話の場を設けるよう、要請する決議案が採択された。同会合にはタミル・ディアスポラ、スリランカ・タミル、人権活動家及び市民社会代表、インド・タミルナドゥ州の代表などが出席した。スリランカ・タミルの代表としては、スレーシュ・プレマチャンドラ元 TNA 議員とサシタラン北部州議会議員（タミル国民連合：TNA）が参加した。また、ピレー前国連人権高等弁務官が講演し、人権理事会決議はタミル人の直面する問題に十分に答えていないと述べた由。

イ TNA が豪州に特別法廷設置への関与を求める

10日、スマンティラン TNA 報道官とオーストラリア・タミル会議（Australian Tamil Congress: ATC）会長が豪州キャンベラでビショップ豪州外相と協議を行い、スリランカで設置される特別法廷への豪州の関与を求めた。同協議ではタミル人勾留者の釈放についても協議された。

ウ 人権理事会決議の実施に関する第2回全党会議の開催

17日、シリセーナ大統領の主催で、人権理決議の実施に関する第2回全党会議が開かれた。同会議において大統領は、人権理決議は、スリランカ憲法に適合した形で実施される旨述べた。また、第1回会議を受けて各党から提出された12提案書を三言語に翻訳するように指示した。さらに、真実究明、責任追求、補償などのためのメカニズムに関して検討する委員会を設置するよう指示した。また同会議において、グナワルデナ MEP 党首は、外国人判事を交えた混合法廷の設置に反対した。

エ シリセーナ大統領の見解

24日、シリセーナ大統領が、ウィーラマントリー元国際司法裁判所判事が判事として任命されて50年記念の式典にて、スリランカには能力のある判事が存在するため、国外からの判事をスリランカ司法に参入させる必要は無いとの考えを述べた。

(3) 勾留者問題

ア 元 LTTE 兵の釈放

11日、31名の元 LTTE 兵がコロombo治安裁判所の治安判事の命令により、テロ防止法で規定されている保釈条件のもと、釈放された。そして、それぞれの勾留者に保釈条件として100万ルピーの保証金及び居住地から2名の身元保証人が求められた。しかしながら、全31名の勾留者に身元の引き取り人が現れず、彼らは全員、勾留所に戻されることになった。

これに続き、16日、検事総長の同意の下、コロombo治安裁判所は、さらに8人の、テロ対策法に基づき拘留されていた元 LTTE メンバーの保釈を決定した。同元メンバーらは、保釈の条件として2百万ルピーの保釈金及び2週間に一度ワウニヤの警察テロ捜査局（TID）への出頭を命じられた。

イ 北・東部におけるゼネスト

13日、TNA の呼びかけにより、タミル人政治囚の釈放を求め、北部州及び東部州の一部地域でゼネストが行われ、バス・サービスも一部運休となった。

ウ 元 LTTE 兵再勾留の決定

25日、テロ防止法のもと、拘留中の4名の元 LTTE 兵が12月2日まで、再勾留される

ことが決定された。TID は、コロンボ治安裁判所に対して、彼らについては検察庁から保釈の支持はおりてきていないと述べた。

エ 全タミル人政治犯の釈放を求めたタミル人学生の投身自殺

26 日、全タミル人政治犯の釈放を求めたシリセーナ大統領宛の手紙を残し、18 歳のタミル人学生が投身自殺した。

これを受けて、北部州教育大臣が 27 日、北部州のタミル中等学校（Tamil Medium School）を一日閉鎖した。シンハラ中等学校は同指令が遅く伝達されたため、通常通り開校した。

オ スリランカ人権委員会、検事総長に書簡を発出

スリランカ人権委員会が、テロ防止法により起訴されずに長期間拘留されている拘留者の釈放を求める検事総長宛の書簡を発出した。

(4) テロリスト・機関指定リストの見直し

20 日、政府は、昨年 3 月に発表されたテロリスト・機関指定リストから 8 機関・2, 677 人を除外した。過去 6 か月間、治安当局及び諜報機関が同リストを見直した結果、これらの個人・機関については、指定リストに掲載しておく必要性はないことが判明した。一方、8 機関・157 人については、依然、分離独立を信奉しているとして、引き続き、同リストに掲載されることになった。今回、指定解除された団体には、世界最大のタミル・ディアスポラ団体であるグローバル・タミル・フォーラム（GTF）などが含まれる。

(5) 再定住の進展具合

ア インドによる家屋建設プロジェクト

インドによる家屋建設プロジェクトにより、北部州で 41, 950 建設予定の家屋の内、約 35, 500 戸が建設を終了した。

イ 再定住プログラムに関する特別協議

シリセーナ大統領は 11 日、大統領府で北部・東部州の再定住プログラムに関する特別協議を行い、北部州及び東部州知事で構成される再定住委員会（Resettlement Committee）に 2 週間以内に会合を開くように指示した。政府は北部・東部州の再定住促進を優先課題としているため、現在、再定住促進の実施面について協議を進めている由。同特別協議にはスワミナダン再定住大臣、キリエッラ大学教育・ハイウェー大臣、バティユディーン産業・商業大臣、アマラウィーラ漁業・水産資源大臣、プレマダーサ住宅大臣、ハキーム都市計画・上水大臣、セナラトネ保健大臣、ラナワカ・メガポリス大臣、パリハッカラ北部州知事、フェルナンド東部州知事、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣、ガンカンダ災害管理副大臣、アハメド東部州首席大臣、サタリンガム北部州保健大臣他が出席した。

ウ 再定住支援の強化

北部州の再定住民支援強化に向け、追加で 2 億ルピーが追加予算として付けられることが閣議で了承された。同予算を使い、10 の特別支援プロジェクトが行われる由。シヴァナソティ再定住省次官によると、これらの 10 の特別支援プロジェクトは北部州議会との協議を通し、決定された由

(6) スリランカ難民の印からの帰国

24 日、42 名のスリランカ人難民が印・タミルナドゥ州から再定住のために帰国した。

同帰国は UNHCR の支援のもと、再定住省が準備したもの。

(7) 内戦中の事案を巡る動き

ア ピラヤン前東部州首席大臣の再勾留

11日に、警察犯罪捜査局（CID）により逮捕されたシヴァネサトゥーライ・チャンダラカントン（通称：ピラヤン）前東部州首席大臣の12月10日までの再勾留が4日に決定された。同前首席大臣には2005年12月25日にバティカロアでジョセフ・パララージヤシングム元国会議員（TNA）が暗殺された事件に関与していた疑いがかかっている。

イ KPを巡る動き

検事総長は12日、裁判所に対し、TIDがクマラン・パトマナタン（通称KP）元LTTEリーダーをテロへの関与の疑いで捜査を開始したと述べた。検事総長から提出された報告書によると、KPはTIDが捜査した、フェルナンドプーレ元大臣暗殺やフォンセカ元帥の暗殺未遂といった7つの事案の容疑者では無いとの結論に至っている。また、コロンボ犯罪捜査局により捜査された事案及び警察犯罪捜査局により捜査された41の事案でも容疑者では無いとされており、今回、その他のテロ事案への関与について捜査が開始された由。

3 外交

(1) シリセーナ大統領のタイ訪問

シリセーナ大統領が11月1日から4日間、タイを訪問し、同訪問にはサマラウィーラ外相、ガマゲ第一次産業大臣、ナナヤッカラ南部州知事、シルヴァ南部州首席大臣、エカナヤケ中央州首席大臣が同行した。大統領は在タイ・スリランカ人コミュニティと協議を行い、自由と民主主義が確立されたスリランカの帰国し、国に貢献するよう求めた。また、チャン・オー・チャ・タイ首相と貿易、観光及び文化的つながりについての2国間協議を行った。チャン・オー・チャ・タイ首相はスリランカからタイへの観光客は多いものの、タイからスリランカへの観光客はあまりないため、スリランカは観光促進に力を入れるべきであると述べ、また、スリランカの宝石貿易をタイまで広げるべきであると指摘した。これに対し、シリセーナ大統領は、スリランカは技術や科学開発に向けたタイからの支援を期待していると述べるとともに、これまでのタイ・スリランカ友好関係を強調し、同関係がさらに強化されることを期待すると述べた。訪タイ中、シリセーナ大統領はシリンドーン。タイ皇太子妃も表敬した。

(2) セーナシンハ国際貿易担当国務大臣の韓国訪問

セーナシンハ国際貿易担当国務大臣が3日に韓国で、土地・インフラ・交通省により開催された国際インフラ協力会議（Global Infrastructure Cooperation Conference: GICC）に出席し、Yoo Il-ho 土地・インフラ・交通大臣及びMoon Jae-do 貿易・産業・電力副大臣と協議を行い、韓国との経済関係強化を望んでいる旨を伝えた。

(3) カーン・パキスタン商業大臣の来訪

カーン・パキスタン商業大臣が当地を来訪し、10日にはウィクラマシンハ首相を表敬し、パキスタンとスリランカの2国間自由貿易協定拡大への期待を述べた。これに対し、ウィクラマシンハ首相は2国間関係強化に向け、尽力すると述べた。カーン商業大臣はなお、シャリフ・パキスタン首相が2016年1月の第一週にスリランカを訪問予定であると述べた。

(4) 日本海上自衛隊の寄港

ソマリア沖の海賊パトロールを行う日本の海上自衛隊艦船、マキナミとスズナミが10日にコロンボ港に寄港した。2009年に寄港を開始して以来、今回の寄港は海上自衛隊の入港50隻目となるため、スリランカ海軍により記念式典が催された。

(5) パワー米国連常駐代表の来訪

21日、パワー米国連常駐代表がスリランカに到着した。到着後、パワー代表は、記者団に対して、過去数か月、新政権は、複雑で多様な政治的環境の中でも、前向きな変化をもたらしたとして、同政権の取組を賞賛した。また、シリセーナ大統領が大統領職に付随する強権の廃止を公言したことについて、民主主義に向けていかにチェック・アンド・バランスが重要かを世界に示す行為であるとした。さらに、米・スリランカ関係について、両国は、集団的自衛権や説明責任問題など、短期間で様々な問題について協力してきており、スリランカは米国の真のパートナーであると述べた。

同日、外務省でパワー代表と会談したサマラウィーラ外相は、記者団に対して、パワー代表の来訪を歓迎するとともに、会談では、1月8日以降の民主主義、人権、多民族主義に基づく、平和で、統一され、繁栄した国づくりを通じて如何に人々に利益をもたらすか、また、貿易・投資を含む両国関係を如何に強化するかについて話し合った旨述べた。

パワー米国連常駐代表は23日、シリセーナ大統領を表敬し、スリランカ政府によるここ10ヶ月で行われた和解に向けた取り組みを称賛すると述べた。また、シリセーナ大統領が大統領に付随する強権を手放そうとしていることを高く評価し、さらに、現在行われている政治改革は経済的利益にも繋がるであろうとの見解を示した。これに対し、シリセーナ大統領は和解に向けた米国からの支援に謝意を表明し、和解プロセスについては真実の追究、正義及び紛争の再発防止を基本とする心づもりであると述べた。そして、北部州の土地の解放、再定住の促進及び内戦影響地域の開発へのコミットメントを表明した。

パワー米国連常駐代表24日、3日間のスリランカ公式訪問を終了し、デシルバ外務副大臣に空港まで見送られて当地を離れた。

(6) シリセーナ大統領の英連邦首脳会議出席

マルタで開催された英連邦首脳会議でシリセーナ大統領は27日、英連邦議長として最後のスピーチを行い、英国連邦は貧困の撲滅、貿易の促進、持続可能な開発、開発への若者の関与、市民の平等において前進しているとして、エリザベス英国女王のリーダーシップを称えた。大統領はまた、富（power of wealth）ではなく、共通の価値（common value）を重視すべきであり、開発が平等に行われる大切さ及びさらなる環境保護の重要性も訴えた。

シリセーナ大統領はトルドー加首相及びタンブル豪首相とそれぞれ今後の2国間関係強化につき協議を行った。また、両首相に新政権の和解への取り組みにつき説明し、内戦中にスリランカから加や豪に移住したスリランカ国民の帰国を歓迎する旨を伝えた。両首相はシリセーナ大統領がもたらしつつあるスリランカの変化を歓迎し、和解と正義の保証は、内戦後の国にとって重要であると指摘。また、2国間関係強化を歓迎する旨を述べた。

(7) シリセーナ大統領のパリ COP21 サミットへの出席

パリ COP21 サミット出席のためにパリを訪問したシリセーナ大統領は 29 日、パリのスリランカ大使館でスリランカ・コミュニティと協議の場を持ち、1 月の大統領選挙時に公約として約束していたように、新憲法導入のために国民投票を行うと述べた。また、現政権と前政権との違いを強調し、大統領選挙時に自身を応援したディアスポラらに謝意を表明した。

30 日、シリセーナ大統領はパリ COP21 サミットで講演し、異常気象により洪水や干ばつなど様々な問題がスリランカ国内で起こっていると説明。歴史をふりかえると先進国がグリーンハウスガスの大幅な削減をしなければならないと強調した。また、スリランカのグリーンハウスガスの放出量は少ないが、これからも環境問題に前向きに取り組んで行くと述べた。

(8) インド陸軍司令官の来訪

スハグ印陸軍司令官が 5 日間の公式訪問のため、スリランカに 29 日に到着し、30 日、ウィクラマシンハ首相、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣及びヘティアラッチ国防省次官、フォンセカ元帥を表敬した。

(9) ゴール・ダイアログの開催

国際海洋協議、ゴール・ダイアログが南部州ゴールで 23 日・24 日の両日開催された。同会議には 36 ヶ国から 109 名の外交団代表ら、及び 107 名のスリランカ軍・防衛関係者らが出席し、海洋協力についての協議が行われた。

(10) パリでのテロ事件を受けた弔辞

シリセーナ大統領は 13 日にパリで起こったテロ事件に対し、14 日に弔辞を發出。テロによる苦しみを味わったことのある国として、スリランカはいかなるテロ行為をも非難する、国際社会は協力してテロリストや過激派と対峙しなければならない、とした。また、ウィクラマシンハ首相も同旨の弔辞を發出した。

(11) IS に参加したスリランカ人の死亡

最近の、シリアでのドローン攻撃で死亡した IS メンバーは、同組織に参加した最初のスリランカ人で、中央州マータレー県ガレウェラ出身のムスリ・リーランダム、通称アブ・スラヤまたはシラニという者であることが判明した。同人は、16 人のスリランカ人とともに同組織に参加していた。警察本部筋によれば、スリランカの情報機関は、本件について調査を開始した。

警察本部の幹部によれば、これらの情報は、IS 機関誌ダービクに記載されていた由。同幹部は、IS に参加した 16 人にはムスリ・リーランダムの家族も含まれていると述べた。同機関誌によれば、死亡した者は、スリランカ人であったことからシラニという名前を与えられていた由。警察筋は、スリランカの情報機関は、IS の動向に関して海外の関係当局と連絡を取っているとした。

(12) 新大使の信任状奉呈

南スーダン、カザフスタン、セルビア及びクウェートの新大使が 5 日、大統領府にてシリセーナ大統領に信任状を奉呈した。

(13) 13 名の新大使の任命

19 日、外務省は、13 名の新大使の任命を発表したが、内 8 名は政治任用であった。今回発表された中には、学者出身で 80 年代に駐日・駐韓大使も務めたカルナセナー・コディトゥワック元教育相の中国大使就任、プリヤニ・ウィジェセカラ元国会事務局長

の駐オーストリア大使就任、スニル・デシルバ元検事総長の駐南ア高等弁務官就任などが含まれる。

(14) 潘国連事務総長及びザイド国連人権高等弁務官のスリランカ来訪予定
情報筋によると、潘国連事務総長及びザイド国連人権高等弁務官がスリランカを来年2月に訪問予定である由。

(15) キャメロン英首相のスリランカ来訪予定
外務省筋によると、キャメロン英首相が、信頼に値する責任追及メカニズムの設置に関して協議を行うため、来年中旬にスリランカを訪問する予定である由。(注：当館より英大に確認したところ、首相ではなく外務省の国务大臣か副大臣レベルの訪問が2月に予定されているのみとのこと。)

スリランカ内政・外交 (2015年10月)

1 内政

(1) 新憲法への提言を作成する新委員会の設置
ジャヤンパティ・ウィクラマラトネ議員によると、ウィクラマシンハ首相の指示のもと、新憲法への提言を作成する新たな委員会が設置された由。同委員会委員には司法省、法律の専門家、国会議員などが含まれている。

(2) 統一人民自由連合 (UPFA) 所属政党による新連合の発足
UPFA に所属する一部の党の党首らが9日、母国を守るための国家運動 (Mavubima Surekeeme Jathika Viyaparaya: National Movement for the Protection of the Motherland) を立ち上げた。ディネッシュ・グナワルダナ議員が連合代表として選出され、G.L.ピーリス前外相が幹事長 (secretary)、ウィマル・ウィーラワンサ国家自由戦線(NFF)党首がナショナル・オーガナイザーとなる。

(3) コロombo・ポートシティーの建設計画
控訴裁判所は8日、検事総長に対し、コロombo・ポートシティー建設計画に関する新たな環境影響評価報告書を11月17日までに提出するように指示した。

(4) ボドゥ・バラ・セーナ (BBS) 幹事長への逮捕状の発出
フォート治安判事は12日、ガラゴダッティ・グナナサラ師 BBS 幹事長及び2名の僧に対し、逮捕状を発出した。彼らはコーランの侮辱及びジャティーカ・バラ・セーナのワタレカ・ウィジータ・テーラ党首の記者会見の乱入・妨害の容疑で、裁判所に出廷を求められていたにも関わらず、出廷を拒んでいた。

(5) 警察財務犯罪捜査局 (FCID) による元スリランカ大使館員の取り調べ
スリランカ大使館で勤務していた4名の元司令官及び少将1名が FCID より取り調べを受けた。FCID は現在、政治に関与していたとされる外交官の捜査を進めており、本件取り調べも、その一貫である由。FCID からの取り調べを受けたのはシャンタ・コッテゴダ元駐タイ大使 (少将)、ジャヤラット・ウィーラコディー元駐パキスタン高等弁務官 (空軍司令官)、ワサンタ・カランナーゴダ元駐日本大使 (海軍司令官) 及びティサラ・サマラシンハ元駐豪州高等弁務官 (元海軍司令官)。FCID はまた、在東京スリランカ大使館職員であったジャガット・クマラ・ウィジェリ (大尉) から14日に事情

聴取した。

(6) インドによるサンプル地区火力発電設置を巡る動き

インドが東部州トリンコマリ県サンプルで火力発電所の設置を計画している件で、同計画の環境影響調査書が2度中央環境局により不適合と判断され、現在、3度目に提出された調査書が同局により審査されていることが判明。特に同火力発電所の設置が珊瑚を含む海洋生物へ影響を及ぼす可能性が懸念されている。

(7) 特別プロジェクト大臣の任命

サラット・アムヌガマ議員が特別プロジェクト大臣として任命され、23日、大統領府で就任宣誓式を行った。

(8) 国連生誕70周年記念式典

シリセーナ大統領が24日、国連生誕70周年記念式典に出席。ナンディー国連常駐代表はスリランカ政府の良好な統治の強化及び和解達成に向けての取り組みを称えた。同代表はまた、新政権が国連と協力していることにも言及し、スリランカの貧困撲滅及び和解達成に向けた国連の最大限の支援を約束した。シリセーナ大統領は70年にわたる国連の活躍を称え、政府は自由、人権、及び良好な統治の保証に向けて努力する旨述べ、国連からのさらなる支援への期待も表明した。

(9) 前線社会等によるデモ

前線社会党 (Front Line Socialist Party: FLSP) が28日、米国大使館前で米国のシリアとキューバに対する継続した主権の侵害に反対するデモを行った。

(10) カルナナヤケ財務大臣のG24議長任命

カルナナヤケ財務大臣が2018年10月にインドネシアで開かれるG24の議長に任命された。

(11) EU選挙監視団の報告書発表

EUが8月に行われた総選挙に関する最終報告書を発表。特にUPFA側のナショナル・リストの選出プロセスが不透明であったと指摘した。また、当地には選挙資金に関する規制がないことが問題であると指摘。選挙プロセスに含まれる女性の数及び女性立候補者の数が少なかったことも問題視した。

(12) 地方情勢

ア 大統領公邸にて22日、ウーワ州議会の4名の大臣の就任宣誓式が行われた

イ シリセーナ大統領は29日、地方選挙で自身がスリランカ自由党 (SLFP) を率い、勝利に導くと発言。

2 前政権の汚職調査

(1) ゴタバヤ前国防次官への汚職調査

大統領汚職調査委員会 (Presidential Commission of Inquiry) は8日、ゴタバヤ前国防次官を大統領選挙時にラージャパクサ前大統領の選挙運動に民間防衛局 (Civil Security Department) 職員を動員した容疑で、再度尋問した。

(2) ラージャパクサ前大統領他への汚職調査

ア 大統領汚職調査委員会は14日、ITNに対する選挙広報放映料の未払い問題につき、事情聴取を行うために、ラージャパクサ前大統領、プレマジャヤンタ科学・技術・研究大臣を含む計6名に出頭命令を出した。前大統領らは15日、16日及び29日と30日に

も出頭するよう命じられている

イ 大統領汚職調査委員会は、ラージャパクサ前大統領による、同委員会の委員に最高裁判事が任命されているのは違法であるとの申し立てを却下した。

ウ ラージャパクサ前大統領が大統領汚職調査委員会に 11 月 29 日に再び事情聴取された。

(3) 著名ダンサーのチャンナ・ウィジェワルダナへの事情聴取

大統領汚職調査委員会は 22 日、2010 年のハンバントタ港開港記念式典で著名ダンサーのチャンナ・ウィジェワルダナとその妻が率いるダンス団にパフォーマンス代として 1 千 5 百万ルピーが支払われていたとの記録が残っていることについて事情聴取した。

3 事件

(1) ウィーラワンサ国会自由前線党首の逮捕・釈放

ウィーラワンサ国家自由前線 (NFF) 党首が 23 日朝、2012 年に紛失したと届け出ている外交パスポートを使い、バンダラナヤケ国際空港から出国しようとしたところ、警察犯罪捜査局 (CID) に逮捕されたが、1 万ルピーの保釈金を支払った後に釈放された。同党首はイタリア、フランス、英国で自身の本の出版イベントに参加する予定であった。2016 年 5 月 3 日に法廷で同件に関し審理が行われる。

(2) アベイグナワルダナ前大臣の警護官射殺

24 日、アベイグナワルダナ前大臣の警護官が何者かにより射殺された。

(3) UNP 議員らの逮捕

27 日、中央州の統一国民党 (UNP) 市議及びウーフ州モネラガラ UNP 村議会議員がそれぞれ暴行及び発砲といった 2 つの事件に関与していた疑いで逮捕された

(3) ラグビー選手の遺体の再検死

警察犯罪捜査部 (CID) は 22 日、2012 年に交通事故で死亡したとされるが死因に不信な点があるラグビー選手・タジュディーン氏の掘り起こされた遺体から DNA を採取し、この遺体が同選手のものであるかの確認を行うことを決定した。同選手は前政権幹部の息子の指示を受けた大統領警護官により殺害されたとの疑惑が浮上している

4 国民和解

(1) 土地の解放・再定住関係

ア 土地の解放

シリセーナ大統領は 5 日、軍によって占拠されていたキリノッチの 476 エーカー及びムライティブの 137 エーカーを解放。

イ スリランカ人難民の帰国

UNHCR の支援により、8 日、印タミルナドゥ州の難民キャンプに避難していた 73 名のスリランカ人難民が帰国した。

ウ 北部州ジャフナ県の国内避難民への再定住支援

スワミナダン再定住大臣は 8 日、閣議はジャフナ県の IDP ウェルフェアセンター在住の IDP の再定住支援の一環として 65, 000 戸の家の建設を行うために、1 億 6, 500 万ルピーの支出を承認したと発言。また、その他の再定住支援として、女性問題省と協力して幼稚園の設置や寡婦世帯の生活向上支援を行うとも説明。

エ インドによる家屋建設プロジェクトへの調査

北部州で行われているインドによる家屋建設プロジェクトの、スタッフが女性受益者に性的サービスを求めているとある受益者が訴えている問題について、インド高等弁務官事務所とスリランカ赤十字が合同で調査を行うことが決定された。

(2) 人権決議及び OISL 報告書に関する動き

ア OISL 報告書の内容に関し、軍と協議を行うようシリセーナ大統領及びウィクラマシンハ首相から課されたラナワカ・メガポリス・西部開発大臣は、軍関係者らとの協議で同報告書の提言につき説明し、さらに、もし軍関係者が戦争犯罪の罪に問われた際、政府が法廷弁護士を雇い、法的コストを全て負担すると発言。ただし、政府が設置するメカニズムでは軍関係者が戦争犯罪で問われることは最低限であるだろうとも述べた。

イ スリランカ国内の 41 名の大学教員が人権決議に賛成する書簡を発表したのに対し、71 名の大学教員が人権決議及び「外国のメカニズム」 ("foreign mechanism") に強く反対するとの書簡をシリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相及びサンパタン野党代表に送った。

(3) 内戦中事案への調査

ア ジャーナリストのプラギート・エクナリゴダ氏失踪に関する調査

ホマガマ地区治安判事は 4 日、ジャーナリストのプラギート・エクナリゴダ氏が軍に誘拐された後に失踪した事件で、警察犯罪捜査局 (CID) がギリタレ軍基地を訪問し、情報収集を行うことを許可し、軍事警察に対し、CID の安全を保証するように要請した。CID は同ジャーナリストが勾留されていたとされる同基地内の写真を撮り、軍に保存されている過去の記録を調査する。

イ 内戦中のスリランカ兵による強姦事案への判決

ジャフナで 2009 年に女性を強姦したとして 4 名のスリランカ兵士らにそれぞれ 25 年の懲役が言い渡された。また、被害者に 50 万ルピーを補償金として支払うとの命令も下された。

ウ ジョセフ・パラジャシנגム元タミル国民連合(TNA)議員暗殺の容疑者逮捕

2005 年にジョセフ・パラジャシングム元 TNA 議員がバティカロアで暗殺された事件で、CID は 8 日、2 名の元 LTTE 兵を容疑者として逮捕した。

エ ピラヤン前東部州首席大臣の逮捕

警察犯罪捜査局 (CID) は 11 日、シヴァネサトゥーライ・チャンドラカンタン (通称：ピラヤン) 前東部州首席大臣を 2005 年 12 月 25 日にバティカロアでジョセフ・パララージャシングム元国会議員 (タミル国民連合：TNA) が暗殺された事件に関与していた疑いで逮捕した。同首席大臣はヴィビニャガマム・ムラリタラン (通称：カルナ司令官) が立ち上げたタミル人民解放の虎 (TMVP) の党首を 2008 年より務めている。同暗殺に関し、すでに TMVP 党所属の 2 名の容疑者が逮捕されており、そのうち 1 人はバティカロア市議。そして 11 日、前東部州首席大臣の 11 月 4 日までの再勾留が 14 日に決定された。

(4) 拘留中の元 LTTE 兵士のハンガーストライキ

ア コロンボの留置所に拘留中の元 LTTE 兵士が、釈放を求めて 12 日にハンガーストライキを開始。

イ 14 日、起訴もされないまま長年勾留されている元 LTTE 兵士の釈放を求めて、拘

留中の元 LTTE 兵の家族及び人権活動家がコロombo・フォート駅前で行った抗議活動を行った。ウーガナーサン国家対話大臣は 24 日、政府はテロ防止法の下、勾留されている勾留者に恩赦を与えないが保釈を検討するとの決定を下したと発言。同決定は 23 日に首相官邸（テンプル・ツリー）の会議でなされた由。

エスマンティラン TNA 報道官によると、シリセーナ大統領は 16 日、10 月 31 日にテロ防止法の下、勾留されているタミル人勾留者問題解決に向けた取り組みを開始し、11 月 7 日までに終了させると発言した由。これを受けて元 LTTE 兵士らは 5 日間に渡るハンガーストライキを終了した。

(5) タミル人警察官の採用

タミル語が話せる警察官の数を増加させるため、警察は北部州出身のタミル青少年を 1,500 名、警察官として採用することを決定した。

(6) 「戦争の英雄」の家族への家屋の提供

軍は 35 戸の家屋を「戦争の英雄」の家族及び内戦で障害を負った元兵士に提供する目的で建設し、この引渡しが 12 日にコロomboで開催された。

(7) パラナガマ報告書他の国会への提出

20 日、ウィクラマシンハ首相がパラナガマ報告書、ウダラガマ報告書及び UNHRC 報告書を国会に提出。パラナガマ報告書は内戦の最終段階に多くの一般市民が犠牲となった理由を LTTE が一般市民を人質とし、彼らを人間の盾として利用したからであるとした。同報告書はまた、内戦終結の最後の 12 時間の間に最も多くのタミル人一般市民を殺害したのは LTTE であるとして、ダルスマン報告書の、内戦の最終段階で 4 万人の犠牲が出たという指摘を否定した。ただし、軍関係者が戦争犯罪を個人のレベルで行ったかは不明であるため、独立した捜査が必要であると指摘した。また、チャンネル 4 で使用されたビデオの信憑性を調査すべきとも提言した。

ウダラガマ報告書は、2006 年 8 月に起こった仏 NGO 職員の殺害事件に対し、警察の捜査は不十分であったと結論づけた。そして、人権及び国際人道法を警察など法の統治に関わる組織職員の研修に取り入れる必要性を指摘した。

(8) 検事総長がクマラン・パトマナタン（通称 KP）に関する 4 つの報告書を提出

控訴裁判所の要請を受け、検事総長が法廷に LTTE の元リーダーである KP に関する 4 つの報告書を提出していたことが判明した。同件は人民解放戦線（JVP）が控訴裁判所に要請していたもの。

(9) シリセーナ大統領と宗教リーダーの協議

シリセーナ大統領は 29 日、宗教リーダーと人権理決議について特別協議を行った。様々な課題を克服するため、大統領の提案で 25 名から成る全宗教委員会が設置されることになった。

5 外交

(1) カルナナヤケ財務大臣の IMF・世界銀行年次総会への出席

財務省は 4 日、カルナナヤケ財務大臣がペルーで開催されている IMF と世界銀行の年次総会に出席する旨を発表。同財務大臣は 5 日に日本に向けて出発し、7 日までウィクラマシンハ首相の公式訪問に同行した後、9 日に行われる IMF と世界銀行の年次総会に向けて出発した。

(2) Liu Zhenmin 中国外務副大臣のシリセーナ大統領表敬

当地を来訪した Liu Zhenmin 中国外務副大臣は 8 日、シリセーナ大統領を表敬し、慢性腎不全の患者のための病院建設に向けての中国によるフィージビリティ調査が現在進行中であると説明した。中国はシリセーナ大統領が習近平国家首席と 2015 年 3 月に北京にて協議を行った際に腎臓疾患の患者に対する病院建設に向けた資金援助を行うことに同意していた。そして、9 日、スリランカ政府はポートシティー建設計画の継続を強く約束したと発言。同計画は中国・スリランカの友好関係において、重要であるとも指摘。また、現在同計画が中断されていることは、スリランカが今後投資を誘致する上でマイナスに働いているとも発言。また、同外務副大臣はラージャパクサ前大統領を表敬した。

(3) WHO 代表団のシリセーナ大統領表敬

WHO 代表団が 8 日、シリセーナ大統領を表敬し、来年の WHO 地域サミットをスリランカで行いたいとの提案を行った。これに対し、シリセーナ大統領はこれを歓迎する考えを表明。大統領はまた、WHO のこれまでのスリランカでの支援に謝意を表し、支援が継続されることへの期待を述べた。

(4) 若手国会議員団の中国訪問

全政党から成る 17 名の若手国会議員が中国政府のスポンサーによる中国への公式訪問を行った。同訪問は、中国の政治システムなどを把握することが目的とされている。

(5) ルッセル米国世界女性問題大使 (Ambassador-at-Large for Global Women's Issues) の来訪

ルッセル米国世界女性問題大使が当地を訪問し、28 日にサマラウィーラ外相及びバンダーラ女性・児童大臣と女性の経済的地位向上やジェンダーに関する暴力への対応について協議した。

(6) ウィクラマシンハ首相のシンガポール訪問

シンガポールを訪問したウィクラマシンハ首相はリー・シンガポール首相と 16 日に二国間の関係強化につき協議を行った。ウィクラマシンハ首相は副首相（兼経済・社会政策大臣）、内務・司法大臣、外務大臣、貿易・産業大臣及び財務大臣とも協議を行った。ウィクラマシンハ首相のシンガポール訪問にはサマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣、エカナヤケ首相府次官、マヘンドラン中央銀行総裁が同行。

(7) 中国共産党幹部の来訪

当地を来訪中の中国共産党副幹事長率いる特別代表団が 20 日、シリセーナ大統領と協議を行い、シリセーナ大統領は中国からのこれまでの支援に感謝の意を述べ、今後もスリランカの貧困撲滅のための協力を期待していると述べた。

(8) ジェンカ国連政務局事務次長補の来訪

ジェンカ国連政務局事務次長補が 21 日～25 日の日程でスリランカを訪問し、21 日、サマラウィーラ外相を表敬した。同次長補は、ウィクラマシンハ首相の表敬、国家和解局及び北部州と東部州の知事と協議を行った。

(9) 人権団体ヒューマンライトウォッチの来訪

アダムス・ヒューマンライトウォッチ・アジア部長が当地を来訪し、22 日にヘッティラッチ国防省次官を表敬した。双方は人権決議や責任追及プロセスにつき意見交換した。

(10) ポーランドとスリランカの覚書締結

ソゼウヰカ・ポーランド外務副大臣とデシルバ外務大臣代理は6日、観光及び二重課税の防止を含む貿易や投資促進の分野での覚書を締結した。

(11) 米国、追加支援を表明

ケシャップ米大使は先週、スワミナダン再定住大臣との協議の場で、米国は地雷除去に向けて追加で170万ドルを支援すると表明。米国は1993年からこれまで合計4,300万ドルをスリランカの地雷除去支援として提供している。

(12) スリランカ・インド海軍合同訓練

スリランカとインドの海軍が27日に東部州トリンコモリー沖で合同訓練を開始した。同訓練は11月1日まで行われるもの。

(13) アフガニスタンへの哀悼

アフガニスタンで26日に大規模な地震がおこったことを受け、スリランカ政府が弔辞を発出した。

(14) スリランカ・エジプト間の覚書締結

スリランカとエジプトの農業省が農業に関するノウハウを交換することについての覚書を締結した。

(15) シリセーナ大統領の外遊予定：タイへの公式訪問

チャン・オー・チャ・タイ首相の招待を受け、シリセーナ大統領がタイを11月1日～4日の日程で公式に訪問すること決定された。同訪問はタイとスリランカの国交60周年記念という意味もある。

スリランカ内政・外交（2015年9月）

1 内政

(1) 新政権の発足

シリセーナ大統領は9日、大統領府で開かれた副大臣と国務大臣の就任宣誓式で、今回組閣された政府は揺るぎないものであり、2020年まで新たな政府が組閣されることはないと言明。なお、新政府は外国からの圧力に屈することはない旨を強調した。

(2) 内閣報道官の任命

カルナティラカ国会改革・メディア大臣が内閣報道官として任命された。

(3) セナナヤケ前児童担当国務大臣の首相メディア報道官任命

ロージー・セナナヤケ前児童担当国務大臣がウィクラマシンハ首相のメディア報道官兼首相府の副官房長（Deputy Chief of Staff）に任命された。

(4) 各大臣の所轄事項・機関に関する官報の公示

22日、政府は、各大臣の所掌事項・機関に関する官報を公示した。それによれば、中央銀行や証券取引委員会、統計局など20機関が、ウィクラマシンハ首相の国家政策・経済省の下に置かれる。カルナナヤケ財務相は、財務局、税関、歳入庁など26機関を所掌するが、国立銀行については、ハシム国営企業開発相の下に移管された。民間航空局、空港公社などはこれまでラナトゥンガ港湾・海事相が所掌していたが、今回、デシルバ交通相の下に移管された。

サマラウィーラ外相は、在外公館やカディルガマル国際関係・戦略研究所を所掌する一方、これまで所掌していたスリランカ・テレコムや電話通信局、情報通信技術庁（ICTA）などは、フェルナンド通信・デジタルインフラ相の下に移管された。アマラトゥンガ観光開発相は、観光促進局、観光開発庁などを所掌する。ハシム国営企業開発相は、全ての国立銀行、スリランカ航空、ミヒンランカ航空のほか多数の国営企業を所掌する。

警察や麻薬管理委員会、刑務所管理局などは、マラパナ治安・刑務所改革相が所掌する。入国管理局や国民登録局などは、ナーウィンナ国内情勢・ワヤンバ開発・文化相が所掌する。都市開発庁（UDA）は、ラナワカ・メガポリス・西部開発相が所掌する。スワミナダン復興・再定住大臣は、再定住局、人的・物的・産業復興局、パルミラ開発委員会、北部海岸開発公社などを所掌する。公用語局、公用語委員会、言語教育研究所、NGO事務局などは、ガネーサン国家対話相が所掌する。

(5) 憲法委員会

憲法委員会（CC）は10日、総選挙後初の協議を行い、A.T.アリヤラトネ・サルボダヤ運動創始者、シブリー・アジズ大弁護士（President's Counsel）及びラディカ・クマラスワミー元国連特別報告者を市民社会の代表としてCC委員に任命することを決定した。22日、国会は、憲法委員会の3名の市民社会代表委員として、これらの3名を承認。これにより同委員会の全10名の委員が確定し、今後、同委員会による、収賄・汚職疑惑調査委員会などの中立機関メンバーの選出が加速化する見通し。

(6) 統一人民自由連合（UPFA）議員らの国会退席

23日、カルナナヤカ財務相が、1月の補正予算案の実行を担保するため、税収増加に向けた財政法修正案など7法案を改めて国会に提出し、審議することを提案したところ、13名のUPFA議員らが、決議案を提出したその日に国会で取り上げることは議事規則に反するとして、国会を退席した。

(7) 与野党の動き

ア サンバンタン国会野党代表の発言

サンバンタン野党代表（タミル国民連合：TNA）は3日、野党代表として初のスピーチで、政府の提案には是々非々で対応するとして、政府提案の閣僚数増加動議については、国民の負担になると苦言を呈した。また、タミル問題については「満足のできる解決」（acceptable solution）に向けて尽力するとして、多民族国家のインドのように、スリランカを3～5地域で分割し、それぞれの地域に最大限の権限を与えたら如何かとも述べた。

イ スリランカ自由党（SLFP）の設立64年記念式典

シリセーナ大統領は2日、SLFPの設立64年記念式典でSLFPを強化するには、過去の反省も踏まえて、大々的な改革を通して、人々に対して友好的で、全ての民族から感謝される党になることが必要と発言。

ウ マヤドゥンネ人民解放戦線（JVP）議員の辞職

JVPのナショナル・リストから当選したマヤドゥンネ議員が3日、国民は、自分のような有識者にマンデートを与えたのではなく、JVPには他に選ばれるべき政治家が多数いるとして辞職した。

エ 統一国民党（UNP）の創立69年記念

UNP 創立 69 年記念式典が 6 日に開かれ、SLFP 会長及びシリセーナ大統領が主賓として出席した。同式典でウィクラマシンハ首相は、スリランカは早い速度で人々が日々直面する問題を解決しなければいけないため国民政府を設立した、シリセーナ大統領と共に次の 60 ヶ月でスリランカを新たな国と変貌させると発言。

(8) 地方情勢

ア 西部州及び北西部州首席大臣の任命

8 日、シリセーナ大統領により、イスル・デワプリア氏が西部州首席大臣、そしてダルマシーリ・ダサナヤケ氏が北西部州首席大臣として任命された。

イ ウーワ州首席大臣の任命

先月の総選挙で国会議員に当選していたチャマラ・ダサナヤケ (SLFP) ウーワ州議会議員が同州の新首席大臣に就任した。ハリン・フェルナンド前首席大臣が総選挙で当選し、通信・デジタルインフラ大臣に任命されたため、首席大臣ポストが空席となっていた。

(9) 前政権下での汚職追及

ア ゴタバヤ元国防次官及びナマル・ラージャパクサ議員の警察財務犯罪捜査局 (FCID) での尋問

14 日朝、ゴタバヤ元国防次官とナマル・ラージャパクサ議員はそれぞれにかけられている汚職疑惑につき FCID に召喚され、尋問を受けた。

イ ウィーラトゥング前大統領秘書官及びパルピタ元 TRC 事務局長への逮捕命令

司法長官は 16 日、FCID に対し、ラリット・ウィーラトゥング前大統領秘書官及びアヌーシャ・パルピタ元通信規制委員会 (TRC) 事務局長を、前政権下、TRC の予算 6 億ルピーを大統領選挙運動に流用した容疑で逮捕するように命じた。

ウ ラージャパクサ前大統領への事情聴取

大統領選挙時の、ラージャパクサ前大統領の選挙広報番組放映料が国営 TV 局 ITN に対していまだ支払われていない問題に関し、23 日、大統領重大詐欺・汚職・権力・国家予算濫用行為調査委員会 (PRECIFAC) 所属の警察関係者らが、コロombo郊外のラージャパクサ前大統領の自宅を訪問し、事情聴取を行った。

エ グナワルダナ全外務省監督議員の保釈

大統領府所有車両 23 台を私的に流用したとして、国家財産法違反容疑に問われていたグナワルダナ前外務省監督議員に関し、23 日、コロombo高裁は、本人の体調悪化に鑑みて、保釈を認めた。

(10) コロombo・ポートシティ建設事業の契約期間延長

17 日、ラージタ・セナラトネ保健相兼内閣報道官は、本件事業を巡る政府と中国企業との契約期間が 9 月 15 日で切れるところ、政府はこれを半年間延長することにした、同事業は、環境影響評価報告書が提出され、承認されるまで保留となっている旨述べた。

2 国民和解

(1) 人権理事会を巡る動き

ア PLOTE,TELO,EPRLF の書簡発出

TNA の構成政党である PLOTE,TELO,EPRLF は、内戦時の人権侵害疑惑につき、国際捜査を行うよう、UNCHR に書簡を出した。ただし、同書簡に TNA の中心政党である

ITAKは署名していない由。

イ セナティラージャ TNA 幹事長の発言

セナティラージャ TNA 幹事長（ITAK 党首）は7日、2014年3月のスリランカ決議以降、OHCHR がすでに今月発出予定の調査書の執筆を行うなど、介入を開始しているため、今後必要なのはさらなる国際調査ではなく同報告書に対しての国外からの判事による国際司法プロセスを通じた法的なフォローアップであるとの見解を示した。

ウ 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）報告書の発出

16日、OHCHR 報告書が発出された。これを受けてスリランカ政府は次のコメントを発表。

（ア）スリランカ政府は OHCHR の報告書及び国連人権高等弁務官の勧告に留意する。また高等弁務官が、新政権の取組を評価したことを歓迎するとともに、新政権による高等弁務官や OHCHR との建設的関与を認めたことに謝意を表す。

（イ）政府は、内戦の再発防止に向けてあらゆる可能な措置を取る決意である。また、知る権利や正義に対する権利、補償及び再発防止を促進するメカニズムや措置を導入する際、内戦の被害者を含むあらゆる関係者と対話・意見交換することを保証する。

（ウ）OHCHR 報告書は、人権調査であり、犯罪捜査ではないことを認識しつつ、新たに設置されるメカニズムを含む関係当局が同報告書の内容及び勧告に然るべき注意を払うことを保証する。

（エ）政府は、OHCHR 及び人権理事会と引き続き関与していく方針である。

エ スリランカ人権決議案の人権理事会への提出

24日、スリランカ及び米国を始めとするコア・グループ各国との調整を経て、スリランカも共同提案国になる形で、スリランカ人権決議案が人権理事会に提出された。同決議案は、スリランカによる紛争中の人権侵害疑惑を捜査するための特別委員会を含む司法メカニズム設置提案を評価しつつ、同メカニズムへの英連邦やその他の外国の判事、弁護士、検察官及び捜査員が参加することの重要性を指摘している。

なお、24日、ケリー米国務長官は、スリランカによる同決議案への共同提案国入りは、スリランカを含む全ての関係国が、同決議案に示された決意の実施に向けて協働することに道を開いた、同決議案は、スリランカの和解と恒久平和に向けて真実、正義、補償及び再発防止が重要であるとの認識が関係国間で共有されたことを示している旨の声明を発出した。

(2) 失踪証明の発行に係る閣議決定

16日の閣議で、死亡登録法（Registration of Deaths Act）を改正し、失踪者の死亡を家族が認めたくない場合に、従来の死亡証明書に代えて、失踪証明書を発行できるようにすることが決定された。

(3) 内戦中に怪我を負った元スリランカ軍兵士らの控訴裁判所への申し立て

291名の元スリランカ軍兵士らが控訴裁判所に対し、自らが被った内戦中の怪我により生じた身体的障害に対し、軍から十分な補償を支払われていないとして訴えた。当地の軍法には戦場で障害を負った兵士に対し補償が支給されるという規定がある。

(4) 1999年タウン・ホール自爆事件に関与した元 LTTE 兵への懲役言い渡し

コロombo高等裁判所は30日、1999年のタウン・ホール自爆事件に関与したとされる2名の元 LTTE 兵に対し、それぞれ290年と300年の懲役を言い渡した。同事件により、26名が死亡し、クマーラトゥンガ元大統領は片目を失った。

3 外交

(1) クマーラトゥンガ元大統領の訪印

インドを訪問中のクマーラトゥンガ元大統領は3日、モディ首相を表敬。モディ印首相は元大統領に対し、総選挙が平和裏に終了したことを称える旨を伝え、また、元大統領がスリランカ和解に一層寄与することへの期待を表明した。

(2) UAE外相の訪問

スリランカ政府による招待により、アル・ナヤン UAE 外相がスリランカを訪問。外相協議を行い、貿易や投資関係を強化させ、UAE で働くスリランカ人労働者の福利を改善に向けての協議が行われた。

(3) サマラウィーラ外相一行のジュネーブ訪問

第30回人権理事会に出席するため、サマラウィーラ外相一行が13日にコロンボを出発した。同一行にはラージャパクサ司法・仏法大臣も同行した。

(4) ウィクラマシンハ首相一行のインド訪問

ウィクラマシンハ首相一行が14日～15日の日程で2国間関係強化に向け、総選挙後初の外遊としてインドを訪問した。一行にはサマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣、エカナヤカ首相府次官、アタウダヘッティ首相府次官補、エサラ・ウィーラコーン駐印スリランカ次期大使が含まれており、また、サマラウィーラ外相もジュネーブの人権理事会での声明発表後、直接インドに向かった。

ウィクラマシンハ首相は、15日、モディ首相と会談した。会談後の記者会見によれば、両者は、来年初頭までの貿易に係る協定の締結、来年半ばまでの両国漁師間の越境操業問題の解決、テロ対策・防衛協力、インドによるインフラ開発支援などについて話し合った。スリランカの国民和解に関しては、ウィクラマシンハ首相は、中央集権制の下での可能な限りの州への権限委譲を検討しているとしつつ、インドによる北部・東部州復興支援に対する謝意を表明。これに対してモディ首相は、新政権の下、スリランカが真の国民和解と発展を実現することを確信していると述べ、新政権の政策に対する支持を表明した。

15日、両国は、南アジア地域協力連合（SAARC）地域での衛星信号の調整、インドによるスリランカの小規模開発事業無償支援、ワウニヤ県総合病院への医療器具の供与及び救急車の寄付という4分野で覚書を締結した。

16日、ウィクラマシンハ首相はムカジー大統領を表敬した。同大統領は、首相の再任に対して祝辞を述べた。これに対してウィクラマシンハ首相は、二国間関係が強化されることを期待していると応じた。

他方、スリランカ側はウィクラマシンハ首相の訪印の機会に、スリランカ海域で違法漁業を行い拘束中であった18名のインド人漁師の釈放を決定した。

(5) 独外相のスリランカ訪問

22日、シュタインマイヤー独外相が当地を訪問した。独外相によるスリランカ訪問は11年ぶり。滞在中、独外相は、シリセーナ大統領及びウィクラマシンハ首相に表敬したほか、サマラウィーラ外相と会談した。また、独が支援しているキリノッチの技術研修所の建設現場を視察した。

大統領を表敬した際、シュタインマイヤー外相は、スリランカ産品に対するEUの特恵

関税措置（GSP プラス）の復活に向けて独が主導的役割を果たす旨述べた。また、メルケル首相からの独への訪問招請を伝達した。

外相会談において、両外相は、両国関係を強化することで一致した。シュタインマイヤー外相は、スリランカが、二大政党による国家統一内閣を発足させ、国民和解及び説明責任問題に対して責任を持って対処しようとしていることを歓迎し、独としてそうした取組を支援する旨確約した。また双方は、昨年 8 億 2400 万ドルに達した両国間貿易額を今後数年で、10 億ドルまで拡大することを目指していくこととした。会談後の記者会見でサマラウィーラ外相は、独によるキリノッチでの技術研修所建設を高く評価した。またシュタインマイヤー外相は、スリランカが民主主義制度を強化しようとしていることを評価したほか、今後とも、技能研修等の分野で支援を継続していく旨述べた。

(6) シリセーナ大統領による国連総会出席

23 日、シリセーナ大統領は、NY に向けてコロンボを出発。24 日朝に NY に到着し、サマラウィーラ外相やカリヤワサム駐米大使らの出迎えを受けた。同大統領は、25 日、モディ・インド首相、ソマルーガ・スイス大統領、マウラー国際赤十字（ICRC）代表と、また 26 日、シャリフ・パキスタン大統領及び潘基文国連事務総長と会談した。シリセーナ大統領は、27 日にケリー米国務長官と、また 28 日にオバマ米大統領と会談し、30 日に国連総会で一般討論演説を実施した後、10 月 2 日に帰国した。大統領にはサマラウィーラ外相、ラージャパクサ司法相、サマラシンハ技術開発相、アベイコーン大統領秘書官、パリハッカラ北部州知事、フェルナンド東部州知事ほかが同行した。

(7) スリランカと米国の覚書締結

ケシャップ米国大使とデシルバ外務副大臣は 29 日、法の支配に向けたキャパシティー強化支援を米国が行う旨の覚書を締結した。これはケリー米国国務長官が 5 月にスリランカを訪問した際、サマラウィーラ外相が汚職や薬物捜査に関わるスリランカ行政官のキャパシティー強化に向けた訓練を要請しており、これに米国側が応えたもの。

(8) 国連強制失踪作業部会のスリランカ訪問

18 日に国連人権理事会でドゥリツキー本件作業部会代表が述べたところによれば、同作業部会は 11 月 9～18 日に当地を訪問する予定である由。8 月に予定されていた同訪問は、スリランカ側の都合で延期された。

スリランカ内政・外交（2015 年 8 月）

1 総選挙前の動き

(1) シリセーナ大統領の動き

ア 郵便省次官の移動

7 日、大統領は、デシャプリヤ選挙管理委員長からの勧告を受け、郵政省次官を行政省に異動させ、郵政省次官補を臨時次官に任命した。同次官については、ある与党候補のために、郵政省の車両や事務機器の使用を許可した疑いがもたれている。

イ ラージャパクサ前大統領への書簡

13日、シリセーナ大統領は、野党スリランカ自由党（SLFP）党首としてラージャパクサ前大統領に書簡を送り、仮に野党連合 UPFA が過半数の議席を獲得した際は、ほかの SLFP 幹部に首相の座を譲るように要請した。また、前大統領が今回の総選挙に出馬していなければ、自分（シリセーナ大統領）が SLFP の選挙キャンペーンを率い、少数民族、市民社会、都市部の中流階級や若者の支持を得て、勝利していた、自身の支持を伸ばすために人種差別的な発言をし、民族対立をあおることは、国にとっても党にとっても害をもたらすなどと、前大統領に苦言を呈した。

一方、ラージャパクサ前大統領は14日、自身に対する批判を否定するとともに、総選挙で示される人々の意思を尊重して首相を任命してほしいと返信した。

なお、大統領がその書簡の中で、統一人民自由連合（UPFA）が国会の過半数を制した場合に首相にふさわしいとして上げた7名の SLFP の重鎮の内、ファウジー災害管理相を除く6名が、14日、UPFA が勝利した暁には、ラージャパクサ前大統領を首相に任命してほしい旨の書簡を大統領宛に送付した。

(2) 総選挙に向けた各党の動き

ア 良い統治のための統一国民戦線（UNFGG）

ウィクラマシンハ首相は13日、UNFGG の投票前の最後の記者会見で、我々の勝利により、1月の大統領選挙以降に開始された改革はさらに強化される、有権者は、ラージャパクサ前大統領の復帰を望んでいない、UNFGG は5年以内に国を変革するなど述べた。また、タミル国民連合（TNA）が要求している連邦制の導入を検討するのかわ問われたのに対し、村落レベルで最大限の権限委譲を実施するが、連邦制を導入することはない旨述べた。また同首相は、UNFGG 政権は、グラマ・ラージャ（村落群）制度を利用して村落に権限を委譲するが、権限は、村人に委譲されるのであり、政治家に対してではない、全国に2500か所の村落群を作り、開発を促進する旨述べた。

14日、ウィクラマシンハ首相は、コロンボで開催された UNFGG の最後の選挙集会で演説し、今回の選挙で人々はラージャパクサ前大統領を引退に追い込むだろう、新政権は来週末から国の開発のために始動する、などと述べた。

イ 野党統一人民自由連合（UPFA）

(ア) クマーラトゥンガ元大統領の発言

4日、UPFA の中心政党、SLFP 顧問であるクマーラトゥンガ元大統領は、特別声明を演出し、1月の大統領選挙での勝利を守るべく、国のためにビジョンと決意を持った候補者に投票するよう呼びかけた。同声明において元大統領は、ラージャパクサ前大統領は、大統領任期中、選挙戦に国の資源を投入し、国営メディアや軍を利用し、また、自身が利するように宗教・民族対立をあおったなどと批判した。

これを受けてプレマジャヤンタ UPFA 幹事長は12日、元 SLFP 党首であるクマーラトゥンガ元大統領が UNP 支持に回っていることを強く非難した。

(イ) スマティパーラ UPFA 候補・技術開発副大臣の辞職

5日、スマティパーラ UPFA 候補・技術開発副大臣は、SLFP 所属の全閣僚・国務相・副大臣は、大統領権限の縮小や選挙制度改革に係る憲法修正案の可決を支援するために党中央委員会の決定により大臣に就任したが、国会が解散された今、同職を辞任することを決め、その旨の書簡をシリセーナ大統領宛に送付した旨述べた。

(ウ) 6名の UPFA 所属州議会議員の除名

プレマジャヤンタ UPFA 幹事長は 7 日、ヒルニカ・プレマチャンドラ西部州議会議員など 6 名の UPFA 所属州議会議員が、今次選挙で UNP から出馬しているが、これは党規違反にあたるため、彼らを除名した旨述べた。

(エ) ヤーパ SLFP 幹事長及びプレマジャヤンタ UPFA 幹事長の党員資格を停止
14 日、シリセーナ大統領は、SLFP の党役員でありながら、党の敵対者と共謀したとして、ヤーパ SLFP 幹事長及びプレマジャヤンタ UPFA 幹事長の党員資格を停止し、各役職から解任するとともに、代わりにドゥミンダ・ディサナヤケ UPFA アヌラダプラ選挙区候補を SLFP 幹事長代理に、また、ヴィシュワ・ワルナパラ元副大臣を UPFA 幹事長代理に任命した。なお、同日、ディサナヤケ人民解放戦線 (JVP) 党首は、大統領は自派の者を幹事長に就けることで、UPFA のナショナルリスト (全国区比例代表名簿) から当選者を選ぶ権限を得た旨コメントした。

ウ 人民解放戦線 (JVP)

14 日、ディサナヤケ JVP 党首は、コロンボで開催された JVP の最後の選挙集会で演説し、JVP は 2020 年に政権を取る、そのためにも今次選挙で議席を伸ばしたい、選挙後に UNP を中心とした連立政権が発足するだろうが、JVP は野党にとどまる、などと述べた。

(3) デシャプリア選挙管理委員長の動向

ア 候補者の資産公開の報告

3 日、デシャプリア選挙管理委員長は、各政党との会合において、全立候補者の 68%にあたる 4183 名が資産公開した旨報告。この内、232 名が UNP 候補者、220 名が UPFA 候補者、261 名が JVP 候補者である由。また同委員長は、各政党に対して、選挙期間中、前議員は公用車を返却しなければならず、この点で各党の協力を得たい、大臣は公用車の使用が認められているが、借上費を支払う必要がある旨述べた。

イ 違法な選挙事務所及び選挙ポスター撤去の指示

6 日、デシャプリア選挙管理委員長は、全国 22 選挙区に常駐している各選挙管理委員長補に対して、違法な選挙事務所や選挙ポスターの除去作業をスピードアップするよう指示。各政党は、全国 12, 021 の投票所区域に 1 ずつ選挙管理事務所を設置することが認められている。

ウ 政党候補者の国家行事出席禁止の指示

デシャプリア選挙管理委員長は、10 日、各政府機関に対し、18 日までは、特定の政党候補者を利することのないよう、政党候補者の出席を得る形での国家行事を実施しないように通達した。同国家行事には、開発事業の起工式や開始式なども含まれる。また同委員長は候補者らに対し、周囲の迷惑となるため、20 時以降に政治集会を開くことは控えるように要請した。

エ さらなる選挙活動規制への指示

デシャプリア選挙管理委員長は 12 日、個別の家を訪問しての選挙運動やチラシの配布は、午後 8 時以降は実施してはならない、都市部の過密地域での拡声器を使った政治集会は制限される、15～17 日は、あらゆる選挙運動の実施が禁止される、などとする声明を発出した。

(4) 陸軍の動き

8 日、デシルバ陸軍司令官は、陸軍関係者が選挙キャンペーンに関与することを禁止し

た。これは、陸軍関係者が特定の候補者の選挙運動に参加しているとの通報を受けた国防省からの指示に基づいている。陸軍関係者は、インターネットやソーシャルメディアを通じて有権者に働きかけることも認められない由。

(5) 期日前投票の実施

4日、公務のため、投票日に投票できない警官、学校教諭、選管職員らによる期日前投票が開始された。期日前投票は、5、6、及び8日にも実施された。

2 選挙暴力関連

(1) テンナコーン中央州地方開発・スポーツ・青年相の逮捕・保釈

2日、テンナコーン中央州地方開発・スポーツ・青年相が、31日にダンブッラで UNP 支持者3名を襲撃した容疑で逮捕され、その後、裁判所から保釈を認められた。同中央州大臣は、テンナコーン州議会・地方開発相の息子である。

(2) ペレーラ元副大臣・南部州マータラ選挙区 UPFA 候補の逮捕・勾留

3日、ラクシュマン・ワサンタ・ペレーラ元副大臣・南部州マータラ選挙区 UPFA 候補が、支持者らとともに UNP 村議会議員を誘拐し、暴力を振るった容疑で逮捕され、裁判所により6日迄の勾留が決定された。

(3) UNP 支持者への銃撃・死亡

15日、東部州バティカロア選挙区から出馬しているアミール・アリ UNP 候補の支持者であるジャマルディーン・アミール氏が、バティカロア県バライチェナイデで、バイクに乗った何者かに銃撃され、死亡した。

(4) 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、6月の国会解散から7日までに、1075件の選挙法違反事案の通報を受け付けた。内、183件が、行政機関による違法な採用や異動であり、同委員会は、国会解散後に特定の個人を採用しようとしたかどで、技術開発・職業訓練省の次官補2名を異動させた。

3 総選挙の結果

(1) 総選挙結果

UNP が 106 議席を獲得し、第一党となった。続いて UPFA が 95 議席、JVP が 6 議席、タミル国民連合 (TNA) (ITAK の傘下で戦った) が 16 議席、スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) が 1 議席、イーラム人民民主党 (EPDP) が 1 議席を獲得。ナショナル・リストからは UNP が 13 議席、UPFA12 議席、ITAK2 議席、そして JVP が 2 議席を獲得。フォンセカ元帥・民主党党首、統一タミル自由戦線 (TULF)、元 LTTE 兵やその支持者らで構成される民主主義十字軍 (CFD) は議席を獲得できなかった。

他方、ナショナル・リストからの当選議員の確定が遅延した。前・現 UPFA 幹事長はそれぞれ 18 日にディサプリア選挙管理委員長と協議の場を持ち、同案件につき協議を行っている。特に問題となっている点は、プレマジャヤンタ前 UPFA 幹事長が、自身は現在も正当な UPFA 幹事長であると主張している点である由。同事態を受けて、選挙管理委員長は 19 日、検事総長 (AG) に相談する事態となった。結局、選挙管理局は 20 日、2 つの官報を発出する旨を発表。選挙管理局は 20 日、選挙区で当選した 196 名の議員一覧を載せた官報を発出。一方 UNP 側はウィクラマシンハ首相は選挙区で落選

した者の復活はない、としていたところ、カル・ジャヤスーリヤ前行政・地方政府・民主的当地大臣、スワミナダン前再定住・再建・ヒンドゥー教大臣、マーラシンハ長岡技術大学准教授を含む13名の当選を発表。

21日、UPFAは、ナショナルリストからの当選者12名の氏名を選挙管理委員会に通報した。同12名には、S. B. デイサナヤケ地方経済問題大臣やマヒンダ・サマラシンハ財務担当国務大臣など、選挙区で落選した候補者5名のほか、サラット・アマヌガマ高等教育・研究大臣、ディラン・ペレーラ前海外雇用大臣、ファイザー・ムスタファ前航空担当国務大臣、A. H. M. ファウジー災害管理大臣などが含まれており、ディラン・ペレーラ前大臣以外、全員がシリセーナ大統領支持派として知られている。あるUPFA報道官は、5名の落選者の復活について、彼らはラージャパクサ派の妨害により当選できなかったのであり、大統領はそうした状況を是正したと説明した。一方、従来、UPFAのナショナル・リストから当選していたUPFA構成政党のランカ社会平等党(LSSP)のティッサ・ヴィタールナ党首や、共産党のD. E. W. グナセカラ幹事長らは、何の相談もなく選考から外されたことは公正でないと反発。また、ピーリス前外相やヴィジェーシンハ自由党(LP)党首なども選考から外された。

(2) ウィクラマシンハ首相の声明発表

ウィクラマシンハ首相は19日、テンプル・ツリーにて、議会に議席を持つ全ての政党に対し、国家政策を作り上げようと呼びかけた。同首相はまた、国会議員が率いる地域の開発調整委員会を発足させ、開発を地方分散化させる計画、市民社会で構成されるグラマ・ラージャ委員会を設立して村落群制度を促進する計画、そして、市民社会で構成される顧問委員会の設立計画などを発表。なお、記者からの質問に答える形で、新政権下では、スリランカとインドとの距離は縮まるであろうと述べた。

(3) ラージャパクサ前大統領の声明

ラージャパクサ前大統領は18日敗戦を認め、「首相」となる「夢」は達成できなかったが、今後も野党として活動を続けていくと述べた。また、自身が出馬したクルネガラ地区で、もっと選挙キャンペーンに従事する時間があれば、UPFAは同地区での議席を伸ばしていただろう、全国でキャンペーンを展開したため、同地区では2日半しかキャンペーンに従事できなかったとも述べた。さらに、UNPはうまく選挙キャンペーンを展開していたため、勝利に値すると発言。そして、UPFAに票を投じた有権者に感謝の意を示した。

(4) ロージィ・セナナヤケ前児童問題担当国務大臣による票の数え直し要請

17日の総選挙で落選したセナナヤケ前国務大臣は、選挙管理委員長に対して、票の数え直しを要請したと述べた。また同前国務大臣は、首相から駐英大使のポストをオファーされたが、これを断った由。一方、選挙管理局は、選挙結果の公示後の票の数え直しは議会選挙法に規定がないとして、セナナヤケ前国務大臣の要請を拒絶した

(5) 国際選挙監視の声明

ア EU選挙監視団

EU選挙監視団は18日、投票は平和裏に行われたと発表。なお、選挙キャンペーン期間中は、集会を開く自由や移動の自由が尊重されていたとして称えた。なお、選挙管理委員長やスタッフの立場が尊重されていたとも指摘した。

イ 英国連邦選挙監視団

英国連邦選挙監視団は19日、今回の総選挙は、民主主義に必要な基準に見合っていたと発表。また、平和裏に行われたとの見解を示した。

4 新政権発足

(1) ウィクラマシンハ首相の就任

ウィクラマシンハ首相が、21日朝、大統領府で開かれた就任式典で、首相に再任された。同首相が首相として就任するのはこれで4度目。

(2) SLFPとUNPの間での国民政府樹立に向けた覚書の締結

新SLFP中央委員会は20日、シリセーナ大統領と協議を行い、UNP率いるUNFGGと国家統一内閣を樹立することに合意。21日朝に行われたウィクラマシンハ首相の就任式の直後、ディサナヤケSLFP幹事長代理とハシームUNP幹事長が、最低2年は国家統一内閣を維持し、スリランカの最優先課題に取り組む、との内容の覚書を締結。

ワルナパーラUPFA幹事長代理によると、SLFPにはクマーラトゥンガ元大統領が率いる委員会が設置されており、どのような形で国家統一内閣を樹立させるかが協議されている由。同委員会はデシルバ前野党代表、プレマジヤンタ前UPFA幹事長、アムヌガマ前高等教育・研究大臣、マヒンダ・サマラシンハ前議員、ディサナヤケ前地方経済問題大臣で構成されている。また、ディサナヤケ前地方経済問題大臣によると同委員が、覚書を執筆した由。

シリセーナ大統領は20日、新たに当選したSLFP議員らと国家統一内閣について協議を行ったが、一部の議員は国家統一内閣の樹立に反対しており、セネヴィラトネ議員を長とする委員会が設置され、そういったSLFP議員らの国家統一内閣への考えやアイデアを集め、報告することになった。また、別のグループはSLFPが財務、治安、貿易、教育、高速道路等の重要な大臣職を占めるべきとの意見を有している模様。

31日夜、両党幹部が、閣僚ポストの配分など、連立政権樹立に向けた詰め協議を行った結果、閣僚ポストの7割をUNPが占めることで合意された。閣僚の任命は9月4日に行われる見通し。

UNPとSLFPが連立政権樹立に向けて動いていることを受けて、31日、SLFPを除くUPFA構成政党のディネーシュ・グナワルダナ人民統一戦線(MEP)党首、ウィーラワンサ国民自由戦線(NFF)党首、ナーナーヤッカラ民主左翼戦線(DLF)党首らがシリセーナ大統領と会談した。同党首らは、連立政権に加わらず、野党として活動する意向を伝えた。

(3) JVPの立場

JVPは国家統一内閣へ参加しない旨を決定。

(4) 外務大臣・司法大臣・復興大臣の就任宣誓

24日午後、マンガラ・サマラウィーラ外務大臣、ウィジェダーサ・ラージャパクサ司法大臣及びD. M. スワミナダン復興大臣の3名のみが就任宣誓を行った。

5 その他内政

(1) 中部高速道路第1工区の起工式

3日、ウィクラマシンハ首相は、コロンボとキャンディを繋ぐ中部高速道路の第1工区の起工式(於 コロンボ郊外カダワタ)に出席した。同首相は、本件工事費は、これま

での同種の工事の半分に抑えられた、政府は、その他にも西部州で住宅や技術学校、病院、自由貿易地域建設といった巨大事業を予定しており、こうした事業は雇用を創出する、スリランカは次の5年でインド洋の経済ハブになるだろうと述べた。ウィーラコーン本件事業責任者によれば、第1工区は、カドワタ・ミーリガマ間の37キロで中国企業が担当し、総工費は1兆500億ルピーと見積もられている由。また、第2工区（ミーリガマ・クルネガラ間）はアジア開発銀行が、第3工区（クルネガラ・キャンディ間）はJICAが担当する由。

(2) 海事担当大統領顧問の任命

13日、ジャヤンタ・ペレーラ前海軍司令官が海事担当大統領顧問に任命された。

(3) 汚職疑惑

ア ラグビー選手の遺体の再検死

6日、コロombo治安裁判所は、2012年に交通事故で死亡したとされるラグビー選手・タジュディーン氏の死因に不審な点があるとの警察犯罪捜査部（CID）の訴えを受け入れ、10日に遺体を掘り起こして、再検死するよう命じた。同日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、これまでの捜査で、同人は、前政権幹部の息子の指示を受けた大統領警護官により殺害されたとの疑惑が浮上している旨述べた。

イ 新国防省庁舎建設を巡る横領疑惑調査

6日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、5日の閣議に提出された専門家委員会の報告書を受けて、本件疑惑を調査する公的委員会が設置された旨述べた。コロombo郊外バッタラムツラに建設中の本件庁舎を巡っては、入札をへずに選ばれたコンサル会社に6億ルピーが前払いされており、セナラトネ大臣は、同資金の一部がラージャパクサ前大統領の親族のマンション建設費にあてられた疑いがある旨述べた。

ウ ナマル・ラージャパクサ議員に対する汚職疑惑

デイリーニュース紙は、前政権下、閣僚らがナマル・ラージャパクサ議員に送った書簡を入手したが、同書簡は、閣僚らが政府職員を雇用する際、ナマル議員に許可を求めていることを示している。また、SLFP支持者のみが採用に向けて推薦されていたことも判明した。

エ 中央銀行総裁による汚職疑惑

12日、中央銀行発行の国債がマヘンドラン総裁の親族に優先的に売却された問題に関して、同総裁と娘婿のリヤナージ氏が10月30日にコロombo地裁に召喚されることになった。レヌカ・ドゥシャンタ・ペレーラ西部州議会議員が、本件国債売却により、国は200億ルピーを騙し取られたとして訴えを起こしていた。

エ 前政権時の汚職疑惑追及

29日、グナセカラ警察報道官は、06年に北部州の津波復興予算としてスリランカ復興開発庁（RADA）に支給された1億6千9百万ルピーが、架空の建設会社に支払われた後に行方が分からなくなっている件に関連し、同日、警察特別捜査部（SIU）がジャヤスンドラ前財務次官を尋問したと述べた。

(4) LTTEの遺産の邦人への売却

10日、コロombo郊外にあるアバヤラマヤ寺のスマナ師は、プラバカランLTTE司令官の後継者であるクマラン・パドマナタン（KP）が所有していた金は、ラージャパクサ前大統領やゴタバヤ・ラージャパクサ前国防次官、カブラール前中央銀行総裁、ガミ

ニ・セナラト前大統領府官房長の手により、ある日本人に売却された旨述べた。同師はまた、国民は金の行方を知る権利があり、近く本件を警察財務犯罪捜査局（FCID）に申立てる予定である旨述べた。

6 国民和解

(1) ヤスミン・ソーカ元南ア高裁判事の報告書

南アのヤスミン・ソーカ弁護士・元高裁判事が代表を務める NGO「南ア人権のための土台」が先週発出した報告書において、本年に入ってもスリランカで人権侵害が続いているとされたことに関し、3日、コロンネ外務報道官は、同報告書は私的な団体によるもので、公式な声明を発出する必要はない旨述べた。

(2) 紛争中の人権侵害疑惑追及メカニズムに係る国連報道官の発言

5日、ステファン・ドゥジャリック国連報道官は、スリランカ政府が本件メカニズムを立ち上げる際は、北部州関係者を含む幅広い層の国民との話し合いがなされるべきである、国連は、平和構築基金を通じて国内避難民（IDP）の再定住、国民和解及び移行期の正義追及メカニズムの設置などを支援する予定であり、既に百万ドルが、新たに返還された軍用地への IDP の帰還を支援するために拠出されている旨述べた。

これを受けて6日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、政府は、紛争中の人権侵害疑惑事案を追求するとの立場だが、これは国内法に則り、国内のメカニズムで実施され、同追求に外国が直接関与することはない、また、同疑惑に関する国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の報告書が近く政府に提出される予定だが、政府は、その内容や勧告を分析した上で対応ぶりを決定する旨述べた。

(3) サンプル産業特区の土地の返還

22日、シリセーナ大統領はクマーラトゥンガ元大統領とともに東部州トリンコマリール県サンプルで開催された式典に出席し、サンプル産業特区から立ち退かされていた25家族に特区内の土地の権利書を手交した。産業特区から約800エーカーの土地が解放され、825家族が再定住する予定だが、第1フェーズでは234家族が土地の権利書を受取る予定。大統領は、政府は遅滞なく地域の基礎インフラを整備して、再定住計画を促進すると述べた。なお大統領は、5月6日、サンプル産業特区の内、投資庁に委ねられていた土地約800エーカーについて、避難民の再定住のために返還するとの公示に署名していた。

(4) 北部州に至る国道沿いの検問所の廃止

29日、ジャヤウィーラ軍報道官は、北部州ワウニア県オマンタイの国道A9沿いに2001年から設置されていた車両検問所を廃止した旨発表した。同報道官は、平時に戻ったため、同地で常時、検問する必要はなくなった旨述べた。

(5) ビスウォール米国務次官補の発言に対する反応

25日から、ビスウォール米国務次官補（南・中央アジア担当）が当地を訪問。サマラウィーラ外相、ウィクラマシンハ首相及びシリセーナ大統領も表敬し、紛争中の人権侵害疑惑追求のための国内メカニズム設置を支持すると発言したことに関し、サンパントンTNA議員団長は、同党の公式な立場は、OHCHR報告書を見てから決定する、米国もOHCHR報告書を考慮して決議案を作成するとしている旨述べた。

7 外交

(1) 総選挙結果を受けた各国の反応

ア 米国の反応

ジョン・カービー米国務省報道官が、プレス・ブリーフィングにて、米国はスリランカ国民及び同政府を称賛する、今回の総選挙は、民主主義と法の支配に対するスリランカの永続的なコミットメントを示した、と発言。米国は、スリランカ選挙管理委員長、市民社会及び立候補者らそれぞれが、自由と公平であり、スリランカ史上最も平和裏な選挙と賞される選挙を実施したことを称賛すると発言。米国は今後、シリセーナ大統領、新首相及び新政府と共に取り組んでいくことを楽しみにしていると述べた。

イ モディ首相の反応

モディ印首相は 18 日、ウィクラマシンハ首相に電話をし、UNP の勝利を称え、ウィクラマシンハ首相のリーダーシップの下、二国間の今後のさらなる関係発展を確信していると伝えた。また、スリランカ国民に対し、選挙が平和裏に行われたことを称えた。

ウ 中国の声明発表

Hua Chunying 中国外務省報道担当官は 19 日、UNFGG が主体となる新政府が発足するであろう、中国はこの新政府の下、スリランカがさらなる経済的、社会的開発に向けて前進すると信じていると発言。なお、2 国間のさらなる関係強化に向けた、中国側の準備は整っているとした。

エ 潘国連事務総長の声明発表

潘国連事務総長は 19 日、総選挙が平和裏に実施されたことを賞賛する声明を発表。新たに選出された UNP 政府に対し、グッド・ガバナンス、責任追及及び和解の分野を促進させるよう、要請した。

オ EU の声明発表

EU 報道担当官は 20 日、新政権は良い統治、人権、法の支配、責任追及や国民和解の促進といった優先課題に取り組む必要があると発言。また、今回の総選挙は平和裏に行われ、高い投票率は、国民の民主改革継続への支持を表していると指摘した。EU は、スリランカの社会的、経済的、そして民主的開発の促進の支援に向けて、これからも強い協力関係を継続させることを希望していると述べた。

カ 仏と英の声明発表

仏と英が、UNP の勝利を歓迎するとの声明を發出。仏は声明にて、選挙が平和裏に行われたことを歓迎し、今回の選挙結果はスリランカを民主主義強化に向けてさらに一步、前進させたとした。また、ハモンド英外相は、ウィクラマシンハ首相に対して、祝意を表明。総選挙が平和裏に実行されたことを称え、英国は、スリランカが和解と持続的な平和達成に向けて努力する際、確固たるパートナーであり続けると発言。

(2) ウィクラマシンハ首相再任を受けた諸外国の反応

ア 李首相による祝辞

李首相は、ウィクラマシンハ首相に対して、両国の関係強化は、両国民に裨益するものであり、両国間の戦略的強力パートナーシップ促進に向けて協働していきたいとする祝辞を發出した。

イ 潘国連事務総長によるウィクラマシンハ首相への架電

21 日、潘国連事務総長は、ウィクラマシンハ首相に架電し、就任を祝うとともに、こ

の機会を捉えて恒久平和の実現に取り組むよう促した。

(3) カルザイ元アフガニスタン大統領の来訪

31日、カルザイ元大統領が、防衛セミナー（9月1～2日、コロンボ）に出席するためにコロンボに到着した。同元大統領は、4日間の滞在中、防衛セミナーの開会式で基調演説を行うほか、ウィクラマシンハ首相、サマラウィーラ外相、バスナヤケ国防次官らと会談する予定。

(4) 国際支援

ア インドによるジャフナ大学キリノッチ・キャンパス農学部支援

高等教育分野での協力の一環で、インドは、ジャフナ大学キリノッチ・キャンパス農学部に総額3億ルピーをかけて技術開発センターを設立する。本件支援事業には、建物の建設、設備や家具の供給、研修及びカリキュラム開発が含まれる。11日、シンハ・インド高等弁務官やラネプラ高等教育省次官、アラサラトナム・ジャフナ大学副学長ほかの立会いの下、建設業者との契約が結ばれた。

イ 日本による「全国送配電網整備・効率化計画」支援

日本政府は、「全国送配電網整備・効率化計画」のために、249億円（約268億ルピー）の円借款を供与することに同意した。

(5) ケシャップ新米大使による信任状捧呈

21日、ケシャップ新米大使は、バルトレッリ新イタリア大使及びドゥールネワード新オランダ大使とともに、シリセーナ大統領に信任状を奉呈した。3人の大使は、民主的で自由・公正な総選挙の実施に祝意を表した。

また、ケシャップ大使は、スリランカの経済発展と国民和解に対する米国の惜しみない支援を約束した。ケシャップ新大使は、インド人国連職員を父に、米外交官を母に持つインド系米国人。

スリランカ内政・外交（2015年7月）

1 総選挙に向けた動き

(1) ラージャパクサ前大統領に関連した動き

ラージャパクサ前大統領は1日、ハンバントタの自宅で、国民の期待に応じて総選挙に出馬する旨を表明。前大統領は、現政権に幻滅している政治家らに対して、危機に晒されている国の経済と安全を立て直すためとして、共闘を呼びかけた。また、政敵は自分（前大統領）のことを非民主的と非難するが、自分は、大統領選挙直後に政権を移譲し、スリランカ自由党（SLFP）党首の座をも譲り渡すなど、民主的に行動したなどと述べた。

プレマジヤンタ統一国民自由連合（UPFA）幹事長は3日、同連合は、ラージャパクサ前大統領を公認候補として擁立することを決定した旨を発表した。そして、7日、シリセーナ大統領は様々な関係者との協議の後、ラージャパクサ前大統領を条件付きでUPFA公認候補とする旨了承。同条件とは、前大統領は地元南部州ハンバントタ選挙区から出馬すること、UPFAの首相候補にはならないこと、選挙キャンペーン・リーダーまたは選挙区リーダーには任命されないことなど。また大統領は、UPFAが総選挙で国

会の過半数を占めた際もラージャパクサ前大統領を首相として任命する保障は無いとした由。

これを受けて、ジャティーカー・ヘラ・ウルマヤ（JHU）は5日、UPFAを離脱する意向を表明。また、シルバ人民解放戦線（JVP）幹事長も同日、シリセーナ大統領による、ラージャパクサ前大統領にUPFAの公認を与えるとの決定は、先の大統領選挙で、「グッドガバナンス」や「民主主義」を期待して大統領に投票した国民への裏切りであると非難した。また同幹事長は、前大統領は自身の家族や友人らを汚職捜査から守るために政治復帰しようとしていると申し立てた。なお、ラージャパクサ前大統領がUPFA正式候補となったことを受け、UNP、JHU、SLFPの一派、タミル前進連合（TPA）、スリランカ・ムスリム会議（SLMC）が12日、新政党連合、良い統治のための統一国民戦線（UNFGG）を設立し、総選挙をUNPの象のシンボルの下、戦う決定を下し、覚書を締結した。各党代表は、UNFGGを政党として登録する時間がなかったため、UNPから出馬することにしたと述べた。

ラージャパクサ前大統領は8日夜、クルネガラ選挙区からUPFAの公認候補として出馬するための立候補届に署名。一方、セナラトネ保健・伝統医療大臣は9日、前大統領が立候補届に署名したとしても、シリセーナ大統領はUPFA会長として拒否権を行使することができる、大統領の署名無しにUPFAは立候補者名簿を届け出すことはできない、立候補届出が締め切られる13日までには最終的にどうなるかわかるだろうと述べた。

しかしながら、シリセーナ大統領はラージャパクサ前大統領のUPFA公認を承認。シリセーナ大統領は、ラージャパクサ前大統領のUPFAからの出馬を認めるように求めるUPFAやSLFP幹部からの圧力に負けたようである。一方、1月の大統領選挙でシリセーナ候補のために運動した、社会正義のための国民運動代表のソービタ師、ラナワカ電力・エネルギー大臣、ラジータ・セナラトネ保健・伝統医療大臣、アルジュナ・ラナトゥンガ港湾・海運大臣及びより良い明日のための公正な社会に向けた国民運動代表のラタナ師は、シリセーナ大統領に対して失望と怒りを表明。同大臣らも含めて、大統領選挙でシリセーナ候補を支援した政党、労働組合及び市民社会団体は、与党UNP率いる新政党連合UNFGGに勝利をもたらすべく、再結集した。

(2) シリセーナ大統領の声明発表

シリセーナ大統領は、14日夕刻に記者会見を開き、野党UPFA議員の大半がラージャパクサ前大統領の出馬を要請してきたため、不本意にもそれを認めざるを得なかった、前大統領を首相に任命するつもりはない、自身は総選挙では中立的立場を維持し、自由・公正な選挙とするために役割を果たす旨述べた。シリセーナ大統領の声明に関し、UNPはこれを歓迎したものの、野党連合UPFAの前大統領派は、選挙運動への打撃となるとして怒りを表明。

ヤーパSLFP幹事長は15日、シリセーナ大統領の声明に関して協議するために、SLFP中央委員会を同日夕刻に開催する、同委員会の3分の1の委員から開催希望が表明された旨述べた。一方、同日、大統領は、相談を受けていないとして、同委員会を中止するように党本部に指示。さらに、同日、コロombo地裁は、シリセーナ大統領・SLFP党首の承認を得ないまま中央委員会が開催されようとしているとの一委員から訴えを受け、ヤーパ党幹事長に対し、14日間、開催を保留するように命じた。

なお、16日、シリセーナ大統領の声明を不服とし、SLFPのスダルシャニー・フェルナンドプッレ高等教育・研究副大臣、ラサンタ・アラギヤワナ地方経済副大臣及びエリック・プラサンナ・ウィーラワルデナ港湾・海運副大臣が副大臣職を辞任した。フルナンドプッレ前副大臣は、大統領はSLFP党首及びUPFA会長として、SLFPが率いるUPFAを勝利に導く責任があると指摘した。

他方、16日、デシャプリア選挙管理委員長は、UPFAからの、選挙運動上、不利益を被るとの申立てを受け入れて、各TV放送局に対して、シリセーナ大統領の記者会見を繰り返し放送しないように命じた。

(3) 立候補受付締め切り

13日に総選挙への立候補受付が締め切られた。22政党から3653人、及び201の無所属グループから2498人、合計6151人が立候補を届け出た。UNFGG、UPFA及びJVPは、全22選挙区で候補者を擁立した。

(4) 総選挙に向けた各政党の動き

ア 良い統治のための統一国民戦線 (UNFGG)

(ア) 初のUNFGG選挙集会の開催

14日、UNFGGは、最初の選挙集会をキャンディで開催した。ウィクラマシンハ首相・UNP総裁、ラナワカ電力・エネルギー大臣・JHU党首、ハキーム都市開発大臣・SLMC党首らが演説した。ウィクラマシンハ首相は、今回の総選挙で、ラージャパクサ前大統領の大統領選での敗北が再確認される、UNFGG政権が発足した暁には、良い統治を促進し、汚職を撲滅するなどと演説した。

(イ) UNFGG マニフェストの発表

UNFGGは23日、マニフェストを発表した。ウィクラマシンハ首相は、同マニフェストは、現政権の100日計画をさらに進め、60か月で新たな国を作るためのものであると述べた。同マニフェストの概要は以下のとおり。

- 経済強化
百万人の雇用創出、経済開発・産業技術・農業開発・漁業開発ゾーンの設置、民間部門の給与2500ルピー増額、月1万ルピーの最低賃金導入など
- 汚職撲滅
警察の権限に関する新法の導入、警察財務犯罪捜査部 (FCID) の強化など
- 自由・民主主義
統一国家の下での地方への権限委譲、国会の権限強化、シリセーナ大統領の権限維持、新選挙制度の導入、選挙管理委員会といった独立委員会委員を選出する憲法委員会への民間有識者の参加、知る権利法及び国家監査法の可決・成立、あらゆるヒンドゥー寺院へのアクセス確保、あらゆるモスクの安全性確保など
- インフラ開発
西部州でのメガポリス設置、5万戸の住宅建設、保健部門への予算増額など
- 教育
英語教育の促進、18校の技術学校設立、企業のニーズに合致した大学教育の実施など

(ウ) クマーラトゥンガ元大統領のUNFGG選挙キャンペーンへの参戦

24日、クマーラトゥンガ元大統領が英国への私的訪問から帰国し、25日からUNFGG

の選挙キャンペーンに加わった。

イ 統一人民自由連合 (UPFA)

ラージャパクサ前大統領は 17 日、アヌラダプラで開かれた UPFA の最初の選挙集会で、現政権は自身の政権が 4 年かけて達成した成果を 6 ヶ月で破壊したと申し立てた。また、現政権下での中央銀行債権を巡る汚職は、スリランカ経済に大きな打撃を与えており、600 億ルピーの損失が出ていると指摘した。さらに、自身の政治復帰のために運動してきた支持者らに謝意を表しつつ、LTTE を撃退し、開発に尽力してきた自らの功績を強調した。

ウ 人民解放戦線 (JVP)

JVP は 22 日、マニフェストを発表。ディサナヤケ JVP 党首は、JVP は武装闘争は止め、思想的な闘争を行っていくと発言。同マニフェストは「人々に優しい行政」（基本的人権の尊重、国家安全保障と統一の確保、大統領制の廃止）、「人材育成」（保健、水、栄養の供給など）、「近代化・産業化」（科学技術、経済部門の発展など）、「正義のある社会」（人権、司法の強化、テロ対策法の廃止）そして「独立した人間」（芸術・文化の発展）という、今後 5 年間で党が取り組む事項を示す内容となっている。

エ 民主党 (DP)

マナワドゥ DP 幹事長は 9 日、フォンセカ元帥・DP 党首の妻であるアノマ・フォンセカ夫人が、西部州ガンパハ選挙区から出馬する旨を発表した。フォンセカ元帥はコロンボ地区からの出馬となる。同党のシンボルは松明。

オ スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)

ハサン・アリ党幹事長によれば、3 日、SLMC は、UNP と選挙協力を行う方針を決定した。

カ タミル国民連合 (TNA)

TNA は 25 日、タミル人の自治権、北部州と東部州の再統合、及び連邦制の下での州への様々な権限の委譲を求めていく旨のマニフェストを発表した。一方、同党は、これらの措置はスリランカの統一を害しない形で実施されると付言した。同マニフェストはまた、海外からの投資について、中央政府を通すのではなく、北・東部州として直接受け取りたいとしている。さらに、北・東部州は、歴史的にタミル人とタミル語を話す人々の居住地であることを認めてほしいとしている。なお、同マニフェストの発表会には、ほとんど全ての TNA 議員が出席していたが、ウィグネーシュワラン北部州首席大臣は欠席した。

28 日、ウィグネーシュワラン北部州首席大臣は、自身は TNA の支持を得て現職に就任したものの、今次総選挙では中立の立場を取ることにし、同党の選挙運動に参加したりはしない旨の声明を発出した。

キ 人民統一戦線 (MEP)

ディネーシュ・グナワルダナ前上下水道大臣が率いる MEP は 4 日、UPFA の一員として選挙戦を戦うことを決定。

ク 民主主義十字軍 (CFD)

元 LTTE 兵やその支持者で構成された CFD のヴィタヤタラン調整官は、11 日、ジャフナ及びキリノッチの両選挙区で計 10 名の元 LTTE 兵士を CFD 候補者として擁立する旨述べた。彼らは、TNA からの公認が得られなかったため、CFD として独自に立候補す

ることを決めた由。

ケ ランカ平等社会党 (LSSP)

2日、LSSPはUPFAの一員として選挙戦を戦うことを決定。

コ スリランカ共産党 (CP)

党中央委員会が4日に開催され、UPFAの一員として選挙戦を戦うことを決定。

サ 自由党 (LP) の内紛

ニッサンカ LP 事務総長は20日、声明を発出し、LPはUPFAと覚書を結んでいないにもかかわらず、ウィージェシンハ LP 党首がUPFAに接触し、その比例代表名簿（ナショナルリスト）に名前を記載させたことは問題であり、同党首に対し、ナショナルリストから辞退するよう求めている旨述べた。1月の大統領選挙では、LPはシリセーナ候補を支持していた。

(5) 有力政治家による鞍替え

北西部州クルネガラ県のSLFP代表であるナーウィンナ労働大臣が4日、SLFPからUNPに鞍替えした。ラージャパクサ前大統領がUPFAの公認候補となることなどに不満を感じた由。

(6) 選挙規定及び選挙監視

ア 選挙違反監視センター (CMEV)

当地選挙監視NGOであるCMEVは8日、本部に配置された45名の職員が、選挙法違反事案に関する報告の確認作業にあたるほか、投票日当日には6,000名の選挙監視員を投票所に配置する旨を発表。

イ EU 選挙監視団の始動

スリランカ政府の要請に応え、EU 選挙監視団 (EOM) が14日から監視員の派遣を開始。同監視団は、8名の選挙分析官からなる中心的チーム、各州に派遣される18名の長期監視員、及び投票日直前に派遣される28名の短期監視員で構成される。

ウ 選挙での政府公用車の使用

16日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、選挙管理委員長と各政党幹事長が、政府公用車を選挙活動に使用する際には、閣議で決められた額のレンタル料を支払うことで合意したことを受け、閣議は、同レンタル料を月額10万ルピーとすることを決めた旨述べた。

2 選挙暴力関連

(1) ウーフ州マヒヤンガナ警察署警察官の移動

ウーフ州バドゥッラ県マヒヤンガナで、UNP 支援者らがポスターを貼っていたところ、元SLFP国会議員支援者らによって暴行された事件が発生した際、警察官らが加害者を逮捕しようとしなかったとして、マヒヤンガナ警察署は、同警察署に所属していた12名の警察官を異動させた。

(2) 南部州マータラ県 UNP 支持者ら襲撃事件

3日、南部州マータラ県カンブルピティヤで、UNP 支持者らが、同党のバナーが外されていることに気付き、車を降りたところ、付近にいたUPFAの支持者らに襲撃され、もみ合いとなり、双方に負傷者が出て、5名が病院に運ばれる事態となった。なお、UNP 支持者らによれば、UPFA 支持者の中にライフル銃を持っている者がいた由。

(3) キリエツラ・プランテーション産業大臣他への事情聴取

中央州キャンディー警察は19日、13日の立候補受付最終日に、禁止されていた車両行列走行を実施したとしてキリエツラ・プランテーション産業大臣及びシャンティニ・コンガハゲ元 UNP 州議会議員から事情聴取するとともに、近くケヘリヤ・ランブクウェラ UPFA 元大臣からも事情を聞く予定。

(4) 選挙暴力・選挙法違反件数

28日、警察は、先月の国会解散からこれまで、選挙関連暴力や選挙法違反容疑で計170名を逮捕したと発表した。警察による選挙関連の出動はサバラガムワ州ラトナプラ県で最も多い由。一方、選挙監視 NGO の PAFREL は、これまでに505件の暴力・違反事案の通報を受けたとしている。また、別の選挙監視 NGO の CaFFE は19日、これまで、計281件の選挙暴力・選挙法違反案件が寄せられている旨発表した。コロomboで最も多く、次が南部州ハンバントタの由。

(5) 西部州コロomboでの発砲事件

31日にコロombo 13区 (Kotahena) でカルナナヤケ財務相の選挙運動に従事していた人々に対して車で乗り付けた複数名が発砲し、1名が死亡し、13名が負傷した。

3 内政：中国融資事業関連

(1) 中国融資事業の起工式

南部高速をマータラからハンバントタまで96キロ延長する工事の起工式が、4日、易・中国大使とシリセーナ大統領の出席を得て行われた。易大使によれば、同工事の資金は中国輸出入銀行の低金利融資によりまかなわれており、3年半の工期の内、少なくとも1万5千人分の職が生み出される由。

(2) コロombo・ポートシティー建設計画に関連した動き

ア 最高裁の動き

最高裁は10日、同建設計画に対する漁業組合による基本的人権訴訟の審議中、司法長官に対し、同建設計画に関わる全ての環境調査書を提出するよう命じた。

イ 中国通信建設会社 (CCCC) の反論

コロombo・ポートシティーの建設を担当している CCCC は2日、中国融資事業が止まっても職を失うのは中国人作業員のみであるとの閣僚の発言に対して、中国融資事業で雇用されている作業員の90%はスリランカ人であり、例えば、北部州の国道 A9 号線の建設に際しては、2,800人のタミル人を含む4,500人のスリランカ人が雇用された、中国融資事業は過去5年間で、少なくとも100,000人を現地雇用してきたと反論。

ウ 中国港湾エンジニアリング社関連

アマラトゥンガ治安・キリスト教大臣の要請に応え、コロombo・ポートシティーの建設計画に携わっている中国港湾エンジニアリング社は、コロombo郊外ラガマの、由緒ある聖母教会の修復のために3億ルピーの支援を申し出た。

一方、22日、警察犯罪捜査部 (CID) が、前回の大統領選挙時に、同社からラージャパクサ前大統領に対して選挙資金として、1億4900万ルピーが提供されていた疑いがあるとして、同伴につき捜査を進めている旨発表。翌23日、同社この疑惑を事実無根とする声明を发出。

4 国民和解

(1) 元LTTE兵への判決言い渡し

ポロンナルワ高裁は3日、2005年にシリセーナ大統領（当時マハウェリ開発大臣）の暗殺を企てた罪で逮捕されていた元LTTE兵、シヴァラジャ・ジネーヴァンに対し、10年の懲役を言い渡した。

(2) 2015年英が医務省人権状況報告書

2015年英外務省人権状況報告書は、政権交代後、スリランカの人権問題は改善された、新政権は、人権・民主主義状況を改善させる多くの措置を取ったとした。

(3) ジャフナでの新警察署設立

スリランカ政府は14日、北部州の文民統治を強化する取り組みの一貫として、ジャフナに新たに2の警察署を設立する予定を発表した。同案はすでに閣議で了承済み。

(4) シリセーナ大統領によるキリノッチ訪問

シリセーナ大統領は28日、北部州キリノッチ県を訪れ、公営販売店（SATHOSA）の開店式典に出席。同店舗は、キリノッチに再定住した住民らが適正価格で食料・生活用品を買えるように設置された。この機会に大統領は、南部と北部の協力を訴えるとともに、総選挙後は、農業支援事業が開始されると述べた。大統領はその後、ジャフナに向かい、宗教儀式に参加した。

(5) 英チャンネル4ニュースによるリーク報道

28日、英チャンネル4ニュースが、6月4日付のナンディ当地国連常駐代表の発言メモを入手したとしつつ、国連は、スリランカ政府による戦争犯罪疑惑追及のための国内メカニズム設置を支援するが、自身は技術支援に留まる意向であると報じ、これを受けてタミル・ディアスポラが反発していることに関し、30日、コロンネ外務報道官は、国連とスリランカの間にそのような合意は存在しないと発言。

5 外交

(1) 日本大使ほかによる信任状奉呈

7日、大統領府で、菅沼健一日本大使、サミュエル・パニン・ヤレイ・ガーナ高等弁務官、フロレンス・イミサ・ウェチェ・ケニア高等弁務官、S.チャンドラ・ダス・シンガポール高等弁務官及びフィリペ・ル・ガイル・セイシェル高等弁務官が、シリセーナ大統領に信任状を奉呈した。大統領は、これらの国々との今後の二国間関係強化に向けた期待を述べるとともに、これまでの日本からの経済協力や、非同盟運動の文脈でのガーナやケニアとの協力についても言及した。なお、日本大使とセイシェル高等弁務官はコロンボに常駐するが、その他の各国大使はスリランカに在駐しない。

(2) シリセーナ大統領のモルディブ訪問

26～27日、シリセーナ大統領は、モルディブの独立50周年記念式典に出席するために同国を国賓として訪問した。26日にヤーミン大統領と会談し、保健、教育、人材育成支援など二国間で進んでいる協力案件について協議した。同大統領は、今後もモルディブの社会・経済開発に向けた支援を行っていく旨確約した。また、同大統領は、地域的・国際的懸案事項について話題が及んだ際、スリランカは国連、英連邦及び南アジア地域協力連合（SAARC）の原則に沿って国際社会と協調している旨説明した。大統領にはカルナナヤケ財務相ほか同行した。

(3) スリランカ・中国関係

ア 中国深セン市副市長の来訪

中国深セン市副市長が率いる 6 名の代表団が 11 日から 14 日、当地を訪問した。一行は、コロンボ市長と面会し、コロンボ市と深セン市の友好・協力関係を強化させる覚書を締結した。また、同行していた 4 名の中国人医師がランカ病院で、10 名の患者を対象に、口唇口蓋裂の手術を施し、またコロンボ郊外の眼科医院で貧しい住民 200 名を対象に白内障の手術を施した。

イ 華中科技大学との協定の締結

スリランカと中国との関係強化の一貫として、華中科技大学が公共政策の修士課程への奨学金を、スリランカ公務員に支給する制度を設置することに同意した。

(4) スリランカ・日本関係

ア 海上自衛隊艦船の寄港

19～20 日、海上自衛隊艦船がコロンボ港に寄港した。

イ 日本・スリランカ友好協会からスリランカ空軍への寄贈

日本・スリランカ友好協会は 21 日、消防車 1 台をスリランカ空軍に寄贈し、そのための式典が空軍本部で行われた。

ウ 2015 年度人材育成支援無償

日本政府は 2015 年度人材育成支援無償（JDS）の一貫で日本に派遣される 15 名の公務員を選出し、23 日に菅沼大使とサマラトゥンガ財務省次官の間でこれに関する交換公文が署名された。

(5) スリランカとイラクとの観光協力に関する覚書

閣議は 8 日、観光・スポーツ省がイラク政府と観光分野での協力を強化させるための覚書を締結することを了承した。

(6) 米国との関係強化：MCC との関係構築に向けた協議

19 日、プラサド・カリヤワサン駐米大使は、ダナ・ハイド米国ミレニアム・チャレンジ公社（MCC）代表と協議し、MCC を通して米国との関係強化を図りたい旨伝えた。MCC は 2004 年に米国議会により設置された支援機関で、パートナー国に対し、貧困撲滅のため、5 年間、最大 5 億ドルの支援を供与する。

(7) コロンボ・ポートシティ建設計画に対するインドからの圧力疑惑

17 日、ゴタバヤ・ラージャパクサ前国防次官は、あるセミナーにおいて、在任中、ドヴァル・インド国家安全保障顧問から、本件計画はインドの安全保障上の脅威となるため、中止するよう依頼されたことを明かした。なお、これに対して当時ゴタバヤ国防次官は、ドヴァル顧問に対して、同計画がインドの脅威とならないようにする旨確約した由。

同発言を受けてコロンネ外務省国連局長兼外務報道官は 23 日、インドがスリランカ政府に対してそのような圧力をかけてきたことはないと述べた。

(8) 外務省による新大使の任命

外務省は 22 日、以下の 5 名の新大使の任命について国会の承認が得られたと発表。

ア A.L.T.ナジムディーン弁護士（駐アフガニスタン大使）

イ ヤソージャ・グナセカラ駐広州領事（駐バングラディシュ大使）

ウ ティラック・ラナヴィラージャ大統領顧問兼スリランカ環境フォーラム CEO（駐

フランス大使)

エ カンディーパン・バラスブラマニアン駐成都領事 (駐クウェート大使)

オ ティキリ・ヘラス・グナティラカ教授 (駐セーシェル大使)

(9) EUによるスリランカ魚介類の禁輸措置

コロンネ外務省国連局長兼外務報道官は22日、EUによるスリランカ産魚介類の禁輸措置に関し、EU本部海洋・漁業局長が、技術評価チームを10月にスリランカに派遣し、スリランカ側と魚介類の輸入再開に向けた協議を行う予定であると述べた。

(10) 国連強制失踪作業部会 (WGEID) の来訪延期決定

31日、コロンネ外務報道官は、8月3日から予定されていたWGEIDのスリランカ訪問は、選挙運動期間中のため関係閣僚との面会が成立しにくいことなどから、選挙後に延期されることになった旨述べた。

スリランカ内政・外交 (2015年6月)

1 内政

(1) 第20次憲法修正案

8日、特別閣議で第20次憲法修正案が承認された。議員数を現行の225から255に増加させる案を推していたスリランカ自由党 (SLFP) は、最終的に、議員数を変更すべきでないとする統一国民党 (UNP) に同意。承認された案では、議員数225人の内、125名が単純小選挙区制、75名が比例代表制、25名がナショナル・リストから選出されることになる。24日、第20次憲法修正案に関する国会特別審議において、ハキーム・スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) 党首兼都市開発・上下水道相は、今回、公示された憲法修正案には、我々少数政党の主張が反映されていない、閣内のあるグループが本件を強引に進めている、これなら前政権の方がましであった、などと述べ、結果、同修正案は可決されずに審議が終了。

(2) 憲法委員会

3日、政府与党は、国会に対して、A.T.アリヤラトネ・サルボダヤ運動代表、アブドゥル・ワヒード・アブドゥル・サラーム元判事及びクマラスワミ元子供と武力紛争国連事務総長特別代表を憲法委員会委員に任命することについて承認を求める予定であったが、野党の反発にあい、これを9日まで延期することを決定。グナワルダナ人民統一戦線 (MEP) 党首が、同問題は国会で議論される前に政党党首らで議論されるはずであったと指摘したため、政党党首会議が3回にわたり開かれたが与野党間で調整がつかず、本件に係る国会審議は延期された。

(3) 新副大臣の任命

シリセーナ大統領は10日、新たに4名のSLFP議員を副大臣として任命した。

(4) 大統領政治顧問の任命

シリセーナ大統領は11日、ラトナシリ・ウィクラマナヤケ及びD. M. ジャヤラトナ両元首相を政治顧問に任命した。

(5) 新国防司令官及び新空軍司令官の就任

15日、大統領は、ジャヤスーリヤ国防司令官の後任に、コリタ・グナティラカ空軍司

令官を任命した。また、グナティラカ空軍司令官の後任として、ガガン・ブラタシンハラ空軍副司令官を任命した。

(6) 新タミル連合の発足

民主人民戦線 (DPF)、高地人民戦線 (UPF)、労働国民連合 (WNC) は 3 日、覚書に署名し、北部州や東部州以外に在住するタミル人の声を代表するタミル前進連合 (Tamil Progress Alliance : TPA) を発足させた。ガネーシャン DPF 党首が TPA 代表を兼任する。

(7) ウィクラマシンハ首相に対する不信任決議案

4 日夜、UPFA 議員らは、ラージャパクサ国会議長の自宅にて同議長に本件不信任決議案を提出した。同決議案は 112 名の議員により署名され、経済状況の悪化や中銀による不透明な国債売却疑惑などを理由にウィクラマシンハ首相の解任を求めている。シリセーナ大統領は 10 日の閣議で、第 20 次憲法修正案の可決に向けた動きの妨げになるとして、本件不信任案は同修正案が可決されてから、議会で取り上げたいとの意向を表明。

(8) コロンボ・ポートシティー建設計画

ラナトゥンガ港湾・海運大臣は 26 日、国会で野党議員からの質問に答え、本件計画はキャンセルされたわけではなく、法的及び環境面で重大な問題があるために、一時保留されているだけである、国内法上、自国の土地を外国企業に貸し出すことはできるが、譲渡することはできないため、中国側への土地の譲渡を含む本件計画には問題があると言わざるを得ないが、同問題は近く解決されるだろうと述べた。

(9) ジャフナでの少女強姦殺人事件を受けた調査委員会の設置

5 月 13 日に北部州ジャフナで発生した少女強姦殺人事件を受けて、国家児童保護局 (NCPA) が、同件も含めて同月にジャフナで発生した児童に対する性的暴力事案について調査するための委員会を設置した。

2 総選挙に向けた動き

(1) 国会解散

UNP の執行委員会は 12 日、国会の即日解散を求める決議を採択。シリセーナ大統領は 21 日、ヌワラエリヤで開かれた SLFP の会合で、自身が政党党首であり、他の SLFP 議員らは、自身と協力するべきとの見解を示し、SLFP を離脱して、総選挙を戦う意向を示している議員らは、SLFP や同党の支持者らを裏切っているとして、考え直すように要請した。また、SLFP が分断されたままでは、総選挙後に SLFP 政権を樹立することは不可能である旨強調し、党内の結束を呼びかけた。

26 日夜、シリセーナ大統領は、同日深夜 12 時をもって国会を解散する旨の公示を発出した。同公示によれば、立候補受付期間は 7 月 6 日 (月) ~ 7 月 13 日 (月)、投票日は 8 月 17 日 (月)、次期国会召集日は 9 月 1 日 (火)。

28 日、シリセーナ大統領は、ディサナヤケ前高等教育大臣を長とする委員会を任命し、SLFP 及び統 UPFA 内のラージャパクサ前大統領派議員らと協議するように指示した。翌 29 日、同委員会と前大統領派との協議が行われたが、前大統領を SLFP または UPFA の公認候補として出馬させるか否かについては、結論が出なかった。こうした中、同委員会と前大統領派との協議では、前大統領が出馬しない代わりに、ナマル・ラージャパクサ議員や前大統領派議員に党の公認を与える、あるいは前大統領を UPFA の会長に

就任させることなども話し合われたが、結局結論は出なかった。

(2) ラージャパクサ前大統領の動向

12日、南部州マータラで、75名以上の野党国会議員が参加する中、ラージャパクサ前大統領を野党連合 UPFA の首相候補にするよう要請する集会が開かれ、ラージャパクサ前大統領も少しの間、会場に姿を現した。同集会では、前大統領の声明が読み上げられ、今次総選挙で首相候補として出馬して欲しいという人々の期待に応える、次回集会では演題に立って演説するとした。また、現政権はジャフナの 159 の軍キャンプのうち、59 のキャンプを閉鎖させるとともに、元 LTTE 兵士の釈放を検討しているとして非難した。さらに、現政権の LTTE 寄りの外交政策をやめさせないと、スリランカが大きな危険に直面すると警告した。

ラージャパクサ前大統領は 25 日、前大統領とシリセーナ大統領との関係を調停すべく、SLFP が設置した委員会に対して、自身は党を分裂させる意図はない、総選挙には UPFA か SLFP からしか出馬するつもりはない旨伝達した。

(3) 総選挙に向けた各党の動き

ア 統一国民党 (UNP)

UNP は 19 日の党執行部会で、次回の総選挙では他党と連立を組むことなく単独で戦うこと、候補者選抜委員会 (nomination board) の人選はウイクラマシンハ党首に一任すること、国会解散直後に全国集会を開催することなどを決めた。また、26 日、党の選挙キャンペーンを担当する重役委員会を設置した。同委員会は、ウイクラマシンハ首相兼 UNP 党首と協力しながら選挙キャンペーンを運営していく。カル・ジャヤスーリヤ行政相、サマラウイクラマ党会長、ハシーム党幹事長兼ハイウェー相ほか 2 名が委員に任命された。

イ タミル国民連合 (TNA)

30 日、プレマチャンドラン前議員・報道官が述べたところによれば、TNA の各構成政党は、一部の選挙区を除き、各党に振り分けられる立候補者数について合意した。なお、前回、ナショナルリストから当選したスマンティラン前議員は、今回は、ジャフナ選挙区から出馬する。

ウ 人民解放戦線 (JVP)

30 日、ヘーラット党選挙キャンペーン局長が述べたところによれば、ディサナヤケ JVP 党首はコロンボから出馬予定。

エ 民主党 (DP)

15 日、DP 関係者は、次回の総選挙で同党は、独自の候補者を擁立する旨表明した。

オ ボドゥ・バラ・セーナ (BBS)

急進仏教団体 BBS のウィタナゲ執行委員会委員によれば、同団体は、ボドゥ・ジャナ・ペラムナ (BJP) という名の政党を設立して、今回の総選挙で独自に候補者を擁立する予定。党シンボルはコブラ。

カ 選挙暴力：UNP 支持者殺害事件

サバラガムワ州ラトナプラ県ニヴィティガラで、UNP 支持者であるデヴァレガマ氏が 30 日、殺害された。同氏は、UNP 集会の準備協議に参加した後、家に向かう途中、暴徒に襲撃された。同氏は、特にタラタ・アトゥコーララ海外雇用大臣のために運動していた。

3 汚職調査

(1) ウプル南部州大臣の逮捕

コロombo治安裁判所は4日、ウプル南部州大臣の出国を禁じる命令を下した。そして警察犯罪捜査局(CID)は8日、ウプル南部州大臣を逮捕し、また裁判所は同大臣の6月10日までの勾留を決定した。同大臣は、5月31日の集会で、ラージャパクサ前大統領が首相になった暁には、警察財務犯罪捜査局の職員らを投石して殺害するなど発言したとされており、CIDが捜査を進めていた。そして10日、15日まで再勾留されることが決定。また、CIDが押収した同大臣の公用と私用のパスポート及び身分証明書に記載されている生年月日が異なることも判明したため、この件に関しての捜査も行われている。15日、保釈された。

(2) シラーンティ・ラージャパクサ前大統領夫人汚職疑惑

シラーンティ・ラージャパクサ前大統領夫人が運営する慈善団体の銀行口座が虚偽の書類に基づき開設され、また、同銀行口座に多額の寄付金が振り込まれ、さらに、同団体関係者以外の者により引き出されていた容疑に関連し、1日、警察財務犯罪捜査局が同夫人から証言を聴取した。同日、前大統領側は、本団体は、病気の児童を持つ家族に資金援助することを目的としており、その口座運営に不正な点はない旨の声明を發出した

(3) ナマル・ラージャパクサ議員の警察犯罪捜査局(CID)への召喚・事情聴取

8日、ナマル・ラージャパクサ議員は、12日にCIDに出頭するように命じられた。そして12日、CIDにより、同議員のボディガードが、銃を所持したままシリセーナ大統領に近づいた件、及びウプル南部州大臣が、ラージャパクサ前大統領が首相になった暁には、警察財務犯罪捜査局の職員らを投石して殺害するなど発言した件につき、事情聴取された。

(4) ゴタバヤ前国防次官に対する汚職捜査

最高裁は憲法で保障された基本的人権を理由に、ゴタバヤ前国防次官の訴えに関する審議が終了するまで、同前次官の逮捕を差し止める決定を下していたが、8日、訴えに含まれた事案以外の容疑で、同前次官が逮捕されることはありえるとの見解を示した。他方、14日、ゴタバヤ前次官は、宗教行事に参加するために仏教寺院を訪れた際、記者に問われたのに対して、自身は政界に復帰することは考えていないと述べた。

(5) サジン・グナワルダナ元務省監督議員による提訴

公共財産法(Public Property Act)違反の容疑で逮捕され、勾留中のグナワルダナ議員が、11日、不当な逮捕・勾留により基本的人権が侵害されたとして裁判所に提訴するとともに5億ルピーを損害賠償として請求した。グナワルダナ議員には大統領府所有車両の不正利用の容疑がかけられているが、同議員は訴論文書の中で、車両は全て返却したと主張している。

(6) バシル前経済開発相の釈放

農村開発局(ディヴィネグマ局)の予算を流用した疑いで4月20日以来、勾留されていたバシル前経済開発相が15日、コロombo高裁の判断により保釈された。

4 国民和解

(1) マナー県住民の南部親善訪問

マナー県の60名のタミル住民らが南部を3日間親善訪問し、観光名所を訪れたり、地元住民らと交流した。

(2) ウィグネッシュワラン北部州首席大臣の見解

ウィグネッシュワラン北部州首席大臣は8日の記者会見で、北部州には未だに150,000の軍関係者らが駐在しているとして、彼らの北部州からの撤退を求めた。また、軍関係者は、北部州の少ない資源を使い、土地を占拠し、住民らが行うはずの農業や漁業に従事し、なおかつ女性の安全を脅かしていると指摘。さらに、北部州で蔓延している薬物問題の背景を調査する必要があるとの見解も示した。これに関連してサマラシンハ国家危険薬物管理委員会(NDCB)会長は、ウィグネッシュワラン北部州首席大臣を長とした薬物撲滅特別部隊が編成される旨表明。しかしながらこれに対して、ウダワツテ・ジャフナ治安部隊司令官は10日、内戦後の北部州での軍の駐留は、薬物の蔓延とは関係無く、軍は逆に薬物が同地域に入ってくるのを阻止している旨強調。また、軍内の規律は取れており、軍関係者による違法行為などは無いと発言。

(3) 再定住省によるドナー説明会

再定住省は4日、国内避難民らの再定住に向けたドナー説明会を行った。

(4) シリセーナ大統領のイフタル参加

シリセーナ大統領は29日、イスラム教のイフタル(断食月中の日没後の食事)に参加し、コミュニティー間の不信感や恐怖感を取り除くのが我々の責務であると発言。また、国民和解に向けて、このような宗教イベントを実施する重要性にも言及した。これに対してイスラム教の宗教指導者らは、大統領の国民和解に向けた姿勢を評価した。

(5) インド・タミルナドゥ州の難民

インド・タミルナドゥ州の難民キャンプで生まれ育ったスリランカ難民の若者らが、スリランカに帰還することに前向きな姿勢を見せている。1983～2013年の間に304,269名のスリランカ難民がタミルナドゥ州に到着し、内、212,000名が、政府やUNHCRの支援の下、帰還した。

(6) ラトナヤケ前スリランカ陸軍伍長への死刑判決

25日、コロombo高裁は、内戦中の2000年にジャフナ県ミルスヴィルで子供を含む8名の国内避難民を殺害したとして、ラトナヤケ前スリランカ陸軍伍長に死刑判決を下した。本件事件を受けて、検事総長は同元伍長を含む陸軍兵士5名を起訴していたが、コロombo高裁は、ラトナヤケ前伍長以外の4名については証拠不十分として釈放を命じた。

(7) 失踪者大統領調査委員会による公聴会開催

27～30日、失踪者大統領調査委員会が、東部州トリンコマリー及びムトゥールで公聴会を実施した。

(8) 国内メカニズムの設置

サマラウィーラ外相は12日、議会において、内戦中に発生したとされる人権侵害・戦争犯罪疑惑についての捜査は国内メカニズムを通して行う、自国の条件に合致したメカニズムを設置するために様々な関係者との対話を開始した、9月までに議会に対して同メカニズム案を提示したいと発言。

5 外交

(1) 潘国連事務総長とシリセーナ大統領の電話会談

潘国連事務総長は4日、シリセーナ大統領と電話会談を行い、第20次憲法修正案が可決されることを望んでいる、同修正案はスリランカに新たな政治文化をもたらし、民主主義を強化するだろうと伝えた。これに対してシリセーナ大統領は、同修正案が可決されるように全力を尽くす、新政権を樹立した後、9月の国連総会には自ら出席すると述べた。潘事務総長はまた、国連はシリセーナ大統領の政策を全面的に支援すると述べた。

(2) パキスタン陸軍司令官の来訪

シャリフ・パキスタン陸軍司令官が6日から4日間の日程で当地を訪問。同司令官は6日にスリランカ陸軍司令部を表敬したほか、8日にはシリセーナ大統領を表敬し、地域の安全のため、両国が協力すべきとの点で一致した。

(3) サマラウィーラ外相の訪英

ロンドンを訪問したサマラウィーラ外相は、7～8日、欧州最大のタミル・ディアスポラ団体であるグローバル・タミル・フォーラム（GTF）の代表と、北部州問題の解決に向けた、タミル・ディアスポラによる建設的な関与のあり方について協議した。会合にはタミル国民連合（TNA）関係者も出席。帰国後、一部の政党からディアスポラとの協議について非難された同外相は15日、声明を発表し、「過去の教訓・和解委員会（LLRC）」の提言、及び専門知識を有するディアスポラについてのOECDの統計を引用しつつ、和解や開発に向けて政府がディアスポラ団体らと協議を行う必要性を説明。また、ディアスポラとの関係を継続させるために、外務省として、年内にディアスポラ祭を開催する意向を表明した。なお、サマラウィーラ外相は22日、海外に赴任予定の大使に対して行われる10日間の研修の開会式で、赴任国のスリランカ・ディアスポラと関係を築くよう要請すると、和解プロセスにディアスポラを巻き込む重要性を指摘した。

(4) 南スーダンへの空軍ヘリ派遣

8日の空軍の発表によれば、6日、3機のロシア製ヘリ Mi-17 が国連南スーダン派遣団（UNMISS）に派遣された。今後、総勢104名の操縦士や技術者及び支援職員も南スーダンに派遣される。南スーダンへの空軍ヘリの派遣は3月に続いて二度目。

(5) スリランカ平和維持軍の南スーダンへの派遣

21日、国連南スーダン派遣団（UNMISS）への第2次派遣部隊の最終隊がコロンボ空港を出発した。これでスリランカ空軍より計81名が南スーダンに派遣されたこととなり、今後、UNMISS活動の一貫として、主に要人や物資の輸送などの任務を行う。

(6) ペレーラ海軍司令官の訪中

中国を訪問したペレーラ海軍司令官は、9日、Chang Wanquan 中国国防相と会談し、二国間の軍事協力を一層強化させることで一致した。

(7) サマラウィーラ外相の訪日

17～21日、サマラウィーラ外相は、岸田外相の招待により、新政権幹部として初めて日本を公式に訪問した。外相会談では二国間の政治・経済関係のほか、国際場裏での協力についても議論された。サマラウィーラ外相は、日本政府のシリセーナ新政権に対する友好的な姿勢に感謝しつつ、民主制度強化や憲法修正など、「100日計画」の成果を説明した。

(8) アブドゥル・カラム元インド大統領の来訪

カラム元インド大統領が、電力・エネルギー省主催の国際エネルギー・シンポジウムに

出席するため、25 日夜にスリランカに到着した。26 日、シリセーナ大統領を表敬した。シリセーナ大統領から、自身が行っている食糧増産、麻薬撲滅及び環境保護に向けた戦略を説明したところ、カラム元大統領はこれを賞賛した。

(9) 易・中国大使のウーワ州訪問

易・中国大使が4～5日、ウーワ州を訪れ、ジャヤシンハ同州知事及びフェルナンド同州首席大臣と面会した。ウーワ州側は、中国企業による投資を呼びかけた。

(10) シンハ・インド高等弁務官によるウィジェワルダナ国防担当国務大臣表敬

シンハ・インド高等弁務官は19日、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣を表敬し、スリランカ軍人のインドでの研修機会の拡大やインド洋の安全確保の重要性について協議した。

(11) 中国との合同軍事訓練

第2回スリランカ・中国合同軍事訓練「シルクロード・エクササイズ2015」が22日からウーワ州ブッタラの軍幹部養成センターで開始された。同軍事訓練は6月22日～28日、6月28日～7月5日、そして7月5日～13日の3段階に分けて行われる。主な内容は武器の取扱い、要人警護、実弾演習、狙撃演習、偵察訓練など。中国から43名の陸軍人が参加している。なお、第1回「シルクロード・エクササイズ2015」は3月29日～4月17日の間、中国で行われ、スリランカから42名の奇襲部隊員や特殊部隊員が参加した。

(12) スリランカと欧州原子核研究機構 (CERN) との協力

25日、アーリヤシンハ駐ジュネーブ・スリランカ常駐代表とヘウレール CERN 代表が、CERN とスリランカの研究者との間での協力を開始する旨の意志表明書 (Expression of Interest) に署名した。

(13) アジア開発銀行との借款合意

スリランカ政府はアジア開発銀行との間で1.07億ドルの借款合意に署名した。これはアジア開発銀行からスリランカに供与されることとなっている合計8億ドルの融資の内の一。同資金は、南部州、サバラガムワ州、中央州、北中央州、北西部州、及び西部州カルタラ県での地方道路建設にあてられる。

(14) デリー・コロombo間直行便の就航

15日、エア・インディアのデリー・コロombo間直行便の第一便がコロomboに到着した。シャルマ・エア・インディア・スリランカ支店長は、本便就航はスリランカの観光促進に貢献すると述べた。今後は、デリー発とコロombo発、それぞれ毎日一便ずつ運航される。従来、エア・インディアは、チェンナイ・コロombo間しか運行されていなかった。

(15) 大使の任命

コロonne外務報道官は24日、国会審査委員会の承認を得た大使候補の内、以下の9名が赴任予定国からアグレマンを得て、正式に赴任する運びとなった旨述べた。

ア ジャガット・ジャヤスーリヤ前国防軍司令官 (駐ブラジル大使)

イ Y・K・A・ロハナジット外務省職員 (駐イラン大使)

ウ P・セルヴァラージュ外務省職員 (駐イスラエル大使)

エ A・M・J・サディク外務次官補 (東アジア・大洋州担当) (駐オランダ大使)

オ R・M・ダヤ・ラトナヤケ前陸軍司令官 (駐パキスタン大使)

カ W・M・カルナダーサ元コロombo大学教授 (駐カタール大使)

キ R・D・ラージャパクサ外務省南アジア局長（駐スウェーデン大使）

ク シェヌカ・セネウィラトネ前外務次官（駐タイ大使）

ケ S・H・U・ディサナヤケ外務省職員（駐ベトナム大使）

(16) アフガニスタン議会への攻撃に対するシリセーナ大統領の声明

シリセーナ大統領は 22 日、アフガニスタンの議会がテロ組織に攻撃されたことを受け、テロと 30 年近く戦い、テロを撲滅させたスリランカとしては、被害者や被害者の家族に共感できるものがあるとの声明を発表。また、テロを撲滅し、民主主義への脅威に対抗する上で、アフガニスタン議会と団結する意向を示した。

(17) 米国

オバマ政権により米国大使に指名されているケシャップ米務省国務次官補代理は 23 日、米上院外交委員会で、インド・太平洋地域で米国の国益を拡大していく上で、スリランカは重要なパートナーになり得る、スリランカとはインド洋における災害対処、海洋安全保障のほか、サイバー犯罪対策、国連平和維持活動、麻薬密輸・海賊対策などで協力できる、また、米国はスリランカの民族問題解決に貢献したいと述べた。上院の承認が得られれば、ケシャップ国務次官補代理は、駐スリランカ大使として赴任する。

スリランカ内政・外交（2015 年 5 月）

1 内政

(1) スリランカ自由党（SLFP）出身の 4 人の閣僚による辞任及び新閣僚の任命

4 日、閣僚等の地位に就いている 22 名の SLFP 議員らが、第 20 次憲法修正案可決の暁には、同ポジションを辞職する旨述べた。これらの議員らは第 19 次憲法修正及び第 20 次憲法修正案可決に向けてシリセーナ大統領を支持するために入閣したのであり、これらの修正案が可決された暁には、政府に留まらないとの意向の由。しかしながら、21 日、アベールワルダナ国会問題大臣、ペレーラ住宅・サムルディ担当国務大臣、ワンニアラッチ環境担当国務大臣及びラトナヤケ行政・民主的統治担当国務大臣が第 20 次憲法修正案可決を待たずに辞任した。アベールワルダナ国会問題大臣は記者会見にて、統一国民党（UNP）出身閣僚らと異なり、SLFP 出身閣僚には予算が付かず、有権者の期待にも応えられない、一方で UNP は、公共資金をつぎ込んで総選挙に向けて準備を進めている、との不満を述べた。これを受け、シリセーナ大統領は 29 日、ラクシュマン・ヤーパー・アベールワルダナ国会問題大臣、パンドゥ・バンダラナヤケ行政・民主的統治担当国務大臣、ランジット・シヤンバラピティヤ環境担当国務大臣、ヘマル・グナセケラ住宅・サムルディ担当国務大臣、及びチャンドラシリ・ソォーリヤーラッチ土地副大臣を任命した。アベールワルダナ新国会問題大臣は、既に任命されている航空副大臣も兼任し、同様に、シヤンバラピティヤ新環境担当国務大臣は内務副大臣を兼任する。

(2) 経済政策

ア 民間企業職員の給料増額案提出

ナーウィンナ労働大臣が 1 日、民間企業職員の給料を上げる案を閣議に提出。同案は、1 日より、民間企業に従事している労働者の最低日当を 400 ルピーとし、最低月給を

10,000 ルピーとするとともに、月給を 2 段階に分けて 2500 ルピー引き上げるとの内容。月給 40,000 ルピー以下が対象。

イ 中国融資事業

10 日、政府は、中国融資による、コロンボ郊外カダワタ・ケラワラピティヤ間の高速道路を整備する外環道（OCH）事業フェーズ III 及び南部高速の延長事業の実施を承認した。

(3) 汚職対策

ア 警察財務犯罪捜査局の制度の変更

政府は警察財務犯罪捜査局の制度を変更し、誰でも同局に対して汚職の申し立てを行うことができるようにすることを決定した。これまで同局は、ウィクラマシンハ首相が率いる内閣小委員会から要請のあった案件についてのみ、捜査を行っていたが、野党側から、野党議員を狙い撃ちにしているとの批判が上がっていた。

イ 大統領汚職調査委員会の始動

21 日、レズリー・デシルバ大統領汚職調査委員会事務局長は、大統領が 3 月に任命した同委員会が来週から始動し、まずは、よせられた 500 件の申立ての内、40 件について調査する旨述べた。同委員会は、大統領府の下に置かれ、前政権下での公共財産の流用、公的機関での財政不正、及びそれによって生じた損害並びに権力濫用について調査する。また、元判事など 5 名で構成される委員会の下には、10 名の専属捜査員も任命されることになった。

(4) 地方情勢

ア 地方議会の解散

シリセーナ大統領は 12 日、全国 335 の地方議会（市議会・町議会・村議会）の内、14 日夜の時点で任期が終了する 234 議会は解散し、特別行政官（各市・町・村の筆頭行政官）に業務を代行させると発表した。また、これら議会の選挙は、総選挙後、本年中に実施するとした。デシルヴァ野党代表は 13 日、SLFP としては、選挙の準備が整うまで地方議会の任期は延長されるべきと考える旨主張したが、14 日夜に 234 議会は解散され、各市・町・村に特別行政官が任命された。なお、今後、さらに 65 の地方議会の任期が 7 月末に、23 の地方議会の任期が 10 月末に終了する予定。

イ プングドゥティヴ強姦殺人事件

北部州ジャフナ県プングドゥティヴで 18 才の少女が誘拐後、強姦・殺害されたことを受けて、20 日、現地で大規模なデモが実施され、127 名が警察に逮捕される騒ぎとなった。21 日、これらの人々はそれぞれ 6 月 1 日～4 日まで勾留されることが決定された。また、9 名の容疑者はすでに逮捕されており、内 8 名は 6 月 1 日までの勾留が決定されている。こうした事態を受けてワウニアでは 21 日、勾留されている人々との団結を示すため、全タミル学校が休校となり、また、市内の全ての店が閉店した。そして、本件に関し、22 日、ジャフナ管区の警察幹部 10 名が異動を命じられた。スリパヴァン最高裁長官とイランガクーン警察長官は 22 日にも現地を訪問し、警察及び裁判所関係者と面会した。さらに、シリセーナ大統領は 26 日、急遽、ジャフナを訪問し、地元の女子校生徒らに対して、同事件を裁くために特別法廷を設置し、犯人には最大限の罰を与えると確約した。同大統領はまた、少女の両親と面会して弔意を伝達した。

(5) メーデーに関連した動き

シリセーナ大統領は、コロンボのハイド公園で開かれた SLFP メーデー集会にて、現政権はスリランカの全市民の自由、人権及び民主主義を保証するので、今後、国際社会がスリランカの人権に関して口出しする余地は無くなるとしつつ、政府の政策への人々の支持を訴えた。また、自身が他人の言いなりになっているとの批判を否定した。さらに、今後は貧困撲滅、貧富の差の解消に努める旨も表明。一方ラージャパクサ前大統領は SLFP 主催のメーデー集会に参加するよう呼びかけに応じず、SLFP 及び自身を支持する一派が開いた集会のいずれにも参加せず、その代わりに声明を発出。同声明で前大統領は、SLFP は元来、帝国主義の UNP に対峙するために設立された党であるとして、スリランカを破滅の道に導く現在の政治に対峙する動きに身を投じる意向を表明。また、テロリストを破滅させ、スリランカに自由を取り戻したとの自身の功績を強調した。他方、大学教授会 (University Teachers's Association) 元会長で、1 月の大統領選挙でシリセーナ大統領を支持していたデワシリ教授が、ラージャパクサ前大統領支持団体のメーデー集会会場付近で、同集会参加者より暴行を受けた。デワシリ教授は、1 月の大統領選でシリセーナ候補を支持していた。

ウィクラマシンハ首相はコロンボのキャンプベル公園で開かれた UNP メーデー集会にて、次の総選挙で UNP は勝利し、過半数の議席を占めるとの自信を示した。また、現政権は少数政権であるにもかかわらず、すでに、第 19 次憲法修正案の可決、薬事法の可決、汚職対策などで成果を上げている旨強調した。さらに「メーデーに際する 6 つの提言」 (six May Day proposal) には、民間企業職員の給料アップも含まれているとした。また、「より優れた将来」 (a better future) の為に、総選挙の際、同党に一票を投じるよう呼びかけた。

(6) 国家災害管理評議会の開催

11 日に開催された国家災害管理評議会において、シリセーナ大統領は、昨年 10 月のウーワ州ミリヤベッデ (Miriyaabedde) での地滑りにより避難を余儀なくされた 77 家族のために、急ぎ別の住居を確保するよう指示した。

(7) ウィクラマシンハ司法・治安・キリスト教副大臣の死去

ウィクラマシンハ司法・治安・キリスト教副大臣が 12 日、心臓病により急死した。同副大臣は一ヶ月前に同地位に就いたばかりであった。

(8) 在英大に勤務していた元スリランカ外交官の失踪

在英スリランカ大使館に務めていた元外交官のラトナヤケ氏が、5 月 4 日の任期終了後、行方不明となっていることが判明。これを受け、コロンボ裁判所は同氏の行方を捜索するにあたり、当地警察がインターポールの支援を要請することを認めた。

2 憲法修正に関わる動き

(1) 第 19 次憲法修正案の成立

16 日、ラージャパクサ国会議長が、4 月 28 日に可決された第 19 次憲法修正案に署名し、同憲法修正案は正式に成立した。

(2) 第 20 次憲法修正案

本件憲法修正案に関する協議が 11 日、シリセーナ大統領主催の下、全政党党首が参加して行われたが、合意に至らなかった。これを受けてシリセーナ大統領は全政党党首に対し、本件憲法修正案への修正や提案を 13 日昼までに、大統領府まで提出するよう指

示。シリセーナ大統領は13日、第20次憲法修正案を閣議に提出するとともに、各政党から提出された対案を検討するために9名の閣僚で構成された小委員会を任命した。そして、27日の閣議で、本件修正案について協議されたが、前回に続き、今回も合意することはできなかった。特に、同案に反対するハキーム都市開発・上下水道相兼スリランカ・ムスリム会議（SLMC）党首と、同案の成立を目指すラナワカ電力・エネルギー相・ジャーティカ・ヘラ・ウルマヤ（JHU）幹事長との間で激しい論争になった模様。

一方、28日、内閣報道官を務めるセナラトネ保健・伝統医療相は、前日の閣議で、新たに閣僚委員会を設けて、現在の憲法修正案についてさらに検討し、6月3日の次回閣議に報告書を提出することが決まった旨述べた。

(3) 憲法委員会

24日までに、シリセーナ大統領がラナワカ電力・エネルギー大臣を、二大政党以外の少数政党がサンパンタン・タミル国民連合（TNA）議員団長を、ウィクラマシンハ首相がラージャパクサ司法相を、デシルヴァ野党代表がセネヴィラトネ野党院内総務を憲法委員会委員にノミネートした。また、首相と野党代表がノミネートする3名の民間人には、S・P・マヤドゥンネ元会計検査院長及びラディカ・クマラスワミー元国連子供と武力紛争事務総長特別代表の名前が挙がっている。首相、国会議長、野党代表以外の7委員がノミネートされた後、大統領が全10委員を任命することになる。

3 総選挙

(1) 総選挙の時期

20日、シリセーナ大統領は、メディア各社代表との朝食会で、9月に新国会が開会されることを望んでいると述べ、国会が近く解散されることをほのめかした。また大統領は、国会解散前までに、第19次憲法修正に基づき憲法委員会を設置するとともに、第20次憲法修正案を可決させなければならないとも述べた。

(2) SLFP内の分裂：ラージャパクサ前大統領（派）の動向

ア ラージャパクサ前大統領の総選挙出馬意向

ラージャパクサ前大統領の広報官は2日、BBCに対して、同前大統領はSLFPから公認を得られなくても、総選挙には別の党から首相候補として出馬する意向であると発言。一方、デイリーミラー紙は、前大統領はSLFPから公認を得られると楽観視している旨報じている

イ シリセーナ大統領とラージャパクサ前大統領の協議

シリセーナ大統領とラージャパクサ前大統領は6日に会談し、総選挙で前大統領をSLFPの首相候補とするか否かや、地方議会の解散に関してなど、5分野で協議を行ったが、結論には至らず、これらの問題はSLFPの中央委員会にゆだねられることとなった。また、シリセーナ大統領は27日、UPFA構成政党党首らとの協議において、総選挙でラージャパクサ前大統領をUPFAの首相候補とすることは許可しないと述べた。

ウ ラージャパクサ前大統領のサバラガムワ州カラワナでの演説

ラージャパクサ前大統領は2日、サバラガムワ州カラワナでの仏教式典後の集会で演説し、現政権は我々が汚職を行っていたと非難するが、我々は、戦争を終わらせ国を発展させた、現政権は、財政難に陥るなどなど、国を統治する能力はなく、前政権関係者に対する復讐に明け暮れている、人々は現政権を倒すために選挙の実施を求めているなど

と述べた。

エ ラージャパクサ前大統領支持集会：北西部州クルネガラ

8日、北西部州クルネガラで、ラージャパクサ前大統領を UPFA の首相候補とすることを要求する集会が開催され、前大統領の、近く自身は SLFP が率いる UPFA に復帰する旨のメッセージが代読された。同集会には 55 名（注）の国会議員らが参加した。

（注）49 名との報道も有り。

オ ラージャパクサ前大統領支持集会：南部州ヒッカドゥワ

ラージャパクサ前大統領は、ヒッカドゥワでの集会で、現政権は自身の支援者を法廷に引き立てるなど、監視国家（police state）を打ち立てようとしているとして非難した。また、自身がシリセーナ大統領に首相の座を求めたとの報道を否定した。

カ ラージャパクサ前大統領「戦勝の日」式典で演説

18日、ラージャパクサ大統領は、市民団体によりコロンボ市内で開催された「戦勝の日」式典で演説し、現政権の政策は国の平和と安定を脅かしていると批判した。また、LTTE のテロ行為の例をあげつつ、LTTE の壊滅はシンハラ人のみならず、全国民にとって「戦勝」であった旨強調。同式典にはゴタバヤ前国防次官、カランナーゴダ元海軍司令官、及び 35 名の UPFA 国会議員が参加した。

キ 西部州ガンパハ県の決議採択

西部州ガンパハ県の SLFP 所属市・町・村議員らは、シリセーナ大統領には次期総選挙で SLFP を勝たせる気持ちはないとして、ラージャパクサ前大統領が SLFP 党首に復帰し、選挙運動も前大統領が率いるべき旨の決議を 31 日に採択した。

(3) 総選挙中の民間放送局の中立性確保に向けた動き

28日、ペレーラ・スリランカ人権委員会委員長とデシャプリーヤ選挙管理委員長は記者団に対して、総選挙に向けて、民間放送局の中立性を監視する特別メカニズムの設置を計画していると発言。また、プンチヘワ人権委員会顧問は、政府や人権委員会、選挙管理委員会及び報道機関の代表などからなる委員会が民間放送局に対するガイドラインを策定することを検討している、あるいは、民間放送局らが自身でガイドラインを策定することも可能であると述べた。

5 汚職捜査

(1) バシル前経済開発相の再勾留・最高裁への提訴

ディビネグマ（農村開発）局の予算を大統領選挙運動に流用した容疑で 4 月 22 日から 5 月 5 日まで勾留されていたバシル全経済開発相だが、治安判事の命令により、再度、5 日に 7 日まで、7 日には、20 日まで、そして 20 日には 27 日まで再勾留されることが決定された。これを受けて同前経済開発相は、20 日、警察財務犯罪捜査局 (FCID) の設置に係る公示の無効化及び FCID による自身の逮捕・勾留は違法であるとの宣告を求めて最高裁に提訴した。他方、同前経済開発相は 18 日、軽い脳卒中となり、心臓病棟に運ばれ手当を受けた。

(2) ジョンストン・フェルナンド前協同組合・国内貿易大臣の逮捕・勾留

ジョンストン・フェルナンド前協同組合・国内貿易大臣が 5 日、公共財産法（Public Property Act）違反容疑で、警察財務犯罪捜査局に逮捕された。同前大臣には、2013 年 9 月の北西部州議会選挙時に、国営販売所から 500 万ルピー相当の物品を人々に配布し

たが、その料金を支払っていないとの嫌疑がかけられていた。そして、6月8日まで勾留延期されることになったが、28日に、嫌疑をかけられている500万ルピーの代金を支払っていることを受けて、保釈された。

(3) ゴタバヤ前国防次官による最高裁への提訴

ゴタバヤ前国防次官は11日、不当な汚職捜査で逮捕されることは、憲法で保障された基本的人権を侵害するものであるとして逮捕の差し止めを求めて最高裁に提訴した。また、同前次官は、FCIDの設置に係る公示を無効化することをも要請した。これに対して最高裁は13日、同前国防次官の訴えに関する審議が終了するまで、逮捕を差し止める決定を下した。また、次回審議は10月6日とされた。

(4) サジン・グナワルデナ前議員の逮捕・勾留

サジン・グナワルデナ前議員が11日、公共財産法違反の容疑で逮捕され、20日まで勾留されることが決定した。同日、警察犯罪捜査部(CID)は、大統領府所有車両の不正利用容疑について同前議員を取り調べていた。なお、同前議員には、別途、ノリス前駐英大使への暴行及び航空機・ヘリ購入を巡る汚職の疑いもある。

(5) カルナナヤケ財務大臣に対する無罪判決

カルナナヤケ財務大臣ほか2名が、2006年に対外取引を通じてマネー・ローンダリングを行った容疑で09年に起訴されていた件で、18日、コロンボ高裁は、同取引は外国為替取引法違反に該当するものではないとして、無罪を言い渡した一方、野党連合UPFAは18日、カルナナヤケ財務大臣がシンガポール国籍保持者を中央銀行総裁に任命し、しかも同総裁が国債の不正売却に関わった疑惑があることなどを理由に、同大臣に対する不信任決議案をラージャパクサ国会議長に提出した。

6 国民和解

ア 大統領の教育の場での民族間分離への見解

シリセーナ大統領は5日、コロンボ郊外のヌゲゴダの聖ジョン高校を訪問した際、学校が言語によって分けられていることについて、強い反対の意を表明した。また、学校は学びの場だけではなく、民族的や宗教的違いを超えた、社会的団結を強める場である旨を強調した。

イ 失踪者大統領調査委員会

パラナガマ失踪者調査委員会議長は6日、シリセーナ大統領が近日中に、4名の専門家で構成される4つのチームを設置し、同委員会の調査で明らかとなった失踪案件について更なる調査にあたらせると発言。本件は、同委員会の中間報告書の提言に含まれていた由。同委員会の任期は7月末で終了し、8月に最終報告書には発出される予定。

ウ 再定住

- 東部州サンプルル地区の再定住

サンプルル地区の海軍の訓練施設の移設が7日に決定された。これにより、237エーカーの土地が避難民の再定住のために解放されることとなった。また、シリセーナ大統領は7日、サンプルル地区で投資庁のために確保されていた土地を再定住促進のために解放するとの公示に署名した。しかしながら、同決定に対して、同産業開発用地を割り当

てられていた「スリランカ・ゲートウェイ・インダストリー社」が最高裁に訴えを起こしていた件で、15日、最高裁は、双方に対して、本件に関する審議が終了するまで同土地の利用を差し控えるよう命じた。

- スリランカ難民がインドからの帰国・再定住

紛争中にインドに渡っていたスリランカ難民65名が13日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の支援を得てインドから帰国した。コロンボ空港で、スワミナダン再定住・再建相やアッバス当地 UNHCR 代表らが出迎えた。

- さらなる土地の解放への動き

スワミナダン再定住・再建大臣は30日、北部州ジャフナで1000エーカーの軍用地が解放されたのに続き、ジャフナで9,000エーカー、ムライティブで9,000エーカー、あわせて18,000エーカーの軍用地を避難民の再定住のために解放すべく、関係者と協議を重ねていると発言した。同大臣が国防省から入手した報告書によると、軍は、北部州と東部州で、計44,548エーカーを占有している由。現在、ジャフナに32か所、トリンコマリーに3か所の避難民居留地（welfare centre）が存在している

エ 人権理事会を見据えた国内プロセスの設置

サマラウィーラ外相は7日、内戦時の戦争犯罪を追及する国内プロセスが9月の人権理までに設置されると発言。また、スリランカは国際刑事裁判所ローマ規程の締約国では無いため、戦争犯罪は国際裁判ではなく、国内の独立した司法制度を通じて裁かれるとも述べ、10日には外国からの技術協力を得つつ、戦争犯罪の追及を行う国内メカニズムを設置すると発言。他方、27日、コロンネ外務報道官は、前政権時代と異なり、9月の人権理事会には大規模代表団を送ることはない、ジュネーブにはスリランカ代表部職員もいると述べた。

オ 「死者を追悼する日」(National Remembrance Day)

元来「戦勝の日」であった5月19日が「死者を追悼する日」と改められ、民族に関係なく、国家の統一と領土的一体性を守るために犠牲になった人々や、30年間に及ぶ内戦で亡くなった市民を追悼する日となり、マータラで開かれた式典では、コミュニティー間の和解を促進が強調された。

カ 戦没者追悼式典

20日、スリジャヤワルダナプラ・コッテで戦没者追悼式典が開かれ、シリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相、ウィジェワルダナ国防担当国務相、バスナヤケ国防次官、フォンセーカ元帥・元国防軍司令官、ジャヤスーリヤ国防軍司令官のほか、戦没者の家族ら5000名以上が出席した。シリセーナ大統領はその演説の中で、兵士らは自由で平和な国を作るために自らの命を捧げた、彼らの果たした功績は忘れられない旨の演説を行った。

キ シリセーナ大統領の東部州訪問

東部州を訪問したシリセーナ大統領は24日、ウエリカンダで開かれた軍の式典にて、国民は国の主権や領土を守るために軍が犠牲になってきたことを承知しており、また、内戦中の軍の勇気と献身がスリランカを救ったと発言。さらに、東部州開発の重要性を

強調し、軍による開発への貢献に感謝の念を示した。

ク 秘密の勾留所の存在否定

ウィクラマシンハ首相とラージャパクサ司法相は30日、秘密の勾留所の存在を否定した。

7 外交

(1) ドゥットン豪州出入国管理・国境保護大臣の来訪

スリランカを来訪したドゥットン豪州出入国管理・国境保護大臣（Immigration and Border Protection Minister）は6日、報道陣から、新政権後のスリランカから豪州への密入国者数の増減につき問われたのに対し、豪州への密入国者は相当減少していると述べた。同大臣は滞在中、ウィクラマシンハ首相、アマラトゥンガ治安大臣、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣、スワミナダン再定住・再建大臣らと協議し、今後も密入国に対処する上で2国間関係を強化させていく旨確認した。

(2) ヤロー・ロンドン市長の来訪

ヤロー・ロンドン市長が17～19日の予定でビジネス団を率いて当地を訪問し、コロンボの金融機関やIT企業を尋ね、ロンドン及び英国が、当地域の金融パートナーであることを確認した。

(3) サマラウィーラ外相の独訪問

サマラウィーラ外相は21日～23日の日程で独を訪れ、シュタンマイヤー独外相と協議し、スリランカはこれまで独観光客にとってのパラダイスであったが、新政権は独の投資家のパラダイスになりたいと伝えた。本件訪問は、欧州最大の貿易相手国である独との関係改善を目的としたもので、サマラウィーラ外相は、貿易・投資の拡大やスリランカの若者に対する技術・職業訓練支援への期待を表明した。また、新政権の100日計画の下での様々な取組を説明した。その中で、様々な分野で活躍する世界中のスリランカ・ディアスポラを集めた祭典を実施し、スリランカの和解と開発のためにどのような協力が可能か探りたいとも述べた。これに対してシュタンマイヤー外相は、スリランカによる民主制度強化や経済発展、国民和解に向けた努力を支援すると述べた。

(4) ウィジェワルダナ国防担当国務大臣のシャングリラ・ダイアログ出席

第14回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）がシンガポールで開催され、スリランカからウィジェワルダナ国防担当国務大臣を団長とする代表団が参加した。この機会にウィジェワルダナ大臣は、ウォングスウォン・タイ副首相兼国防相、ファロン英国国防担当国務相、イェウ・シンガポール第二国防相及びシン・インド国防担当国務相とバイ会談を実施し、各国との防衛協力の強化策について話し合った。また、29日には孫建中国人民解放軍副総参謀長とも会談し、昨年開始された防衛対話は両国間の防衛協力強化に資するとの認識で一致し、本年後半の第二回両国防衛対話への中国側の参加に期待を表明した。

(5) カルチャヴァ露大使のシリセーナ大統領表敬

カルチャヴァ露大使は7日、シリセーナ大統領を表敬した際、エネルギー、貿易、農業、教育、司法、及び防衛の分野で新たな二国間協定を締結することについて協議した。両国は、本年中に貿易拡大に関する協定や、二国間国際貿易委員会の設置に係る覚書に署名する予定。会談の中でカルチャヴァ大使は、ロシアは国際場裏において、常にスリラ

ンカの側に立つ、また同国はスリランカの研究者3名に対して核物理学を学ぶための奨学金を出す用意がある、スリランカ空軍は、以前にロシアが供与した1億ドルのクレジット・ラインを利用して必要な部品を購入することができる、などと述べた。

(6) フセイン新パキスタン高等弁務官による信任状奉呈

12日、サイド・シャキール・フセイン新パキスタン高等弁務官がシリセーナ大統領に信任状を奉呈した。大統領は、フセイン高等弁務官に対して、紛争中のパキスタンの支援に対してスリランカ政府のみならず全国民が感謝している旨述べた。

(7) 易先良 (Yi Xianliang) 中国大使がウィクラマシンハ首相表敬

20日、易先良中国大使がウィクラマシンハ首相を表敬した。ウィクラマシンハ首相は、中国はスリランカにとって良き友人であり、重要な開発パートナーであると強調しつつ、相互に互恵的な協力を促進したい、また、いかなる問題も友好的な対話を通じて解決したい旨述べた。これに対して易大使は、中国政府は二国間関係の強化を図る意向であると述べた。

(8) ジェームス・ダウリス新英国高等弁務官の北部州初訪問

ジェームス・ダウリス新英国高等弁務官が27日～29日、北部州を初めて訪問し、ウィグネーシュワラン北部州首席大臣やウダワッタ・ジャフナ軍司令官、ラナシンハ・ムライティブ軍司令官代理、プレマチャンドラ TNA 議員及びポンナムバラム全セイロン・タミル会議代表らと協議した。

(9) 日本とスリランカの航空協定改定

29日、日本とスリランカは、航空協定を改定することに合意し、粗大使とスワルナバラ航空次官との間で交換公文が署名された。

(10) ネパール震災

4月25日に起きたネパールの震災後、緊急支援のために派遣されていた142名の軍関係者らが11日の夜、帰国した。また、同日の軍関係者の帰国前に、新たに17,000キロの緊急支援物資がネパールに送られた。

(11) 国連ハイチ安定化ミッションに派遣されていたスリランカ要員の帰国

国連ハイチ安定化ミッションに派遣されていたスリランカ要員264名が25日、任務を終えて帰国した。スリランカ陸軍は2004年から同ミッションに要員を派遣していた。残りの要員は、今後、3部隊に分かれて帰国予定。

(12) 英国キャメロン首相への祝辞

シリセーナ大統領は9日、キャメロン英首相の再選に際して祝辞を發出。自身が英国を訪問した際の同首相との協議に触れつつ、今後の2国間関係強化に向けてのさらなる期待を表明。

(13) パキスタン、ヘリコプター墜落への弔辞

外務省は10日、パキスタンで外交団を乗せたヘリコプターが墜落し、フィリピンとノルウェー大使が死亡したことへの弔意を表明。

(14) 日本からの中古消防車の寄贈

コロンボ市消防局は27日、日本スリランカ経済交流協会を通して日本政府より、11台の消防車や関連の装備を受領した。受領した消防車などの価値は4億ルピーに相当する。記念式典でムザミル・コロンボ市長は、日本はコロンボを近代化させていくにあたり、すばらしいパートナーであると述べた。

(15) 今後の外交予定： 国連強制失踪作業部会の来訪の予定

27日、コロンネ外務報道官は、国連強制失踪作業部会が8月3～12日に来訪する、国連人権高等弁務官についても、日程は決まっていないが、近いうちに来訪する旨述べた。

スリランカ内政・外交（2015年4月）

1 内政

(1) 新年のメッセージ

シリセーナ大統領は自身の新年のメッセージにて、民族間の違いを超えることを可能とするグッドガバナンス及び、国内の統一の重要性を強調する声明を発表。ウィクラマシンハ首相は、今回の新年は国民が圧力や恐怖にさらされることなく祝うことができる、ユニークな新年だとし、スリランカは現在、政治的、民族的、及び宗教的違いが表立たない新政治文化の創設に向けて前進していると述べた。

(2) 第19次憲法改正案

9日、チャマル・ラージャパクサ国会議長は、第19次憲法修正案についての最高裁の判断を国会に報告した。それによれば、最高裁は、本件修正案を合憲としつつも、同案が、憲法42条(3)、43条(3)、44条(2)及び44条(5)を修正し、内閣の長を大統領から首相に変更し、首相が閣僚の数や担当事項を決めるとした点、及び憲法104条B

(5)(C)を修正し、選挙期間中に国営・民間メディアによる報道を監視する機関を設けるとした点については、国民への影響が大きいとして、成立にあたり、国会の三分の二による可決に加えて、国民投票での過半数の支持が必要とした。これを受けて、ウィクラマシンハ首相は国会において、政府は、国民投票を避けるため、国民投票が必要とされた修正部分については撤回すると表明。

シリセーナ大統領は10日、スリランカ自由党(SLFP)内で選挙制度改革を、第20次憲法改正案を通してどのように実現させるかを調査する委員会を設置した。同委員会は5名の委員で構成されており、委員にはデシルヴァ野党代表などが含まれている。なお、SLFPと統一人民自由連合(UPFA)は11日、第19次憲法改正案に反対する議員らには総選挙で政党公式候補としない旨の決定を下した。同決定は、シリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相が第19次憲法改正案が可決されるべきとの見解で合意したため。

シリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相は政党党首らと19日の朝に協議を行い、第19次憲法修正案の国会での審議日程を一日ずらし、21日～22日に審議することで一致。こうした中、21日、チャマル・ラージャパクサ国会議長は、議場内での野党議員らによる座り込み(後述の3(1)参照)で混乱が生じたとして、27日まで休会を宣言した。これにより、第19次憲法修正案の国会提出も予定の23日より27～28日とずれ込んだ。27日、国会で第19次憲法修正案についての審議が開始され、同修正案中の、選挙期間中に選挙管理委員長の指示に従わないメディアは処罰されるとの記述に関して、野党やメディア関係者から強い反発が出たため、ウィクラマシンハ首相は、これを削除する旨表明。しかし、政党党首らは幾つかの点で合意に達しなかったため、落としどころを模索する特別委員会がシリセーナ大統領により設置・任命された。そして、28日、第19次憲法改正案は28日、賛成212票、反対1票により可決された。

しかしながら統一国民党（UNP）は特に憲法委員会の大多数が議員によって占められることになったのは、独立した委員会を設立するとの当初の想定に反するとの見解を示した。また、ジャティーカー・ヘラ・ウルマヤ（JHU）は 31 日、第 19 次憲法改正案では、大統領と首相の権限の分担があいまいであり、また、そもそも同案で首相を行政の長（Head of Government）としているのは政府の公約違反にあたるとして、最高裁に訴えを起こした。

(3) 選挙制度改革への動き

ディシャプリア選挙管理委員長は、8 日、小選挙区制、比例代表制及び政党名簿制の混合方式を導入するためには、国会議席を元来の 225 より 250 に増加させなければ、現実的な案はできないとの見解を示し、4 つの選挙制度改革案を含む報告書を大統領と首相に提出した。

各政党の反応だが、スリランカ・ムスリム会議（SLMC）は 17 日、新選挙制度として、議員の 60%を単純小選挙区制で、残りの 40%を比例代表制で選出する新選挙制度が望ましい旨を表明。また、人民解放前線（JVP）、JHU、タミル国民連合（TNA）、SLMC、民主人民前線（DPF）、イーラム人民民主党（EPDP）を含む少数政党らは 19 日に選挙制度改革につき協議し、新たな選挙制度を作成するにあたり、共同歩調を取るため、少数政党合同委員会を設置し、21 日、第 20 次憲法改正案として SLFP が提案していたものとは別の選挙制度改革案を起案した。同案は、大統領が選挙改革委員会を任命し、時間をかけて新選挙制度について模索するというもの。しかしながら、22 日、閣議で、SLFP の提案を元にした新選挙制度案が承認された。同案は、議員定数を現行の 225 人から 255 人に増やし、内 165 人を単純小選挙区制、66 議席を選挙区比例代表制、残りの 24 議席を全国比例代表制で選出するというもの。

(4) 野党代表の扱い

54 名の野党議員が署名したとされる、グナワルダナ人民統一戦線（MEP）党首を野党代表に任命すべき旨の文書が国会議長に提出された。これに対してデシルヴァ野党代表は、8 日、野党議員らに対し、自身を野党代表として据え置くことを要請。結局、ラージャパクサ国会議長は 8 日、プレマジヤンタ UPFA 幹事長に対し、野党議員全てと協議して、野党代表候補者一名を推薦するよう指示した。一方、議会にて 14 議席を保持する TNA は 10 日、同党から野党代表が選出されるべきとの見解をラージャパクサ国会議長に提出した。

(5) 汚職対策

ア 資産回復に関する大統領タスクフォースの設置

シリセーナ大統領は 30 日、13 名を資産回復に関する大統領タスクフォース

（Presidential Task Force to Recover State Assets）委員として任命した。同タスクフォースの設立は大統領選時の公約に沿ったもの。

イ 前政権幹部らがスイス銀行に開設した不正口座に対する調査

スイス銀行にあるスリランカ人口座（計 92 名、129 口座、5830 万ドル相当）の調査を行いたいという、スリランカ政府からスイス政府に出されていた要請を受け、スイスの専門家である、グレッタ・フェナー・バセル統治研究所長がスリランカ政府によるスイス銀行口座の捜査を手助けするため、23 日、当地に到着した。

(6) 経済政策

ア 国債発行限度額の4千億ドルまでの引き上げについて承認を求める動議の否決
国債発行限度額の4千億ドルまでの引き上げについて承認を求める動議が7日、投票数時間前に、野党が賛成票を投じる約束をしていたにもかかわらず、反対票を投じ、結果、否決された。

イ ロータス・タワー建設計画継続の決定

前政権下に中国の融資により、建設が開始され、現政権が必要性等を再調査すると述べていたロータス・タワー建設計画において、政府は19日、同タワーの再調査をやめ、建設計画を継続させることを決定した。なお、政府の報道官は同タワーが建設されている土地の問題は、港湾局と都市開発局との話し合いで解決できるだろうとの見解を示した。同タワーは350メートルの高さとなる予定。

ウ コロンボ・ポートシティー建設計画

控訴裁判所は29日、司法長官に対して、コロンボ・ポートシティー建設計画に関しての政府の対応を6月15日までに提出するように通達した。本件裁判では、当地NGO環境正義センターが、政府関係機関を相手取り、ポートシティー建設に対する包括的な環境影響評価の実施を求めている。また、セナラトネ保健・伝統医療大臣・内閣報道官は、ポートシティー建設が中断された後、中国はスリランカに対して総額10億ドル以上の無償支援を申し出た旨、また、コロンボ郊外で道路を建設している中国の建設会社が5.2億ドルの事業経費を約半分に削減することに同意をした旨述べた。

(7) ヘイトスピーチ対処法

1日、民族・宗派間の対立を煽るヘイトスピーチを刑法上の罪とするための法案が閣議で了承された。同法案はウィジェダーサ・ラージャパクサ司法相が中心となって準備したもの。同法案は近く国会に提出される見通し。

(8) 新政党の設立

人民解放前線（JVP）を25年間率いたアマラシンハ人民解放戦線（JVP）元党首は16日、JVPがマルクス主義路線からそれてきていることを不服とし、同党を離脱。また、新政党を結成する旨を表明。

2 総選挙

(ア) ラージャパクサ前大統領の動向

ラージャパクサ前大統領は1日、様々な議員らから議席を自身（ラージャパクサ前大統領）に譲るとのオファーが来ているが、現国会に参加する意志は無いと発言。また、ラージャパクサ前大統領は22日、自身や一族にかけている汚職の嫌疑を一蹴し、現政権は自身の一族に対して魔女狩りを行っているとは非難した。そして、27日、アルジャジーラのインタビューに対して、総選挙に出馬するか否かの明言は避けつつも、仮に、自身が首相候補として出馬するならば勝利する自信はありと発言。

(イ) スリランカ自由党（SLFP）

シリセーナ大統領とラージャパクサ国会議長は25日、SLFPが分裂したままであれば総選挙で勝つことができないとして、党内の統一を保つよう、要請した。なお、シリセーナ大統領は、自身の目標はラージャパクサ前大統領やクマラトゥング元大統領を含む、全SLFP党員を団結させ、SLFPが率いる政権を樹立することであると述べた。

他方、SLFPは11日、ラージャパクサ前大統領の政治復帰の支持活動に関与していた5

名の党中央委員会委員を同委員会より除名し、15日に新たに5名の議員を委員として任命した。除名された議員らは、除名理由を告げられなかったとして、裁判所を通して、除名は不当であったと訴えを起こした。なお、16日、新たにアベイグナワルデナ元議員（UPFA）が同中央委員会より除名された

3 前政権の汚職に係る捜査

(1) ラージャパクサー族の汚職調査

汚職対策委員会はゴタバヤ前国務次官に22日～23日、ラージャパクサ前大統領に24日の日程で、同委員会への召喚命令を発出した。同委員会は前大統領に対しては、アッタナヤケ前保健相が、大統領選挙中にウィクラマシンハ UNP 総裁とシリセーナ野党統一候補の署名を偽造して偽の文書を作成、公開したとされる件、及び同前保健相が UNP から鞍替えした際、すぐに大臣に任命された件につき質問する意向であった。これに対してヤーパ SLFP 事務総長、ピーリス前外相、デシルヴァ野党代表らはラージャパクサ前大統領が汚職対策委員会に召喚されることに反対の意を表明。また、60名以上の UPFA 議員らがラージャパクサ前大統領の召喚命令に反対する署名を20日、国会でシリセーナ大統領に手渡した。これを受けて、ラージャパクサ国会議長は20日夜、バラパタバディ汚職対策委員会委員長を召喚し、同委員会が今後、議員を召喚する際には国会議長に伝達することで合意。しかしながら、50名以上の議員らが前大統領に対する召喚に反対して20日夜より国会で座り込みを行い、21日には、UPFA 議員らが国会議事堂の前で5時間にわたり抗議活動を行った。なお、21日、116名の野党議員らが、ウィクラマシンハ汚職対策委員会事務局長は、野党議員ばかりを対象に恣意的な捜査を行っているなどとして、その更迭を求める動議をラージャパクサ国会議長に提出した。

一方、大統領選挙直後から渡米していたバシル前経済開発相が21日に帰国し、3000名以上の UPFA 支持者により迎えられたが、ディビネグマ（農村開発）局の予算を大統領選挙運動に流用した容疑で22日朝から警察財務犯罪捜査局（FCID）の取り調べを受けるとともに、同日夕刻、治安判事の命令により、ジャヤティラカ前経済開発省次官及びラナワカ前ディヴィネグマ局局長と共に、5月5日まで勾留されることになった。同前経済開発相は翌23日、体調不良を訴え、コロombo病院に移送された。

他方、汚職対策委員会は22日、ゴタバヤ前国防次官が、かつてミヒランカ会長を務めていた頃と同社関連の汚職疑惑について証言を得るために前次官を召喚した。一方、同前次官は、証言を準備するために更に時間が必要であると申立て、委員会側もこれを認め、後日、改めて証言を聴取することにした。なお、この間、仏教団体関係者らが、コロombo治安裁判所の命令に背き、同委員会事務所前で抗議運動を展開した。

(2) 中央銀行総裁の汚職疑惑

中央銀行発行の国債がマヘンドラン同銀行総裁の親族に優先的に売却されていた問題に関して、汚職対策委員会は17日、同総裁のパスポートを押収する旨決定した。しかしながら、別途、同問題を調査している3名の調査委員らは、19日、同総裁は、国債の優先的売却に直接関わっていないとの見解を示した。

(3) グナワルダナ野党議員の釈放

賄賂疑惑で拘束されていたサジン・グナワルダナ野党議員は31日、保釈金を支払い、

釈放された。裁判所は同時に、同議員の出国禁止措置を取り、同議員は9月1日に再び裁判所に出頭する予定。

(4) 観光庁の資金の流用

観光・スポーツ省の汚職を調査していた委員会は24日、観光庁が3億ルピーの予算を大統領選挙及びウーワ州議会選挙運動に流用していた旨を突き止め、その旨を記した調査報告書をウィクラマシンハ首相に提出した。

4 国民和解・説明責任問題への対応

(1) 元LTTE地域リーダーらの逮捕

1日、東部州バティカロア県のカッタクディー警察は、プヴィタラン元LTTE地域リーダー、及び2名の仲間を逮捕した。

(2) 閣議が国民和解局を設置の承認

9日、閣議で、国民和解局を設置するとのウィクラマシンハ首相の提案が承認された。国民和解局の目的は、スリランカの一体性を確保しつつ、全国民に平等な経済的、社会的、文化的及び政治的機会を保障し、また、多様性が重んじられ、全民族が共存できるインクルーシブな社会を作ることである。

(3) ジャフナのHSZ解放

政府は10日、ジャフナ県の570エーカーの高度警戒地域（HSZ）の土地を開放した。これらは、先日シリセーナ大統領が開放を約束した1000エーカーの土地のうち、まだ開放が済んでいなかった残りの土地である。このうち、397エーカーはカンケサントウライ南地区に、残りの173エーカーはヴァラリ地区にある。

(4) 失踪者大統領委員会が中間報告書を提出

25日、失踪者大統領調査委員会は中間報告書を大統領に提出した。パラナガマ議長率いる同委員会は、1983～2009年に発生した失踪事案について調査を行っていた。同議長によれば、地域によって違いはあるが、北部州では失踪事案の約6割がLTTEによるもので、3割が軍によるものと見られる由。パラナガマ議長は、軍によると見られる失踪事案については、更なる処置のために検事総長に報告されたとも述べた。

5 外交

(1) Haoliang Xu 国連事務次長補・UNDPアジア・太平洋局長の来訪

Xu 国連事務次長補が4日～10日、当地を訪問。カルナナヤケ財務大臣と面会し、国連とスリランカの今後の協力関係につき協議を行った。Xu 事務次長補は、北部では開発が進んでいるとし、北部州議会が開発プロセスをさらに促進できるよう、今後議会の機能の強化を行い、開発をさらに促進させたい旨述べた。同事務次長補は北中央州及び北部州を訪れ、政府関係者らとの協議も行った。

(2) シリセーナ大統領のパキスタン訪問

シリセーナ大統領は5日の夕方にイスラマバードに到着し、3日間の予定でパキスタンに公式訪問した。同訪問は、シャリフ・パキスタン首相の招待によるもの。6日、大統領はシャリフ首相と会談したほか、両国間で、原子力協力、違法薬物の密輸阻止、パキスタン国防大学とカディルガマール国際関係・戦略研究所の提携、スポーツ協力、船舶に関する相互協力、そして災害対策協力の6分野について協定が結ばれた。

(3) 日本海上自衛隊船艦の来港

海上自衛隊艦船2隻が友好親善のため、コロンボ港に3日に寄港し、スリランカ海軍より歓待された。寄港中、海上自衛隊第1護衛隊指令中筋一佐、護衛艦「むらさめ」艦長・外園二佐、護衛艦「いかづち」艦長・藤井二佐がウィジェグナラトナ海軍参謀長を表敬したほか、同自衛隊艦船はスリランカ近海でスリランカ海軍と合同訓練を行った。

(4) ダライ・ラマのスリランカ訪問の可能性の消滅

インドを訪問中のスリランカ・マハボディ協会会長のウパティッサ師がインド滞在中にダライ・ラマに面会してスリランカ訪問を招請するとともに、シリセーナ大統領の訪中後、正式な招待状を発出する旨述べた件に関し、スリランカ政府関係者は、新政権も継続して「一つの中国」を支持しているため、ダライ・ラマに入国査証が発給される可能性は低いと示唆。

(5) ブータン首相来訪

9日、トブゲー・ブータン首相がスリランカに到着した。同首相は10日、国会を訪れ、ウィーラコディー国会副議長を表敬した。また、シリセーナ大統領とも会談し、ロイヤルブータン航空によるコロンボ・パロ間の就航路線の開拓、及び今後の2国間協力関係強化を約束。シリセーナ大統領は保健、農業、観光などの分野でブータンとの協力関係を強化したい旨を表明。なお、ブータンが新たに民主的憲法を採択したことを賞賛し、スリランカも今後民主主義をさらに強化させる上で、同憲法から学べるなどがあると述べた。

(6) 第25回国連人間居住計画会合への出席

17～23日の間、ケニアのナイロビにて開かれる第25回国連人間居住計画会合に、パランスリヤ住宅開発局会長率いる一行が参加。一行は同会合にて、スリランカで行われている住宅建設及び再定住プログラムにつき発表した。

(7) グレイフ「真実の権利」報告者の声明発表

3月30日から4月3日まで当地を訪問したグレイフ「真実の権利」報告者が11日に声明を発表し、スリランカの現政権下での和解に関する政策方針転換に対して前向きな評価をし、スリランカが持続可能な平和を達成すれば、世界にとって良い例となるとの見方を示唆。和解に「近道」(shortcut)は無いが、政府の最近の政策方針転換は全国民の権利を守る上で、重要な前進であるとした。なお、この方針転換はスリランカが「軍による勝利」だけでは国民の和解及び共存が不可能であることに気付いたからであるともして評価。一方、スリランカ政府は即刻、失踪者問題の調査、恣意的な勾留の停止、土地問題の解決、及び市民社会や戦争被害者、特に東部州や北部州の女性へのハラスメントや監視をやめるべきとし、これらの問題が継続されていることは、政府のこれまでの和解への取り組みを疑問視せざるを得ないとも指摘した。

(8) ペレーラ副外相の訪蘭

蘭で開かれた国際サイバースペース会議にペレーラ副外相が出席。また15日には、蘭議会を訪れ、国防委員会委員長のボレカ自由党議員らと協議を行い、1月の大統領選挙後のスリランカの民主化への動き、及び、北部州や東部州で進められている再定住や土地開放など、国民和解に関連した成果等を強調した。なお、ペレーラ副外相はスリランカと蘭の歴史的関係に触れ、特にハイ・テクノロジー分野での蘭からの投資、及び、北部州・東部州での住民の生計改善のための事業への投資を要望した。なお、16日には

常設仲裁裁判所のダリー副事務総長と会い、憲法改正や和解への動きにつき説明した。さらに、スリランカと常設仲裁裁判所が「ホスト国同意」(Host Country Agreement)締結を促進させる旨合意した。

(9) セナナヤケ児童担当国務大臣の訪米

セナナヤケ児童担当国務大臣はニューヨークでムランボ・ンクカ (Mlambo-Ngcuka) UNWomen 業務執行取締役(Executive Director)と面会し、女性が家主の世帯が抱える問題を含む、スリランカの開発問題につき話し合った。セナナヤケ大臣は、元女性兵への支援を検討している旨強調し、女性を対象にした暴力の問題についても言及。これに対してムランボ・ンクカ UNWomen 業務執行取締役は、UNWomen はスリランカでの活動範囲を広げている旨説明し、今後、女性の政治参加を促進させる活動を行う予定であると述べた。

(10) アーリヤシンハ・スリランカ寿府常駐代表の発言

アーリヤシンハ常駐代表は 13～17 日の特定通常兵器使用禁止制限条約の規定に従って開かれた専門家会議で、無人兵器を所持することは、核兵器のように、軍備誇張競争を促進するとの見解を示した。

(11) ロハン・ペレーラ新スリランカ国連常駐代表の就任

ペレーラ新スリランカ国連常駐代表は 22 日、潘国連事務総長に信任状を奉呈し、その後、潘事務総長とテタテ会合を行った。同新常駐代表は「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」委員をも務めた人物。

(12) ネパールの震災

26 日早朝にネパールに向けて出発した 44 名の軍関係者及び 4 名の医療従事者からなる緊急支援チームは、ネパール到着 48 時間以内に 300 人以上の負傷者に治療を施した。また、42 名のスリランカ人(内 25 名は U14 女性サッカーチームメンバー)を乗せた空軍機が 27 日、スリランカに無事到着。空軍機が自国民の救出ミッションに使用されるのは、今回が初めて。

(13) 当地外交団のスリランカ政府要人表敬

ア 米・英・独大使らによるシリセーナ大統領表敬

米・英・独大使らは 22 日、シリセーナ大統領を表敬し、同大統領の民主主義強化政策、及び汚職の追及を支持する旨伝達した。また、就任後 100 日間で多数の重要なプログラムを実行に移したことを評価した。これに対してシリセーナ大統領は、第 19 次憲法修正案の可決後、国会を解散し、総選挙を実施したいと述べ、第 19 次憲法修正案可決に向けて自信を見せた。また、デービス英臨代は、来月、英より 3 つのチームが当地を訪問し、投資、防衛協力、汚職対策委員会への支援、の 3 分野で協議を行う予定であると述べた。

イ Yi Xianliang 新中国大使のウィジェワルダナ国防担当国務大臣表敬

Yi Xianliang 新中国大使は 23 日、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣を表敬した。ウィジェワルダナ国務大臣は、中国からの国防及び開発分野での支援に感謝していると述べた。

ウ デイビス英副高等弁務官及びブレイ英国防省空軍准将のバスナヤケ国防省次官表敬
デイビス英副高等弁務官及びブレイ英国防省空軍准将は 28 日、バスナヤケ国防省次官を表敬し、二国間の国防協力(defence cooperation)の強化について協議した。

(14) 今後の外交予定：ケリー米国国務長官の来訪予定

米国ケリー長官がスリランカを5月4日～5日の予定で訪問する予定。同来訪は、サマラウィーラ外相の招待に応じたもの。

スリランカ内政・外交（2015年3月）

1 内政

(1) 第19次憲法修正案

15日、閣僚らはシリセーナ大統領により招集された緊急閣議において、第19次憲法修正案について承認。同修正案は大統領の任期の6年から5年への短縮、基本的人権に関して市民が大統領を相手取って最高裁に提訴することに係る規定、大統領による恩赦に係る規定、大統領の三選禁止規定などを含む。なお、ウィクラマシンハ首相は24日、同修正案を国会に提出した。これを受けてセネヴィラトネ SLFP 報道官は29日、選挙制度の改革無しでは、SLFPは来週に行われる第19次憲法修正案への投票の際、反対票を投じる旨表明。

他方、ラナワカ電力・エネルギー大臣は16日、大統領の権限を縮小するが、大統領制そのものは廃止しないというのが我々の公約であったはずであるが、UNPは、大統領の全ての権限を首相に委譲しようとしているとして同党を非難した。

(2) 選挙制度改革

シリセーナ大統領は16日、大統領府での政党党首会議において、現行の選好投票方式は改めるべき旨発言するとともに、小委員会を設置し、選管委員長や検事総長の意見も聞きつつ、新選挙制度について議論を深めるよう指示した。

(3) シリセーナ大統領の UPFA 代表としての任命

UPFAの執行委員会会合において、14日、シリセーナ大統領がUPFA代表に任命された。これは、SLFP党首がUPFA代表をも兼任すべきとのUPFA規定に基づくもの。大統領はSLFPとUPFAの勝利に尽力する旨述べた。

(4) 野党代表

チャマル・ラージャパクサ国会議長は24日、26名のSLFP議員が閣僚などに就任したことを受けて、誰が野党代表になるべきか近々発表すると表明した。これを受けてデシルヴァ野党代表は、同国会議長の決定を尊重すると発言。

(5) ウィジェーシンハ前高等教育担当国務相の下野

17日、ウィジェーシンハ前高等教育担当国務相は、第19次憲法修正案で首相に強力な権限が与えられていることに反対して、政府を離脱した。

(6) 汚職対策

シリセーナ大統領が設置を表明していた汚職調査委員会に関し、8日、ウェワゲ・プリヤサド・ジェラルド最高裁判事ほか計5名の委員が任命された。なお、18日、閣議で、前政権幹部による海外不正蓄財を追跡し、国庫に返納させるための、13名からなる大統領特別タスクフォースの設置が承認された。

(7) コロンボ・ポートシティー建設計画の見直し

5日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、本件建設計画を一時的に中断することが閣議

で決定された旨述べた。内閣小委員会が内閣に提出した中間報告によれば、本件建設は、一部の政府機関の承認を得ずに開始された由。

これを受けて、中国政府は6日、同計画の継続を要請する声明を発出。また、Yi Xianliang 中国大使は緊急にウィクラマシンハ首相及びサマラウィーラ外相と協議を行い、地元の議員や住民らは同建設計画が遂行されることを望んでいる旨を強調。同計画はコロンボの都市開発や経済発展に寄与し、さらに8万3千以上の雇用を生むとした。同時に元来貧しい漁村であった中国深セン市がポートシティーの建設により現在も繁栄している件につき触れ、コロンボ・ポートシティーも建設後、さらなる投資家や観光客を呼び込むとして、同シティーがスリランカ経済の発展に寄与する旨を強調。なお、世界金融危機があった2008年に他国はスリランカへの支援を減額させたが、中国はスリランカ政府の要望に応じて支援額を増額させたとして、2国間のこれまでの強い関係も強調し、計画遂行を要請した。

(8) 新法設立

ア 国家薬事法

3日に国会に提出され、4日から審議されていた国家薬事法案が6日、1名を除く全出席議員の支持を得て可決された。今後、同法に基づき、医薬品が適切に管理される。

イ 刑事訴訟法・特別条項

刑事訴訟法・特別条項の2年延長が19日、議会で承認された。ただし、同特別条項には、裁判所の許可なく容疑者を48時間勾留できるといった規定も含まれており、169議員が棄権した。

(9) 中欧州議会修正機大臣への不信任案

中央州議会の首席大臣に対して、34名の議員の署名が入った不信任案が12日に提出された。

2 総選挙

(1) 国会の解散時期

閣僚らは15日、国会の解散時期についてはシリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相、クマーラトゥング元大統領に一任することを決定。シリセーナ大統領は18日、憲法改正が現政権の優勢課題であるため、第19次憲法改正が施行された後、議会を解散する旨表明。

(2) ラージャパクサ前大統領の動向

6日、キャンディーで開かれた、ラージャパクサ前大統領をUPFAの首相候補とすることを要請する集会で、人々の期待に応える旨の前大統領の声明が読み上げられた。これを受けてペレーラ前外務副大臣は7日、UPFA内の3つの小規模政党がラージャパクサ前大統領をSLFPの首相候補として擁立しようとしているが、このような行動はSLFP内の亀裂を生み、UNPを有利にするだけとの懸念を表明。しかしながら、ラージャパクサ前大統領は9日にも、仏教の宗教儀式に出席し、今後もスリランカの為に行動していく旨を再表明。なお、17日には西部州ガンパハ県アブハラマヤでの政治集会で、「政治家は死ぬまで政界から引退しないし、自分もそのつもりである」と発言し、政治活動を継続する意志を表明。また、同会合を主催したSLFPの地方議員らは、ラージャパクサ前大統領を同党の首相候補とすべき旨の決議を採決した。さらに26日にはラト

ナプラ地区でグナワルデナ MFP 党首、ウィーラワンサ NFF 党首、ナーナヤッカラ DLF 党首、ガマンピラ・ピヴィトル・ヘラ・ウルマヤ党首らが「マヒンダを連れ戻せ」

(Bring back Mahinda) 集会を開き、同集会には 27 名の UPFA 議員らが参加。ラージャパクサ前大統領は、国民は国を分断させようとしている敵と一緒に立ち向かわなければならないとの声明を発表。

なお、同前大統領は 24 日、様々な党からオファーが来ているが、総選挙には SLFP が率いる連合以外から出馬することは無いと発言。

3 前政権の汚職に係る捜査

(1) 海軍による誘拐海軍の特別ユニットが 2008～2009 年の間、身代金目的で多くの若者を誘拐していたとの疑惑に関し、警察捜査局は 2 日、11 名の若者（内ムスリム 2 名、シンハラ 2 名、タミル 7 名）の誘拐案件に関して調査を行っている旨表明。

(2) 洋上武器庫の捜査 裁判所は 9 日、警察犯罪捜査局が行っている洋上武器庫の捜査を遂行させるために、ゴタバヤ前国防次官とディサナヤケ前海軍司令官を含む計 3 名のパスポートの押収を決定した。(3) 中央銀行国債の不正売買 10 日、中央銀行が発行した国債が、同銀行関係者やその知り合いにばかり配布されたとの疑惑の捜査のため、3 名で構成される調査委員会がウィクラマシンハ首相により設置された。同設置は、9 日にシリセーナ大統領より指示されていたもの。

4 事件

(1) 西部州ラトナプラ県ラトガマ村議会議長の暗殺

メンディス・ラトガマ村議会議長 (UPFA) が 23 日、ヒッカドゥワのホテルにて何者かにより暗殺された。同議長は大統領選挙中の様々な事件や政治的動機に基づく殺人容疑がかけられていた。

(2) プリヤンサ・シリセーナ殺人事件

シリセーナ大統領の弟で土砂採掘業に携わっているプリヤンサ・シリセーナが 26 日、ポロナルワで斧のような凶器で攻撃され、コロンボの病院に緊急搬送されたが、28 日に死亡した。容疑者はすでに警察に自首。

(3) ウィーラトゥング前在露大使の失踪事件

ウクライナで独立運動を行っているゲリラ団体に武器を売却したと、ウクライナ政府から申し立てられているウィーラトゥング前駐露大使が、外務本省からの帰国命令に背き、また、外交旅券の返還を行わないまま、行方をくらましている旨、27 日、ペレーラ副外相が明らかにした。

5 国民和解

(1) 戦争犯罪疑惑に対する調査

シリセーナ大統領は 12 日、内戦での戦争犯罪の追及等を行うための調査パネルを 1 ヶ月以内に設立する旨を発表。同時に、国外の人間が戦争犯罪の捜査のためにスリランカを訪れる必要性は無いとしたが、国際社会の意見は尊重・検討するとした。

他方、クマーラトゥング元大統領は、ドバイで開催されている国際会議に出席中、英国

メディアに対して、スリランカは、戦争犯罪疑惑に対する国際調査に反対である、スリランカの人々や政治家らは、自分達で捜査をすることが可能であり、国連主導の調査を求める声は「屈辱的」と捉えている、スリランカは国連に技術的支援を要請するかもしれないが、捜査自体は自国で行う、などと述べた。

(2) パヒラディ元 LTTE 海軍女性部隊リーダー逮捕

パヒラディ元 LTTE 海軍女性部隊リーダーが 2 日、バンダラナイケ国際空港からフランスに向け出国しようとしていたところ、逮捕された。同元女性部隊リーダーは 2005 年よりフランスに亡命していたが、テロ捜査局が 2 月 9 日からスリランカに帰国しているとの情報を受け、行方を追っていた由。

(3) 元 LTTE 兵士の社会復帰状況のレビュー

3 日、首相官邸において、元 LTTE 兵士の社会復帰状況をレビューするための会議が開催された。同会議出席者によれば、現在、元 LTTE 兵士は、ワウニア県ポイントッタムの更正施設に収容されている 49 名を残すのみである由。ウィクラマシンハ首相は、社会復帰した元 LTTE 兵士のために生計手段を確保する必要性を強調した。これを受けて、元 LTTE 兵士らの生計手段確保に向けて、再定住省、青年問題省、児童問題省、社会復帰局で構成される委員会を設置することが決められた。

(4) インド・タミルナドゥ州のスリランカ・タミル人難民の帰国の可能性

ジャイシャンカル印外務省次官によると、インド・タミルナドゥ州の 10 万人のスリランカ・タミル人難民の帰国につき、スリランカ政府との協議が開始されている。

(5) 政治的立場により不利益を被った軍関係者の調査

シリセーナ大統領は、2010 年以来政治的立場により不利益を被った軍関係者の調査を行う委員会を国防省内に設置した。2010 年以降に退役した者を含む軍関係者が申し立てを行うことができる。

(6) 土地権利書の配布

ワウニア県で 25 日、ラトナシリ・ラージャパクサ土地委員会委員長の立ち会いの下、5,464 の土地権利書が住民らに配布された。同時に、ウーワ州でもフェルナンド・ウーワ州首席大臣の立ち会いの下、2000 の土地権利書が配布された。

(7) ウィクラマシンハ首相の北部州訪問

ウィクラマシンハ首相は 27 日より 3 日間の日程で北部州を訪問。27 日にはジャフナで同州選出国會議員らと会談し、南アフリカの支援をも得つつ、紛争中の人権侵害疑惑への説明責任追及を可能とする、「真実と和解委員会」を模した国内メカニズムを設置する旨表明。また、デスモンド失踪者調査委員会諮問委員会議長の報告書からのインプットも同メカニズムで活用される旨述べた。また、同首相は経済的解決や開発だけでは北部州の問題は解決しないとの見方を示し、政治的解決の必要性にも言及。

6 外交

(1) フェルトマン国連政務局長初訪問

フェルトマン国連政務局長がスリランカを初訪問。2 月 28 日にはシリセーナ大統領と協議し、100 日間改革の遂行への支持を表明。また、ペレーラ副外相とも協議し、内戦中の人権侵害事案を国内で捜査・訴追するというスリランカ政府の政策に関して聴取し、これに見合った法を整備をするよう、アドバイスした。同局長は同時に証人保護法

の制定を歓迎するとともに、情報公開法制定の必要性を訴えた。また、最終訪問日の3日には、スリランカ国内では未だにコミュニティー間、特にシンハラとタミル間で不信が残っていると、和解や責任追及に向けて全国民を含めた協議の必要性を訴えた。同時に、政府に対して早急に国内での戦争犯罪や人権侵害の追及を行うよう要請した。

なお、同国連政務局局長は11日、新政権のこれまでの取り組みを称え、スリランカは和解に関して、国際社会の基準に見合った国内プロセスを設立するという歴史的な機会を迎えているとの声明を発表し、新政権へ期待を表明した。

(2) サマラウィーラ外相の国連人権理事会ハイレベル会合出席

サマラウィーラ外相は2日、国連人権理事会ハイレベル会合に出席して、OHCHR 報告書発出延期に対する謝意を表明し、現政権が内戦に関わる案件に真摯に対応していることをアピール。今後も、国際社会との関与を継続していく旨述べた。

(3) シリセーナ大統領の英国訪問

シリセーナ大統領は7日に英国訪問を開始。9日、スリランカが現在、議長国の英国連邦の日の式典に参加し、政権交代後、スリランカは、民主主義や人権擁護など、英連邦の価値に沿った100日計画を実施している旨演説した。なお同日、ファロン英防衛大臣と会談し、スリランカの中立的な外交を強調。他方、英国により要請されているスリランカ軍の国連軍への提供に関しては、今後、空軍を含む、さらなる軍の提供が可能である旨述べた。なお、シリセーナ大統領は新政権による和解分野でのこれまでの成果を強調し、国連人権理事会における英国の支持・支援に期待を表明した。一方、英防衛大臣は、英国として和解への支援を行う旨を表明。

11日、大統領はミリバンド英国労働党党首と会談し、人権高等弁務官事務所（OHCHR）が人権理事会に報告書を発出する前の7月頃に、内戦中の犯罪に関して、独自で行った調査の結果を発表する旨伝達。同時に、新政権発足後、新北部州知事の任命など、タミル人に配慮考慮した政策を行っている旨を説明。なお、和解に向けての英国からの支持を要請し、ジュネーブでも英国と協力関係を保ちたいとの期待を表明。なお、シリセーナ大統領はキャメロン英国首相とも会談し、失踪者調査委員会の7月までの中間報告発出、国民和解に関する大統領特別タスクフォースの設置、及び軍用地の返還など、新政権が和解に向けて取り組んでいる措置を説明した。キャメロン英首相は、シリセーナ大統領が北部や東部で行っている取り組みを称え、スリランカの今後の発展に向けていかなる支援も行う旨を表明。その後、シリセーナ大統領は英国エリザベス女王を表敬。同女王はスリランカの新政権の方向性を称え、今後の成功を祈った。なお、シリセーナ大統領は同日、シャルマ英連邦事務総長とも協議し、同事務総長は新政権が行っている経済的問題の解決や、民主的権利を守る動きを高く評価していると発言。同時に新政権の北部州と東部州への政策も評価し、新政権による戦争犯罪の追及に協力する旨述べた。またシャルマ事務総長からの問いに対して、大統領は、選挙制度改正の必要性を強調し、総選挙前に選挙制度の改正ができれば良いとの見方を示したが、そのために総選挙を延期する必要はないとの見方も示した。

他方、サマラウィーラ外相は10日、ハモンド英外務大臣と会談し、内戦に関しては国内プロセスで対処しようとしている旨述べ、また、それとは別途、南アフリカの真実和解委員会をモデルとした和解事業を検討していると発言。ハモンド英外務省次官は新政権のこれまでの取り組みを評価する一方、口先の約束だけでは無く、約束を実行に移

す大切さも説いた。なお、サマラウィーラ外相は、スリランカは今後「支援」ではなく、「投資」が必要となる旨を強調し、これに対してハモンド英外務省次官は今後、二国間の経済・貿易関係を強化する意志を表明。

(4) スワラージ・インド外相の来訪

スワラージ印外相が6～7日の日程でスリランカを訪問した。シリセーナ大統領に表敬し、サマラウィーラ外相と会談したほか、ウィクラマシンハ首相主催昼食会に出席。同首相が今月7日にインドの違法漁船に発砲しても良いとの見解を示したことに関して苦情を申し入れた。なお、7日の外相会談では、インドとスリランカ間のフェリー・サービスの再開の可能性やモディ・インド首相のスリランカ来訪につき協議された。

(5) モディ・インド首相の来訪

モディ・インド首相が13～14日の日程でスリランカに来訪した。インド首相による二国間訪問は28年ぶり。モディ首相は、13日にバンダラナイケ国際空港でウィクラマシンハ首相の出迎えを受けた。続いて、大統領府にて歓迎式典に出席した後、シリセーナ大統領との首脳会談に臨んだ。会談後、両国間で、外交・公用旅券所持者の査証免除や税関協力などに係る4つの合意文書に署名された。続いて、モディ首相は、シリセーナ大統領との共同記者会見にて、第13次憲法修正の早期実施に加え、同憲法修正以上の措置を取ることが、スリランカの国民和解に繋がる旨述べた。同日午後、モディ首相は、国会で演説し、スリランカがインドの経済発展から利益を得たいのなら、包括的経済連携協定（CEPA）を結ぶことが必要であると強調した。また、海上安全保障とテロ対策に向けて関係を強化する必要性を訴えた。同日夜、モディ首相は、ウィクラマシンハ首相、クマラトゥング元大統領、デシルバ野党代表やタミル国民連合（TNA）幹部らとも面会した。モディ首相はTNA幹部らに対して、新政権誕生後、スリランカは「新たな変化の始まり」を迎えており、TNAは新政権に協力すべきであるとの見解を伝えた。

14日、モディ首相はシリセーナ大統領とともにアヌラダプラの仏教寺院を訪問した後、北部州マナー県のタライマンナール駅にて同駅とキリノッチ県メダワッチヤ駅間の鉄道開通式に出席した。その後、北部州ジャフナ県での歓迎式典に出席し、ヒンドゥー寺院に参拝した。モディ首相はまた、同日、ガネーシャン民主人民戦線（DPF）党首らインド系タミル人政治家と面会し、彼らの意見をさらに聴取するため、彼らをデリーに招待した。モディ首相は訪問の最後にラージャパクサ前大統領とも面会した。

モディ首相は滞在中、インドに訪れるスリランカ人観光客に対し、4月14日以降、到着後査証を発行する旨、また、鉄道開発のために3億1800万ドルのクレジット・ラインを供与する旨、さらに両国中央銀行が150億ドルの通貨スワップ協定に署名した旨発表した。その他、東部州トリンコモリー県を地域の石油ハブに発展させることを支援する用意がある旨にも言及した。モディ首相は、スリランカ出発直前に、今回の来訪は、二国間関係を政治的・戦略的・経済的・文化的・そして人的レベルで強化させる機会となった旨の声明を発出した。

他方、シリセーナ大統領は11日、モディ首相の来訪に向けて、86名の拘留中の印漁師の釈放を指示した。

(6) ブルカルテール・スイス外相の来訪

当地を訪問中のブルカルテール・スイス外相は17日、シリセーナ大統領と会談し、

スリランカと新たな二国間協力関係を築く意志を伝え、また、スリランカの和解に向けての取り組みに対して、最大限の支援を行う旨を表明。

(7) アール・サーニ・カタール首長の来訪

南アジアを歴訪中のアール・サーニ・カタール君主は24日スリランカに到着し、シリセーナ大統領と協議を行った。その際、カタールはスリランカが北部州と東部州で抱えている飲み水の問題への取り組みを支援する旨を伝え、また、カタールより同問題視察の為に行政官等を派遣することに同意した。シリセーナ大統領は、カタールからのさらなる投資を要請し、これに対してアール・サーニ首長は、投資に関しては真剣に考えている旨述べ、また、マナー県の油田調査の為に政府代表団をスリランカに送ることについても同意した。なお、青少年育成プログラム、スポーツ、そしてマスメディアの3分野で2国間協定が締結された。同協議にはサマラウィーラ外相も出席。

(8) クマラトゥンガ元大統領がリー・クアンユー・シンガポール元首相葬式に出席

スリランカ政府は、先日死去したクアンユー元首相の葬式にクマラトゥンガ元大統領をスリランカ政府代表として29日の葬式に出席させた。またシリセーナ大統領は、クアンユー元首相は国家のリーダーとして世界中に良い例を示しており、スリランカが同元首相を忘れることは無い旨の弔意メッセージを發出した。

(9) シリセーナ大統領の中国訪問

シリセーナ大統領は25日から、4日間の日程で中国を訪問。26日、習近平国家主席と協議を行い、習国家主席は、中国はスリランカを戦術的パートナーと考えている旨述べ、二国間関係のさらなる強化への期待を示した。同時に、スリランカに投資している中国企業を守るよう申し入れた。これに対してシリセーナ大統領は、現在一時中断しているコロンボ・ポートシティの建設計画に言及し、中国側に問題があるため、計画を一時中断させているわけではないことを強調。また、建設中断措置は一時的である旨を伝えた。尚、スリランカは中国からのさらなる投資を期待しており、中国と共に21世紀の海上シルクロード建設に協力する旨述べた。中国はまた、腎臓疾患患者のための病院設立支援、腎臓疾患がどのように広がっているかの調査及び水の清浄化に向けた技術支援、最高裁判所の改築、2000名のスリランカの若手科学者の訓練及び、バイオ・メディカル研究室の提供を含む4つの分野での支援協力に同意した。

同日夜、シリセーナ大統領は李克強総理と会談し、アジアの地域開発計画の必要性や地域合同投資等につき協議した。李総理はスリランカ政府への今後の継続した支援を表明し、シリセーナ大統領は、テロとの戦いの際の中国からの支援に感謝をしている旨伝えた。同大統領はまた、中国とこれからも協力関係を継続させ、今後、さらなる投資家がスリランカに訪れることへの期待を表明。また、李総理をスリランカに招待する旨伝えた。

28日、ボアオ・フォーラムに参加し、開会式で、スリランカは今後アジア諸国らと海上協力を行っていく旨、また、アジアの地域的開発に向けてアジア地域内の関係強化が必要である旨演説した。同時に、貿易の簡略化や地域内の関税の撤廃などは地域の関係強化させるとも発言。

(10) グレイフ「真実の権利」特別報告者の来訪

グレイフ「真実の権利」特別報告者が29日から、スリランカ政府の招待により、6日間の日程で当地を訪問。同報告者は、政府関係者や市民社会らと協議を行い、また、

北部にてタミル人政治リーダーらに会う予定。

(11) 今後の外交予定

ア ザイド国連人権高等弁務官の来訪予定

サマラウィーラ外相は18日、国会で、ザイド国連人権高等弁務官が6月に当地を訪問予定である旨述べた。

イ ダライラマ来訪の可能性

インドを訪問中のスリランカ・マハボディ協会会長のウパティッサ師は19日、ダライラマがスリランカを訪問する可能性があるとして述べた。ウパティッサ師はインド滞在中にダライラマに面会してスリランカ訪問を招請するとともに、シリセーナ大統領の訪中後、正式な招待状を発出する旨述べた。

スリランカ内政・外交 (2015年2月)

1 内政

(1) 憲法改正

第19次憲法改正案がウィクラマシンハ首相より、デシルバ野党代表 (SLFP 副党首) に渡され、SLFPは憲法修正草案への追加提案を行うことを決定。同修正草案は、国会に議席を持つ各政党に配布され、検討されている。ウィクラマシンハ首相は、憲法修正案は、3月第1週に国会に提出される、同案の柱は、大統領の権限を縮小し、議院内閣制を導入することである、今次憲法修正に際しては、国民投票は必要ないと考えている旨述べた。

一方、国家執行委員会は26日、憲法修正に向けての協議を行ったが、SLFPが、実権のある大統領制の廃止と選挙制度改革を同時に実現すべきと主張したため、協議は結論を見ないまま一旦終了した。

(2) 汚職対策

12日、ウィクラマシンハ首相が提案していた、前政権の汚職問題を調査するための汚職事務局の設置について閣議で承認された。また、17日、ウィクラマシンハ首相は、TVインタビューの中で、汚職容疑者に対する処罰の遅延を不満に感じている人々もいるが、政府は、適切な法的手続きに則って汚職事案を追求しているため、一定の時間が必要である旨述べた。

一方閣議は26日、選挙に対する国民の信頼を回復させるため、大統領選挙期間中に寄せられた苦情を捜査する特別委員会の設置を決定。警察の汚職対策ユニットも26日、正式に設置された。

(3) 経済政策

ア 補正予算案の提出

政府は5日、2015年度の修正予算案を国会に提出した。同予算案は前政権が提示していた2015年度予算に比べ、1870億ルピー、縮小されている。SLFP デシルバ野党代表・SLFP 副党首も、同補正予算案を支持する旨発表。

イ コロンボ・ポートシティー建設計画の見直し

セナラトネ保健大臣は5日、中国の会社より投資を受けて行われているコロンボ・ポー

トシティーの建設計画を中止すれば、中国とスリランカの関係に悪影響を及ぼす恐れがあるため、同建設は継続すると発表。一方 18 日、ウィクラマシンハ首相は、国会で答弁し、ポートシティ建設を続行するか否かは専門家委員会の報告書を踏まえて決定される旨述べた。政府は、本件計画を調査するための専門家委員会及び、同委員会の報告書を踏まえて判断を下す内閣小委員会（委員長：ウィクラマシンハ首相）を立ち上げている。

ウ ハンバントタ港計画

ラナトゥンガ港湾・海運・航空大臣は 1 日、ハンバントタ港の開発は継続されるが、開発費用については見直されると発言。

エ 国内空港計画見直しの決定

3 日、前政権より進められていた国内空港計画が、観光産業等を考慮した上で経済に好影響を与えるのかについて調査し、それに併せて見直されることが決定した。同時に投資事業を許可する権利を財務省から投資委員会（Board of Investment）に戻すことも決定された。

オ 北部州への高速道路の建設継続の決定

ハイウェー・投資促進省は 10 日、選挙後に中断させた北部への高速道路の建設を継続する旨発表。計画を見直した結果、予算を減らし、同計画を継続させるとした。

(4) 新法設立

19 日、政府は、被害者及び証人の保護・支援法案を国会で可決させた。政府は、最高裁からのコメントを踏まえて同法案を修正した上で、国会に再提出していた。同法案は、犯罪被害者や証言者への攻撃や脅迫を犯罪と規定し、罰則を定めている。また、デ・シルバ司法省次官は 24 日、証人保護法の成立を受けて、12 名の関係省庁次官や大統領の任命者で構成される証人や被害者を支援する国家機関を設立することを表明。

他方、ジャヤスーリヤ行政・民主的統治・仏法大臣は 24 日、情報公開法は 4 月に議会が解散される前に施行される旨述べた。

(5) 外務省改革

4 日、政府は政治任用されていた 36 名の外交官を呼び戻すことを決定。政府は、先月、29 人の政治任用されていた大使を呼び戻した経緯がある。

(6) 陸軍司令官の交代

18 日、当地各紙が、ラトナヤカ陸軍司令官に代わり、ジャナプリア・チャンドララール・ランブクポタ少将が陸軍司令官に就任する旨報じたが、同日、国防省は、陸軍司令官の交代については何も決まっていないとする声明を発出した。そして 20 日、大統領により、クリシャンタ・デシルバ少将が陸軍司令官に任命された。

(7) アマラトゥンガ治安大臣に対する不信任決議案への対応

7 日、UPFA は、選挙後暴力の阻止を怠った等との理由で、アマラトゥンガ治安大臣に対する不信任決議案を 114 議員の署名とともにダサナヤケ国会事務局長に提出。ウィクラマシンハ首相は 8 日、野党が国会に提出したアマラトゥンガ治安大臣への不信任決議案が可決されるなら、議会をすぐにでも解散させると発言。一方、同発言を受けて 9 日、プレマジヤンタ統一人民自由連合（UPFA）幹事長は、同不信任決議案はしばらく保留すると述べた。

(8) 選挙後暴力への対処

選挙後暴力についての国会審議が10日、開かれたが、審議に参加予定であった9名の野党議員と3名の与党議員が出席しなかったため、同審議は予定より1時間早く閉会された。

(9) 地方行政

ア 住宅・サムルディ省は、中央州マータレー県の貧しい家族用に、1200棟の住宅を今後3ヶ月で建設することを決定。

イ アハメド SLMC 東部州議会議員が6日、東部州首席大臣として就任。同就任は、同州議会で連立を組んでいる SLMC と UPFA との合意に基づくもの。また、17日、TNA は、スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) との協議をへて、東部州議会の副議長職及び2つの大臣職を受け入れることを決定した。

2 前政権の汚職に係る捜査

(1) ラージャパクサ前大統領の汚職否定声明の発表

ラーチャパクサ前大統領は9日、声明を発表し、現政権より追及を受けている汚職疑惑を全否定した

(2) ラージャパクサ前大統領の法廷出廷要請

18日、最高裁は、ナワガムワ・ペラトゥガミ党党首からの基本的人権訴訟を受けて、ラーチャパクサ前大統領に対し、3月31日に出廷するよう通知した。ナワガムワ党首は、前大統領が選挙期間中及び1月9日に、平穏な情勢にも関わらず、軍部隊を展開させたことは治安法違反であり、市民の基本的人権が侵害されたと訴えた。

(3) ピーリス前最高裁判官への汚職調査要請

2日、ラトナシリ税関副長及びコディトイワック弁護士が控訴裁判所に対して、ピーリス前最高裁長官の汚職について調査するよう、また、同前長官の旅券を差し押さえるよう訴えた。以前、税関が、控訴裁判所によるコロomboドックヤード社への捜査差し止め命令を不服として最高裁に控訴した際、前最高裁長官が故意に審理を遅らせた疑いが指摘されている。

(4) アッタナヤケ前保健大臣の保釈

アッタナヤケ前保健大臣は2日、大統領選挙中にウィクラマシンハ UNP 総裁とシリセーナ野党統一候補のサインを偽造して偽の文書を作成、公開したとして逮捕されたが、11日、コロombo治安裁判所は、同文書をアッタナヤケ前大臣本人が作成したとの証拠が不十分であるとして、保釈を決定した。

(5) ウェーラワンサ前建設大臣夫人の逮捕

警察犯罪捜査局は22日、ウェーラワンサ前建設大臣夫人が偽の書類を使用し、外交査証を作り、保持していたとして逮捕。同夫人については、25日までの勾留が認められている。

(6) グナワルダナ元警察副警視総監のパスポート押収

2006年から2007年の間に行われていたとされるグナワルダナ元警察副警視総監の汚職に関する捜査に関連し、同元副警視総監のパスポートが2日、押収された。

(7) 2012年のウェリカダ刑務所暴動鎮圧事案における疑惑

2012年11月、警察特務部隊 (STF) が、コロombo郊外ウェリカダ刑務所で麻薬の不法所持に関する立入り検査を実施したところ、囚人らが暴動を起こして、武器庫を破り、

武装したために、STF及び陸軍部隊が突入して鎮圧したが、その過程で27名の囚人が殺害された。本件事案に関して、プレマラトナ弁護士は、STFや陸軍部隊は、暴動を鎮圧した後、囚人を選別して、予め目を付けていた反政府関係者や政権に都合の悪い者達を殺害した、囚人らが武器庫を破ったというのは政権側のデマである旨発言した。最近、ウィジェーダーサ・ラージャパクサ司法相は、本件事案を改めて捜査するため、元警察長官を長とする委員会を設置している。同司法相は、3か月以内に報告書が提出される、報告書に基づき、責任者を訴追すると表明している。

(8) 財務省書類の行方不明

カルナナヤケ財務大臣は7日、警察犯罪捜査局に対して、財務省内の2,100の重要書類の所在が不明となっているとして、申し立てを行った。

(9) 大統領選挙キャンペーンへの子供の強制動員

ラダディアゴダ前国営TV局ITNニュース・ディレクターが大統領選挙期間中に子供を強制動員し、強制的にラージャパクサ前大統領のキャンペーンに利用したとされる件で、10日、コロombo治安裁判所は、同前ディレクターの24日までの再勾留を命じた。

(10) スリランカ航空の経営への審査

前政権下でのスリランカ航空の経営に問題がなかったか調査するために、ウェリアムナ人権弁護士を長とする委員会が立ち上げられ、3月15日に中間報告、3月30日に最終報告が提出されることになっている由。

(11) 行方不明車両

大統領府所有車両約120台が行方不明になっている件で、17日、コロombo治安裁判所は、サマラシンハ前大統領府運輸課長の23日までの勾留を決定。警察犯罪捜査局は31日、未だに63台の前大統領府の車が発見できていないと発表。

(12) 前政権は、対米関係を改善するため、13.9億ルピーを議会の承認無しに、米国の2つの広報会社に支払っていたことが発覚。

3 総選挙

(1) 総選挙の実施

セナラトネ保健・伝統医療大臣は10日、6月に予定されている総選挙は公約通り、選挙制度を改革し、単純小選挙区制と比例代表制を併用した選挙制度の下、実施すると発言。一方、ウィクラマシンハ首相は24日、SLFPが憲法改正への支持を行わなければ、議会を解散させる旨を表明

(2) ラージャパクサ前大統領の動向

18日、UPFAに所属する幾つかの政党が、コロombo市郊外ヌゲゴダで、次期総選挙に向けてラージャパクサ前大統領をUPFAの首相候補とすることを呼びかける集会を開催。前大統領は、同集会に対して、人々の熱意を無視することはできない、自身は陰謀により大統領の座を奪われた等とするメッセージを寄せた。また、ウィーラワンサ国民自由戦線(NFF)党首は、現政権はタミル人の要求に譲歩し過ぎており、スリランカは分断の危機にさらされているなどと演説した。翌19日、プレマジャヤンタ・ナショナル・オーガナイザーは、UPFA構成政党がラージャパクサ前大統領を次期首相候補として押していることについて問われた際、SLFPとして、首相候補を誰にするかは決まっていない、総選挙が布告された後にシリセーナ大統領・党首が首相候補を発表すると答えた。

一方、多くの群衆が 22 日、南部州ハンバントタ県タンゴールのラージャパクサ前大統領の邸宅を訪れ、同前大統領との連帯を表明するとともに、次期総選挙で同前大統領が UPFA、または SLFP の首相候補になるよう要請。UPFA の西部州議会議員らがラージャパクサ前大統領を首相候補にするためのキャンペーンを開始し、これに関連した初会議が 23 日に開かれた。

(3) ウィクラマシンハ首相は 1 日、UNP は総選挙では独自に候補者を擁立すると発表。

(4) ラナワカ JHU 党首は 10 日、総選挙にて単独で選挙戦を戦うか、連立を組むかなどに関して、党の方針は何も決定されていない旨発言。

4 国民和解

(1) 戦争犯罪疑惑に関して国内で追及する仕組の模索開始

サマラウィーラ外相は 2 日、国会において、政府は戦争犯罪疑惑に関して国内で追及する仕組みを検討中と発言。同外相は 20 日、国会答弁の中で、内戦末期の状況について国内で調査を行えば、スリランカ軍の失われた威厳を回復する手助けとなると発言。

(2) オマンタイ・チェックポイントの閉鎖

内戦後に設置されたジャフナ県手前のオマンタイ・チェックポイントが 3 日、公式に閉鎖された。今後は同チェックポイントでは大型車両のみチェックを受ける。

(3) クマラン・パトマナタン (通称 KP) の出国禁止措置

裁判所は 5 日、元 LTTE 幹部のクマラン・パトマナタン (通称 KP) の出国を禁じた。控訴裁判所は 26 日、クマラン・パトマナタン (通称 KP) の出国禁止措置を 9 月 1 日まで延長させることを決定。

(4) 国民和解に関する大統領特別タスクフォースの設立

5 日、閣議は 7 名で構成される、国民和解に関する大統領特別タスクフォースの設立を承認した。

(5) 軍の縮小

大統領は 6 日、治安法 (Public Security Ordinance) に基づき、軍の治安出動を可能にする命令に署名した。これは、09 年 5 月以来、毎月 1 回延長されている措置。軍の役割縮小に対する期待に水が差された格好になった。また、北東部を訪問したウィジェワルダナ国防担当国務大臣は 7 日、同地域の軍組織の変更や縮小は無いと発言。

(6) 土地の開放

国家執行評議会のメンバーであるアザト・サレー国民統一連合 (NUA) 党首は 8 日、同評議会は、北・東部の軍用地の解放に向けた協議を行っている旨述べた。また、9 日、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣は、大統領の命により、北部の土地解放に関する委員会を設置される、スワミナダン再定住・再建大臣や TNA との協議を経て、北・東部の土地を返還する旨述べた。

12 日、政府は、北部州ジャフナ県パラリ高度警戒地域 (HSZ) から 1000 エーカーを解放し、その内、220 エーカーにおいて試験的に国内避難民 1022 家族が再定住できる村を設置することを含む土地返還措置を発表。一方、ウィグネシュワラン北部州首席大臣は 22 日、ウィクラマシンハ首相が勾留者の釈放や土地の開放を遅らせているのは、総選挙に向けてシンハラ人票を失うことを恐れているからではないかとの懸念を表明。他方、100 日間プログラムの下、政府が、土地を持たない国民に国有地の譲渡を進めて

いる件に関し、8日、中央州において3万通以上の申請書が住民に配布された。また、同日、グナワルダナ土地大臣は、同州のタミル住民地区で1200通の土地の権利書を配布した。同大臣は今後、25,950の土地権利書が配布されると発言。

(7) 北部州議会ジェノサイド決議の採択

北部州議会は9日、過去の政権がタミル人の集団殺戮を行ってきたと非難するとともに、国連人権高等弁務官に対して調査報告の予定通りの提出を求める決議を採択した。シバジリンガム TNA 所属州議会議員は、北部州議会は、新政権幹部が同州の軍の縮小を躊躇していることから、新政権の取組に懐疑的になっていると述べた。一方、プレマチャンドラン TNA 報道官は11日、同決議は前政権に対するものであり、TNAとしては、現政権は、タミル問題を真剣に解決しようとしていると信頼している旨述べた。

(8) TNA の OHCHR 報告書発出延期を受けての反応

11日、訪米中であったサマラウィーラ外相は、国内での戦争犯罪追及制度ができるまで、数ヶ月、OHCHR 報告書の発出の延期を望んでいる旨発言。これを受けて報告書の9月までの発出延期が決定。

スマンティラン TNA 議員は20日、OHCHR(人権高等弁務官事務所) 報告書の発出延期について不満を表明し、また、戦争犯罪疑惑の追及は国際社会の監督の下で行われる必要性を強調した。プレマチャンドラン TNA 議員は戦争犯罪や人権侵害に関する調査や追及が国内で行われる、という現政権の方針を信頼することができないとした。また、現政権が OHCHR 報告書の発出延期を求めた件に言及し、同報告書は予定どおり3月に発出されるべきであり、国際社会は国際刑事裁判を含め、戦争犯罪に関してさらなる行動を起こすべきと発言。また、シヴァリンガム TNA 所属北部州議会議員は23日、ザイード国連人権高等弁務官に書簡を出し、OHCHR 報告書の発出延期について懸念を表明。正義が延期されることは、正義が拒絶されたのと同様であると指摘した。

他方、ジョセフ・マナー県司教や TNA は24日、ジャフナで OHCHR 報告書発出延期決定に抗議するデモを実施。

(9) 失踪者調査委員会の任期延長

17日、パラナガマ失踪者調査委員会議長は、同委員会の任期が8月15日まで延長された、委員会は、2月28日から3月3日まで、トリンコマリーで公聴会を開催

(10) 真実和解委員会の設置

19日、ペレーラ外務副大臣は、政府は、南アの真実和解委員会をモデルとしたメカニズムを設置し、民族紛争の被害者への補償や民族間の和解促進に取り組む旨表明。

(11) 宗教の自由の保障

シリセーナ大統領は22日、コロombo郊外のカドルウェラ・モスクを訪れ、信教の自由が保証され、全コミュニティが平和裏に共存できる環境を作るため努力する旨述べた。

3 外交

(1) ビスウォール米国務省中央・南アジア担当次官補の来訪

ビスウォール米国務省中央・南アジア担当次官補は2日に来訪し、シリセーナ大統領、サマラウィーラ外相と会談。新政権の経済政策を支持するとし、サマラウィーラ外相の2月12日の訪米は二国間関係強化に役立つと発言。また、シリセーナ大統領は、米国が、大統領戦後のスリランカを以前とは異なった見方で見ることを期待すると発言。また、

同次官補はハキーム都市開発・上下水道大臣と3日に会談し、スリランカは焦点をジュネーブ決議から同国内の政治的、社会的改革に移す好機を迎えていると発言。同次官補は今後も二国間協力の強化を図り、スリランカがその潜在性をいかせるよう協力するとの旨述べた。同次官補はTNAとも協議し、TNAは再定住問題が優先されるべきだと発言。TNAは同時に戦争犯罪疑惑に関して国内で追及する姿勢を政府が見せているが、TNAはこれを信頼していないと述べた。

(2) UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の代表団の来訪

UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の代表団が5日、ウィジェワルダナ国防担当国務大臣と会談した。サマラウィーラ外相は、在ジュネーブ代表部を通じて、ゼイド国連人権高等弁務官に対して、スリランカを訪問するよう招請した。

(3) サマラウィーラ外相の英国訪問

サマラウィーラ外相は9日、英国にてスワイア外交担当国務大臣と会談。スワイア外交担当国務大臣は先月、スリランカを訪れ、シリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相、スワミナダン再定住・再建大臣と協議をし、また、北部を訪れ、パリハッカラ北部州知事やウィグネシュワラン北部州主席大臣と会談している。

(4) サマラウィーラ外相の米国訪問

11日、サマラウィーラ外相は、ワシントンのカーネギー国際平和財団において演説し、戦争影響地域、特に北部州の状況を改善すべく新政権が既に行った措置及び、国際社会との協調姿勢を述べ、前政権との違いを内外にアピールし、また、ケリー米国国務長官、潘基文国連事務総長とゼイド人権高等弁務官をスリランカに招待する旨言及。12日、同外相は、ケリー米国国務長官と会談。会談の冒頭、ケリー国務長官は、記者団に対して、スリランカの新政権が、人権擁護、民主制度強化、汚職対策などに鋭意取り組んでいることは喜ばしい、本日は紛争後の問題やタミル問題についても話し合う予定である旨述べた。これに対してサマラウィーラ外相は、新政権は、民主制度強化、100日計画、和解問題など取り組んでいる、対米関係の改善、強化も望んでいる旨述べた。同日、サマラウィーラ外相は、プレスクラブで演説し、スリランカと米国は、民主主義の原則とガバナンスに対するコミットに基づく共通の価値観を有している、また米国はスリランカにとって最大の輸出先であり、第2の投資国である、などと述べた。

(5) 王家端中国人民政治協商会議副委員長のウィクラマシンハ首相を表敬

王家端 (Wang Jiarui) 中国人民政治協商会議副委員長は12日、ウィクラマシンハ首相を表敬し、中国はスリランカとのこれまでの経済関係の維持できることを重視している旨述べた。また、UNPとSLFPとの関係の強化を望む旨も言及。

(6) シリセーナ大統領のインド訪問

シリセーナ大統領は15-18日の日程で、サマラウィーラ外相、セナラトネ保健・伝統医療大臣、スワミナダン再定住・再建大臣らと共に、インドを訪問。16日、シリセーナ大統領はモディ・インド首相に対して、新政権は、インド・中国双方と良好な関係を構築したいが、いずれの国とも同盟は組まない、中国融資によるコロombo・ポートシティ建設計画は継続せざるを得ない、既に基礎工事の25%が完了しており、現時点で、これを撤回すれば、契約上、スリランカは巨額の罰金を払わざるを得なくなる、一方、埋め立て後、中国に譲渡される予定の80エーカーについては、再交渉して、99年間の貸与とする旨伝えた由。16日、ムカジー・インド大統領は、シリセーナ大統領夫妻を

主賓とした晩餐会を催し、両国は、自由貿易協定を土台にして、更なる経済統合を目指すべき、紛争が終了した今、タミル問題の意味のある、永続的な解決策を見出す好機である、などと述べた。これに対してシリセーナ大統領は、モディ・インド首相とは実りのある会談を行うことができた、同会談は、今後の関係強化の基礎となる旨述べた。また、スリランカ外務省筋によれば、大統領のインド訪問に合わせて、両国は、外交・公用旅券所持者に対する査証免除合意に署名した。

(7) カルナナヤケ財務大臣の米国訪問

カルナナヤケ財務大臣は 17～18 日、米国を訪れ、ブレットンウッズ国際金融機構関係者、米国財務省、ホワイトハウス関係者らと協議。IMF と世界銀行は今後もスリランカとの協力・支援を強化する旨表明。

(8) ムフェケト外務副大臣率いる南ア代表団の来訪

南アからムフェケト外務副大臣率いる代表団が 27 日までの日程で来訪。ハキーム都市開発大臣・前司法大臣やデ・シルバ野党代表らと、南アによる、スリランカの和解への今後の関与のあり方等につき協議を行った。

(9) フェルトマン国連政務局長の来訪

フェルトマン国連政務局長が 28 日からスリランカを訪問。同局長のスリランカ訪問は今回が初めて。

(10) サマラウィーラ外相の中国訪問

サマラウィーラ外相は、王毅中国外相の招待により、2 月 27～28 日、中国を訪問。

(11) 今後の外交予定

ア シリセーナ大統領の米国訪問予定

19 日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、閣議後の記者会見で、サマラウィーラ外相の訪米を踏まえて、本年後半、シリセーナ大統領が米国を訪問する可能性がある、また、ケリー米国务長官もスリランカ訪問に同意した旨述べた。

イ モディ・インド首相のスリランカ訪問予定

モディ・インド首相が 3 月 13～15 日にスリランカ訪問を予定。インド首相のスリランカ訪問は 1987 年以来。また、同首相が 3 月にスリランカを来訪する際、ジャフナ県等、北部州に訪問を希望していることが判明。

ウ シリセーナ大統領の中国訪問予定

シリセーナ大統領は、アジア・ボアオフォラムに出席するために、3 月 26～30 日に中国を訪問し、習近平国家主席と会談する予定。

エ シリセーナ大統領のパキスタン訪問予定

シリセーナ大統領が 3 月 31 日にパキスタンを訪問する際、同国と原子力協力を結ぶ、との報道有り。

スリランカ内政・外交 (2015 年 1 月)

1 大統領選挙

(1) 投票

8 日、全国 22 選挙区において、午前 7 時から午後 4 時まで投票が実施された。投票

終了後、デシャプリヤ選管委員長及びロハナ警察報道官は、投票は概ね平和裏に実施された旨述べた。

(2) ラージャパクサ大統領による敗北宣言

9日未明、開票途中で敗北を悟った大統領は、大統領官邸でウィクラマシンハ野党統一国民党（UNP）総裁と会談し、大統領がスムーズな政権移譲に協力するかわりに、野党連合は、大統領及び親族の身の安全を保障することなどで一致。同会合後、大統領は、シリセーナ候補に電話して祝意を伝達した。

一方で、大統領やゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、軍を動かして開票プロセスを中断させようとしたが、軍・警察幹部に反対され、断念したとの報道もあるが、真偽の程は不明。

(3) 選管による結果発表

9日、デシャプリヤ選管委員長は、全立候補者を選管本部に招致して、シリセーナ野党統一候補が大統領に当選した旨宣言した。選管が発表した選挙結果は以下のとおり。

シリセーナ野党統一候補：6, 217, 162 票（51. 28%）

ラージャパクサ大統領：5, 768, 090 票（47. 58%）

有権者数：15, 044, 490 人

投票総数：12, 264, 377 票

有効票数：12, 123, 452 票

投票率：81. 52%（大統領選挙としては過去最高）

(4) シリセーナ候補による大統領就任宣誓式

9日夕刻、シリセーナ候補は、コロンボ市内の独立広場において、セリパヴァン最高裁判事の立会いの下、大統領就任宣誓を行った。続いて、シリセーナ大統領は、公約どおり、ウィクラマシンハ統一国民党（UNP）総裁を首相に任命した。その後、シリセーナ大統領は、国民向けに演説して、再選を目指すつもりはなく、自由、民主主義、国民民主権及び法による支配に基づく社会を作る決意である、などと述べた。

(5) 諸外国の反応

ア 米

(ア) 8日、ケリー国務長官は、新政権が、マニフェストを実行に移すにあたり、シリセーナ大統領と協力していくことを楽しみにしている旨の声明を発出。

(イ) 28日、オバマ大統領は、訪問先のインドでの演説で、スリランカの民主主義が強化されつつあることに期待感を表明した。

イ インド

9日、モディ首相は、シリセーナ候補に電話で祝意を伝達するとともに、スリランカの平和、発展、繁栄に向けたインドの連帯と支援を改めて約束した。また同首相は、シリセーナ大統領をインドに招待する旨の書簡を送付した。

ウ 中国

9日、習近平国家主席は、シリセーナ大統領と良好な協力関係を築き、中国・スリランカ戦略的協力関係を新たなレベルに引き上げたいとする祝辞を送付した。

エ 日本

9日、岸田外務大臣は、大統領選挙が平和裏かつ成功裏に実施されたことを歓迎するとともに、大統領に選出されたシリセーナ候補に祝意を表した。また、人々の意思を尊

重して、スムーズな政権移譲を決断したラージャパクサ大統領を賞賛した。

オ 国連

13日、インドを訪問中のバン・ギムン事務総長がシリセーナ大統領に電話し、同大統領の就任と、大統領選挙の成功裏の実施に祝意を表した。バン事務総長は、国連として、引き続きスリランカを支援していく旨表明した。

2 シリセーナ新政権の取組

(1) 閣僚就任宣誓式

12日夕刻、大統領府において、シリセーナ大統領の立ち会いの下、閣僚らの就任宣誓式が行われ、27人（内 女性2人）の閣僚、10人の国務大臣（内 女性1人）、8人の副大臣（内 女性2人）が就任した。その後、シリセーナ大統領は閣僚らに対して演説し、今回の任命は、一時的なものであり、総選挙後に、長期的な内閣が設置される旨述べた。

(2) 国家執行評議会（NEC）

15日、憲法修正案や情報公開法案、国家薬事法案の可決・成立など、今後100日間での公約（100日計画）の実施状況を監督する国家執行評議会の初会合が開かれた。同評議会には大統領や首相のほか、与党各党の代表がメンバーになっている。

(3) 外国人による北部州訪問事前許可制の廃止

16日、シリセーナ大統領を長とする国家安全保障会議は、前政権が導入していた、外国人による北部州訪問事前許可制の廃止を決定した。

(4) 石油製品価格の値下げ

21日、新政権は、ガソリン・ディーゼルの価格を引き下げた。翌22日、ラナワカ電力・エネルギー相は、今後、電気・ガス料金も引き下げる旨言及。

(5) フォンセーカ民主党（DP）党首・元陸軍司令官に対する恩赦

21日、シリセーナ大統領は、フォンセーカ DP 党首に対して恩赦を与え、前政権により剥奪されていた同党首の軍歴、肩書き、年金等を復活させた。

(6) 前政権下で進められていた大規模インフラ事業の見直し

22日、閣議は、前政権下で海外融資により進められていたコロンボ・ポートシティーや北部高速といった大規模インフラ事業をレビューする委員会の設置を承認した。同委員会の長はウィクラマシンハ首相が務める。

(7) 汚職対策

22日、ウィクラマシンハ首相を長とする汚職対策委員会（CAC）の設置が閣議で承認された。

(8) 最高裁長官の交代

28日、シリセーナ大統領は、モハン・ピーリス現最高裁長官の任命手続には瑕疵があったとして同長官を解任するとともに、シラニ・バンダラナイケ前最高裁長官を復職させた。一方、バンダラナイケ最高裁判官は29日、同職を希望退職した。翌30日、大統領は、タミル人であるスリパヴァン最高裁判事を後任に任命した。

(9) 補正予算案の国会提出・可決

29日、カルナナヤケ財務相、公務員の給料の値上げや13の生活必需品目の値下げなどを含む補正予算案を国会に提出した。同予算案は2月7日に可決された。

3 最大野党スリランカ自由党 (SLFP) の動き

(1) バシル・ラージャパクサ前経済開発相の出国

11日午前2時55分、バシル経済開発相は、米国に向けてコロンボ国際空港を発った。

(2) 野党代表・野党院内総務の指名

16日、SLFPは、ニマル・シリパラ・デシルバ副党首兼前灌漑・水資源相を野党代表に、また、ジョン・セネヴィラトネ議員を野党院内総務に指名することを決定。

(3) 党首の選出

15日、SLFP中央委員会は、自党から大統領に選出された者は無条件で党首に就任するとの党規定に従い、シリセーナ大統領をSLFP党首とすることを決定。同時にラージャパクサ前大統領とクマラトゥング元大統領を同党顧問 (Patron) とすることを決めた。

4 その他の内政 (ウーワ州における政権交代)

13日、ウーワ州議会の統一国民党 (UNP) 議員12名と、スリランカ自由党 (SLFP) からの造反議員5名が、州議会34議席中、過半数となる17議席を確保したとして、マッシュー・ウーワ州知事に対して、ハリン・フェルナンド同州議会野党代表を州首席大臣に任命するよう要請した。翌14日、ウーワ州知事は、フェルナンド野党代表を新首席大臣に任命した。

5 外交

(1) ローマ法王フランシスコ1世の来訪

13～15日、ローマ法王フランシスコ1世がスリランカ訪問した。スリランカ到着直後、ローマ法王は、スリランカにおける平和と和解の実現を希求し、全てのコミュニティーが、紛争の傷痕を癒やすことに参画すべきである旨呼びかけた。滞在中、ローマ法王は北部州マナー県の教会にも足を運んだ。

(2) サマラウィーラ外相のインド訪問

18～20日、サマラウィーラ外相は、インドを訪問してスワラージ外相と会談したほか、モディ首相にも表敬した。サマラウィーラ外相は、今後の二国間の要人往来や、両国関係の様々な側面について幅広く協議した。

(3) サマラウィーラ外相のブラッセル訪問

27～29日、サマラウィーラ外相は、ブラッセルを訪問して、EUによるスリランカ魚介類の禁輸措置や、3月の人権理事会への対応などについて協議した。

(4) スワイア英外務担当国務相の来訪

28～30日、スワイア英外務担当国務相がスリランカを訪問した。同国務相は、29日、ジャフナを訪問して北部州首席大臣ほかと会談したほか、30日にはシリセーナ大統領やウィクラマシンハ首相と会談し、両国間協力のあり方などについて協議した。